

令和4年度

歳入歳出決算にかかる
主要施策の成果等実績報告書

筑後市

目 次

【主要施策の成果等実績報告書】	3
I 市財政の状況	4
1. 一般会計決算のあらまし	5
2. 歳入	5
(1) 自主財源と依存財源	6
(2) 費目別の決算状況	7
3. 歳出	13
普通建設事業の状況	14
4. 市債の現在高の状況	17
5. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充てた社会保障施策に要する経費 ..	18
II 一般会計の主要施策のまとめ	19
○ 市長公室	20
○ 総務広報課	23
○ 財政課	25
○ 契約管財課	28
○ 企画調整課	29
○ 協働推進課	38
○ 防災安全課	41
○ 男女共同参画推進室	45
○ 税務課	47
○ 市民課	48
○ 福祉課	50
○ 人権・同和対策室	53
○ 児童・保育課	55
○ こども家庭サポートセンター	58
○ 健康づくり課	61
○ ワクチン接種対策室	63
○ かんきょう課	64
○ 農業委員会事務局	68
○ 農政課	69
○ 水路課	74
○ 消費生活センター	82
○ 商工観光課	83
○ 道路課	91
○ 都市対策課	97
○ 消防総務課	103
○ 消防警防課	105
○ 学校教育課	106
○ 教育総務課	112
○ 社会教育課	116
○ 人権・同和教育課	124
III 特別会計の決算状況と主要施策のまとめ	125
○ 国民健康保険特別会計	126
○ 後期高齢者医療特別会計	129
○ 介護保険特別会計（保険事業勘定）	130
○ 介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）	138
○ 市営住宅敷金管理特別会計	139
○ 住宅新築資金等貸付特別会計	140
○ 地方独立行政法人筑后市立病院貸付特別会計	141
【基金の運用状況調書】	142
○ 国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況	143
○ 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金運用状況	144

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、令和 4 年度一般会計

並びに特別会計の主要な施策の成果、予算執行の実績について、

次のとおり報告する。

令和 5 年 9 月 1 日

筑後市長 西 田 正 治

I 市 財 政 の 状 況

1. 一般会計決算のあらまし

令和4年度の予算額は、当初予算では 20,850,000 千円であったが、その後の 12 回の補正と前年度からの繰越明許費繰越額 659,780 千円、事故繰越繰越額 1,135 千円を含めて 24,935,631 千円となった。

これに対し、決算額は

歳入	23,934,368千円
歳出	22,404,147千円

となり、形式収支は 1,530,221 千円の黒字となった。実質収支は、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源(繰越 47,768 千円、繰越明許 120,179 千円)を差し引いて、1,362,274 千円の黒字となった。単年度収支では、前年度実質収支 1,805,643 千円を差し引いて△443,369 千円の赤字、実質単年度収支は財政調整基金積立金 207,987 千円、取り崩し 0 千円を含め△235,382 千円の赤字となった。

2. 歳入

歳入総額は 23,934,368 千円で、前年度に比べて△0.5%(△116,623 千円)となった。増加した主なものは、繰越金 71.7%(871,428 千円)、市税 5.8%(370,972 千円)、繰入金 42.2%(123,597 千円)等となっている。一方、減少した主なものは、国庫支出金△16.3%(△927,122 千円)、市債△41.5%(△694,963 千円)、地方交付税△1.2%(△47,366 千円)等となっている。

収入の安定性を示す経常一般財源等収入額は、市税の増加等により、前年度比 2.7%(308,199 千円)増加し、11,544,823 千円となった。

歳入の状況

区 分	令和4年度				令和3年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	6,767,788	28.3	370,972	5.8	6,396,816	26.6	16,770	0.3
地 方 譲 与 税	166,633	0.7	△ 860	△ 0.5	167,493	0.7	3,500	2.1
利 子 割 交 付 金	1,559	0.0	△ 1,370	△ 46.8	2,929	0.0	△ 732	△ 20.0
配 当 割 交 付 金	25,177	0.1	△ 4,435	△ 15.0	29,612	0.1	11,206	60.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,945	0.1	△ 13,662	△ 39.5	34,607	0.1	10,581	44.0
法 人 事 業 税 交 付 金	101,162	0.4	13,699	15.7	87,463	0.4	42,308	93.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,181,804	5.0	57,419	5.1	1,124,385	4.7	95,507	9.3
環 境 性 能 割 交 付 金	24,633	0.1	3,905	18.8	20,728	0.1	172	0.8
地 方 特 例 交 付 金	64,891	0.3	△ 44,912	△ 40.9	109,803	0.4	46,330	73.0
地 方 交 付 税	3,888,012	16.3	△ 47,366	△ 1.2	3,935,378	16.4	669,213	20.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,042	0.0	△ 763	△ 8.7	8,805	0.0	△ 349	△ 3.8
分 担 金 及 び 負 担 金	154,802	0.6	△ 2,171	△ 1.4	156,973	0.7	△ 21,874	△ 12.2
使 用 料 及 び 手 数 料	322,888	1.4	2,722	0.9	320,166	1.3	△ 1,412	△ 0.4
国 庫 支 出 金	4,746,508	19.8	△ 927,122	△ 16.3	5,673,630	23.6	△ 3,559,041	△ 38.5
県 支 出 金	1,971,162	8.2	4,123	0.2	1,967,039	8.2	△ 7,561	△ 0.4
財 産 収 入	63,624	0.3	37,489	143.4	26,135	0.1	6,417	32.5
寄 附 金	526,069	2.2	113,832	27.6	412,237	1.7	113,298	37.9
繰 入 金	416,325	1.7	123,597	42.2	292,728	1.2	46,452	18.9
繰 越 金	2,087,133	8.7	871,428	71.7	1,215,705	5.1	370,826	43.9
諸 収 入	414,706	1.7	21,815	5.6	392,891	1.6	△ 52,663	△ 11.8
市 債	980,505	4.1	△ 694,963	△ 41.5	1,675,468	7.0	244,783	17.1
歳 入 合 計	23,934,368	100.0	△ 116,623	△ 0.5	24,050,991	100.0	△ 1,966,269	△ 7.6

(1) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の区分は、収入を調達方法の面から見た区分であり、財政力の強弱を判断する基準となるもので、自主財源の割合が高いほど望ましいとされている。

自主財源が歳入総額に占める割合は 44.9%となり、前年度を 6.6 ポイント上回った。これは、自主財源である繰越金が前年度比 71.7% (871,428 千円)、市税が 5.8% (370,972 千円) 増加したほか、国庫支出金や市債などの依存財源が減少 (対前年度比△11.2%、△1,656,307 千円) したことによるもの。

自主財源と依存財源

令和4年度					
自主財源			依存財源		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
	(千円)	(%)		(千円)	(%)
市 税	6,767,788	28.3	地 方 譲 与 税	166,633	0.7
分担金及び負担金	154,802	0.6	利子割交付金	1,559	0.0
使用料及び手数料	322,888	1.4	配当割交付金	25,177	0.1
財 産 収 入	63,624	0.3	株式等譲渡所得割交付金	20,945	0.1
寄 附 金	526,069	2.2	法人事業税交付金	101,162	0.4
繰 入 金	416,325	1.7	地方消費税交付金	1,181,804	5.0
繰 越 金	2,087,133	8.7	環境性能割交付金	24,633	0.1
諸 収 入	414,706	1.7	地方特例交付金	64,891	0.3
			地 方 交 付 税	3,888,012	16.3
			交通安全対策特別交付金	8,042	0.0
			国 庫 支 出 金	4,746,508	19.8
			県 支 出 金	1,971,162	8.2
			市 債	980,505	4.1
計	10,753,335	44.9	計	13,181,033	55.1
歳入合計			23,934,368 千円		

令和3年度					
自主財源			依存財源		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
	(千円)	(%)		(千円)	(%)
市 税	6,396,816	26.6	地 方 譲 与 税	167,493	0.7
分担金及び負担金	156,973	0.7	利子割交付金	2,929	0.0
使用料及び手数料	320,166	1.3	配当割交付金	29,612	0.1
財 産 収 入	26,135	0.1	株式等譲渡所得割交付金	34,607	0.1
寄 附 金	412,237	1.7	法人事業税交付金	87,463	0.4
繰 入 金	292,728	1.2	地方消費税交付金	1,124,385	4.7
繰 越 金	1,215,705	5.1	環境性能割交付金	20,728	0.1
諸 収 入	392,891	1.6	地方特例交付金	109,803	0.4
			地 方 交 付 税	3,935,378	16.4
			交通安全対策特別交付金	8,805	0.0
			国 庫 支 出 金	5,673,630	23.6
			県 支 出 金	1,967,039	8.2
			市 債	1,675,468	7.0
計	9,213,651	38.3	計	14,837,340	61.7
歳入合計			24,050,991 千円		

(2) 費目別の決算状況

① 市税

予 算 額 6, 240, 818千円

収入済額 6, 767, 788千円

市税総額は前年度比 5.8%(370,972 千円)の増となった。税目別では、市内企業の設備投資増加等により固定資産税が前年度比 6.8%(215,951 千円)となったほか、法人市民税が 20.2%(84,337 千円)、個人市民税が 3.1%(67,639 千円)の増加となった。

市税の決算状況

税 目	令和4年度		令和3年度		差引	
	調定額 (千円)	収入済額(A) (千円)	調定額 (千円)	収入済額(B) (千円)	(A) - (B) (千円)	増減率 (%)
個人市民税	2,247,441	2,220,731	2,176,430	2,153,092	67,639	3.1
法人市民税	503,120	502,391	418,500	418,054	84,337	20.2
固定資産税	3,424,619	3,398,520	3,208,258	3,182,569	215,951	6.8
市町村交付金	12,998	12,998	14,453	14,453	△ 1,455	△ 10.1
軽自動車税	190,200	188,039	180,148	178,091	9,948	5.6
市たばこ税	389,775	389,775	367,382	367,382	22,393	6.1
特別土地保有税	0	0	0	0	0	-
その他	2,826	2,826	2,009	2,009	817	40.7
滞納繰越分	218,216	52,508	256,055	81,166	△ 28,658	△ 35.3
計	6,989,195	6,767,788	6,623,235	6,396,816	370,972	5.8

② 地方譲与税

予 算 額 162, 108千円

収入済額 166, 633千円

地方揮発油譲与税は、国が賦課徴収している地方揮発油税の全額が地方公共団体(うち市町村に対しては100分の42に相当する額)へ譲与されるもので、道路台帳に記載されている市町村道で各市町村が管理するものの延長及び面積に応じて算定される。前年度比△4.7%(△1,973 千円)となった。

自動車重量譲与税は、国が賦課徴収している自動車重量税の収入額の3分の1(令和4年度から当分の間は407/1000)に相当する額が市町村へ譲与されるもので、道路台帳に記載されている市町村道で各市町村が管理するものの延長及び面積に応じて算定される。前年度比△0.2%(△228 千円)となった。

森林環境譲与税は森林環境税の収入額の10分の9に相当する額が市町村へ譲与されるもので、私有林人工林の面積、林業就業者数及び人口に応じて算定される。前年度比 34.3%(1,341 千円)の増となった。

地方譲与税

税 目	令和4年度 (千円)	令和3年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
地方揮発油譲与税	40,414	42,387	△ 1,973	△ 4.7
自動車重量譲与税	120,967	121,195	△ 228	△ 0.2
森林環境譲与税	5,252	3,911	1,341	34.3
地方道路譲与税	0	0	0	-
計	166,633	167,493	△ 860	△ 0.5

③ 利子割交付金

予 算 額	4,000千円
収入済額	1,559千円

利子割交付金は、都道府県が徴収した都道府県民税のうち利子等の支払を受ける者に対して課する「利子割」を市町村に配分する交付金で、利子割額の99%の5分の3相当額が市町村の個人県民税額に応じて交付される。前年度比△46.8%(△1,370千円)となった。

④ 配当割交付金

予 算 額	20,000千円
収入済額	25,177千円

配当割交付金は、都道府県が徴収した都道府県民税のうち特定配当の支払を受ける者に対して課する「配当割」を市町村に配分する交付金で、配当割額の99%の5分の3相当額が市町村の個人都道府県民税額に応じて交付される。前年度比△15.0%(△4,435千円)となった。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

予 算 額	18,000千円
収入済額	20,945千円

株式等譲渡所得割交付金は、都道府県が徴収した都道府県民税のうち特定株式等譲渡所得に課する「株式等譲渡所得割」を市町村に配分する交付金で、株式等譲渡所得割額の99%の5分の3相当額が市町村の個人都道府県民税額に応じて交付される。前年度比△39.5%(△13,662千円)となった。

⑥ 法人事業税交付金

予 算 額	90,000千円
収入済額	101,162千円

地方法人事業税交付金は、都道府県が法人事業の収入額に7.7%を乗じて得た額を市町村に対し、従業者数で按分して交付される。令和2年度からは経過措置により法人税割額で按分して交付されている(令和4年度は法人税割1/3、従業者数割2/3)。前年度比15.7%(13,699千円)の増となった。

⑦ 地方消費税交付金

予 算 額	1,000,000千円
収入済額	1,181,804千円

地方消費税交付金は、都道府県が課税する地方消費税※のうち2分の1に相当する額を人口や従業者数で按分し市町村に交付される。前年度比5.1%(57,419千円)の増となった。

※ 消費税額の78分の22(税率換算で2.2%)

⑧ 環境性能割交付金

予 算 額	20,000千円
収入済額	24,633千円

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割額の95%を乗じて得た額の100分の47相当額が市町村道の延長及び面積に応じ交付される。前年度比18.8%(3,905千円)の増となった。

⑨ 地方特例交付金

予 算 額	52,000千円
収入済額	64,891千円

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)に伴う減収を補てんするために交付される。令和4年度はこれに加え、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税の軽減措置等による減収補てんに対して新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付された。令和3年度をもって自動車税減収補てん特例交付金及び軽自動車税減収補てん特例交付金が廃止されており、全体として前年度比△40.9%(△44,912千円)となった。

⑩ 地方交付税

予 算 額	3,555,000千円
収入済額	3,888,012千円
普通交付税	3,170,435千円
特別交付税	717,577千円

地方交付税は、前年度比△1.2%(△47,366千円)となった。普通交付税が前年度比△2.6%(△83,531千円)、特別交付税が前年度比5.3%(36,165千円)の増となった。

⑪ 交通安全対策特別交付金

予 算 額	8,000千円
収入済額	8,042千円

交通安全対策特別交付金は、道路交通法等に基づき、交通反則通則制度による反則金を財源として国から地方公共団体に交付される交付金である。交付金の配分額は、地方公共団体における交通事故の発生件数等を用いて算定される。前年度比△8.7%(△763千円)となった。

⑫ 分担金及び負担金

予 算 額	158,805千円
収入済額	154,802千円

分担金は19,387千円で、主なものは、基幹水利施設ストックマネジメント事業分担金13,510千円、水路改良事業受益者分担金3,212千円等である。前年度比△34.2%(△10,065千円)となった。

負担金は135,415千円で、主なものは、保育所入所利用者負担金120,476千円、老人福祉施設入所負担金13,124千円等である。前年度比6.2%(7,894千円)の増となった。

⑬ 使用料及び手数料

予 算 額	324, 550千円
収入済額	322, 888千円

使用料は 224,201 千円で、主なものは、市営住宅使用料 101,454 千円、保育所利用者負担金 89,816 千円、駐車場使用料 13,624 千円、道路水面占用料 11,362 千円等である。前年度比 1.7%(3,839 千円)の増となった。

手数料は 98,687 千円で、主なものは、一般廃棄物処理手数料 73,101 千円、戸籍手数料 7,785 千円、住民票謄抄本手数料 5,695 千円等である。前年度比△1.1%(△1,117 千円)となった。

⑭ 国庫支出金

予 算 額	5, 395, 861千円
収入済額	4, 746, 508千円

国庫支出金の主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金 118,800 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 460,918 千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金 215,550 千円等の新型コロナウイルス感染症対策、物価高騰対策に係るものの他、子どものための教育・保育給付交付金 1,008,173 千円、障害者自立支援給付費国庫負担金 640,425 千円等である。前年度比△16.3%(△927,122 千円)となった。

国庫支出金の性質別交付状況

区 分	令和4年度		令和3年度		差 引	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
扶 助 費 対 する 物 品	3,302,237	69.6	4,182,672	73.7	△ 880,435	△ 21.0
投 資 的 経 費 対 する 物 品	349,673	7.3	238,312	4.2	111,361	46.7
委 託 事 務 対 する 物 品	12,999	0.3	11,819	0.2	1,180	10.0
そ の 他 対 する 物 品	1,081,599	22.8	1,240,827	21.9	△ 159,228	△ 12.8
計	4,746,508	100.0	5,673,630	100.0	△ 927,122	△ 16.3

⑮ 県支出金

予 算 額	2, 109, 284千円
収入済額	1, 971, 162千円

県支出金の主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金 419,537 千円、障害者自立支援給付費県負担金 320,212 千円、児童手当県費負担金 129,487 千円等である。投資的経費に対する県支出金が 13.4% (21,503 千円)増加し、全体では前年度比 0.2%(4,123 千円)の増加となった。

県支出金の性質別交付状況

区 分	令和4年度				令和3年度			
	国庫財源伴うもの		県単独分		国庫財源伴うもの		県単独分	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
扶助費に対するもの	1,013,635	51.4	172,068	8.7	1,014,883	51.6	157,229	8.0
投資的経費に対するもの	20,838	1.1	160,841	8.2	27,911	1.4	132,265	6.7
委託事務に対するもの	22,649	1.1	83,560	4.2	16,908	0.9	90,539	4.6
その他に対するもの	340,889	17.3	156,682	8.0	370,279	18.8	157,025	8.0
計	1,398,011	70.9	573,151	29.1	1,429,981	72.7	537,058	27.3
合 計	1,971,162 千円				1,967,039 千円			

県支出金の増減

区 分	国庫財源伴うもの		県単独分		合 計	
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
扶助費に対するもの	△ 1,248	△ 0.1	14,839	9.4	13,591	1.2
投資的経費に対するもの	△ 7,073	△ 25.3	28,576	21.6	21,503	13.4
委託事務に対するもの	5,741	34.0	△ 6,979	△ 7.7	△ 1,238	△ 1.2
その他に対するもの	△ 29,390	△ 7.9	△ 343	△ 0.2	△ 29,733	△ 5.6
計	△ 31,970	△ 2.2	36,093	6.7	4,123	0.2

⑯ 財産収入

予 算 額 22,916千円

収入済額 63,624千円

財産収入は、前年度比 143.4%(37,489 千円)の増となった。主なものは、不動産売払収入 41,848 千円、基金利子収入 18,683 千円等である。

⑰ 寄附金

予 算 額 539,924千円

収入済額 526,069千円

寄附金は、前年度比 27.6%(113,832 千円)の増となった。主なものは、ふるさと筑後市応援寄附金 485,664 千円、消防費寄附金 30,000 千円、企業版ふるさと納税 4,800 千円等である。

⑱ 繰入金

予 算 額 996,830千円

収入済額 416,325千円

繰入金は、前年度比 42.2%(123,597 千円)の増となった。主なものは、ふるさと筑後市応援基金繰入金 406,469 千円等である。

⑲ 繰越金

予 算 額 2,054,652千円

収入済額 2,087,133千円

繰越金は、前年度比 71.7%(871,428 千円)の増となった。内訳は、純繰越金 1,805,643 千円、繰越事業費充当財源繰越金 281,490 千円である。

⑳ 諸収入

予 算 額 408, 183千円

収入済額 414, 706千円

諸収入は、前年度比 5.6%(21,815 千円)の増となった。主なものは、中小企業貸付金元利収入 168,707 千円、教育費受託事業収入 11,626 千円等である。

㉑ 市債

予 算 額 1, 754, 700千円

収入済額 980, 505千円

市債は、前年度比△41.5%(△694,963 千円)となった。主なものは、臨時財政対策債 234,705 千円、学校教育施設等整備事業債 110,600 千円、公共事業等債 97,000 千円等である。

3. 歳 出

歳出総額は22,404,147千円で、前年度に比べて2.0%(440,289千円)の増となった。庁舎建設基金及び財政調整基金への積立て等により積立金が対前年度比111.5%(921,177千円)増となったほか、福岡県南広域水道企業団への出資金や繰出金の増による投資及び出資金の増(22.6%、8,101千円)や、生活応援商品券の配布を始めとする新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策のための各種補助施策の実施による補助費等の増(19.1%、424,956千円)等が生じた。一方で、令和2年度の大雨被害に伴う道路災害復旧工事(令和3年度に繰越)の完了により、災害復旧事業費が対前年度比49.6%(7,961千円)の減となったほか、子育て世帯への臨時特別給付金の支給の完了や、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給減等による扶助費の減(△11.9%、△870,369千円)、筑後保育所建替工事や中央公民館受変電設備改修工事の完了等による普通建設事業費の減(△10.1%、△203,173千円)が生じた。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、分子となる経常経費充当一般財源が人件費や繰出金の増などで74,941千円増加したが、分母となる経常一般財源収入は地方税や地方消費税交付金は増となったものの、臨時財政対策債の減により56,164千円減少したことを受け、昨年度より1.1ポイント悪化し88.7%となった。また、実質公債費比率は0.1ポイント悪化し8.5%に、将来負担比率は21.4ポイント改善し0.3%に、財政力指数は0.66となった。

※ 経常収支比率は「地方財政状況調査」で、実質公債費比率は「健全化判断比率」の算定で確定する数値であり、それぞれの調査の確定(11月末頃)までは変更になる場合がある。

歳 出 の 状 況

区 分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
人 件 費	3,342,085	14.9	3.3	3,235,034	14.7	3.7	3,121,112	12.6	2.1
物 件 費	2,528,867	11.3	△ 2.5	2,593,947	11.8	12.3	2,309,346	9.3	12.3
維 持 補 修 費	217,503	1.0	△ 1.8	221,592	1.0	17.3	188,961	0.8	36.4
扶 助 費	6,416,220	28.6	△ 11.9	7,286,589	33.2	25.8	5,791,735	23.4	3.4
補 助 費 等	2,648,049	11.8	19.1	2,223,093	10.1	△ 70.2	7,454,695	30.1	246.4
普 通 建 設 事 業 費	1,809,092	8.1	△ 10.1	2,012,265	9.2	4.7	1,921,484	7.7	11.2
(1) 補 助 事 業 費	835,924	3.7	△ 15.6	990,033	4.5	10.5	895,656	3.6	△ 0.0
(2) 単 独 事 業 費	903,355	4.0	△ 7.6	977,196	4.4	15.2	848,076	3.4	18.9
(3) 県 営 事 業 負 担 金 等	69,813	0.3	55.0	45,036	0.2	△ 74.7	177,752	0.7	50.1
災 害 復 旧 事 業 費	8,084	0.0	△ 49.6	16,045	0.1	△ 28.0	22,298	0.1	17.1
(1) 補 助 事 業 費	0	0.0	—	8,441	0.0	—	4,000	0.0	—
(2) 単 独 事 業 費	8,084	0.0	6.3	7,604	0.0	△ 58.4	18,298	0.1	50.7
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
(1) 補 助 事 業 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
(2) 単 独 事 業 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
公 債 費	1,453,382	6.5	6.3	1,367,442	6.2	1.3	1,349,289	5.4	5.2
積 立 金	1,747,123	7.8	111.5	825,946	3.8	102.3	408,255	1.6	△ 77.9
投 資 及 び 出 資 金	43,912	0.2	22.6	35,811	0.2	△ 19.1	44,240	0.2	61.2
貸 付 金	168,707	0.8	3.1	163,619	0.7	△ 34.6	250,000	1.0	34.6
繰 出 金	2,021,123	9.0	1.9	1,982,475	9.0	2.2	1,940,141	7.8	2.2
歳 出 合 計	22,404,147	100.0	2.0	21,963,858	100.0	△ 11.4	24,801,556	100.0	24.0

(1) 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

義務的経費は、歳出のうちその支出が義務づけられ任意に節減できない経費であり、歳出全体に占める義務的経費の割合が大きいほど財政構造は硬直的であるとされる。義務的経費の決算額は11,211,687千円（歳出全体の50.0%）となり、前年度より677,378千円の減、全体に占める割合は4.1%の減となった。

性質別では、人件費が3.3%（107,051千円）、公債費は6.3%（85,940千円）の増、扶助費は11.9%（870,369千円）の減となった。

(2) 投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費）

筑後保育所建替工事や中央公民館受変電設備改修工事の完了等により普通建設事業費は10.1%（203,173千円）減少、災害復旧事業費も49.6%（7,961千円）の減となった。投資的経費全体では1,817,176千円となり、前年度より211,134千円の減、全体に占める割合は1.2%の減となった。

(3) その他

その他の経費では、庁舎建設基金及び財政調整基金への積立て等により積立金が111.5%（921,177千円）の増、生活応援商品券配布等の物価高騰対策事業により補助費が19.1%（424,956千円）の増となった。

普通建設事業の状況

普通建設事業のうち補助事業費は、再編新設小学校整備事業（176,185千円）や、筑後小学校増改築事業（151,925千円※繰越明許含む）等により835,924千円となったが、筑後保育所施設整備事業の終了（△532,541千円）等により、前年度比△15.6%（△154,109千円）と減少した。単独事業費についても、筑後小学校増改築事業（115,112千円※繰越明許含む）、学校トイレ改修事業（小学校）（52,969千円※繰越明許含む）等により903,355千円となったものの、中央公民館（サンコア）受変電設備移転事業の終了（△147,306千円）等により前年度比△7.6%（△73,841千円）と減少した。

目的別では、再編新設小学校整備事業や筑後小学校増改築事業等により教育費が701,846千円、社会資本整備総合交付金事業等により土木費が620,445千円、活力ある高収益型園芸産地育成事業等により農林水産業費が293,972千円となっている。

普通建設事業の一覧

区分	事業費	財 源 内 訳					説明
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
庁舎等維持管理業務	23,006	0	0	0	0	23,006	
コミュニティ自動車運営事業	6,240	0	0	0	0	6,240	
2 総務費集計	29,246	0	0	0	0	29,246	
筑後保育所施設整備事業	4,950	0	0	0	0	4,950	
隣保館運営事業	98	0	0	0	0	98	
社会福祉協議会補助金	6,197	0	0	0	0	6,197	
高齢者等住宅改造支援事業	300	0	150	0	0	150	
3 民生費集計	11,545	0	150	0	0	11,395	
浄化槽設置整備事業補助金交付事務	51,939	16,761	17,312	0	0	17,866	
資源ごみ回収事業	700	0	0	0	0	700	
衛生センター管理運営事務	78,650	0	0	70,700	0	7,950	
新型コロナウイルスワクチン接種事業	75	75	0	0	0	0	
4 衛生費集計	131,364	16,836	17,312	70,700	0	26,516	
5 労働費集計	0	0	0	0	0	0	
水田農業担い手機械導入支援事業事務	20,193	0	13,461	0	0	6,732	
活力ある高収益型園芸産地育成事業事務	117,396	0	117,396	0	0	0	
水利施設維持管理	18,084	0	0	5,700	6,654	5,730	
ため池等整備事業(天堤上・下地区)	800	0	0	0	175	625	
水路改良事業(繰越明許)	6,775	0	0	3,600	0	3,175	
水路改良事業	47,902	0	0	27,400	3,212	17,290	
農村環境整備事業	37,220	0	14,967	19,200	2,665	388	
筑後川下流域土地改良事業	20,446	0	0	5,000	10,340	5,106	
農村地域防災減災事業	7,200	0	0	2,100	0	5,100	
集落基盤整備事業	12,500	0	0	0	0	12,500	
防災重点ため池事業	5,456	0	0	5,400	0	56	
6 農林水産業費集計	293,972	0	145,824	68,400	23,046	56,702	
筑後広域公園内休憩施設等管理運営事務	698	0	0	0	0	698	
筑後市住宅小規模改修補助事業	1,342	0	0	0	0	1,342	
観光施設維持・管理業務	3,464	0	0	0	0	3,464	
ホークスファーム連携推進事業	220	0	0	0	0	220	
7 商工費集計	5,724	0	0	0	0	5,724	
道路用地整理事務	2,857	1,428	0	0	0	1,429	
道路施設維持管理事業	56,505	10,886	0	27,000	0	18,619	
道路新設改良事業(繰越明許)	12,404	3,135	0	2,800	0	6,469	
道路新設改良事業	105,483	26,522	0	59,200	0	19,761	
交通安全対策事業	15,964	2,860	0	2,104	0	11,000	
職員人件費(道路新設改良事業)	23,882	0	0	0	0	23,882	
河川改良事業(繰越明許)	10,034	0	0	8,284	0	1,750	
河川改良事業	14,896	0	0	14,800	0	96	
駅周辺施設維持管理事務	31,458	0	0	0	7,803	23,655	
公園維持管理事務	39,250	15,750	0	14,100	0	9,400	
職員人件費(公営住宅建設事業)	8,315	0	0	0	460	7,855	
市営住宅改善事業	9,364	3,798	0	0	0	5,566	
私道等整備事業補助金	1,600	0	0	0	0	1,600	
職員人件費(社会資本整備総合交付金事業)	21,196	0	0	0	0	21,196	
社会資本整備総合交付金事業(繰越明許)	52,165	26,915	0	20,500	0	4,750	

区 分	事業費	財 源 内 訳					説 明
		国 庫 支出金	県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
社会資本整備総合交付金事業	172,275	86,658	0	71,096	0	14,521	
未舗装道路整備事業	13,416	0	4,280	5,400	0	3,736	
市営河川緊急治水対策事業(繰越明許)	22,306	0	0	18,416	0	3,890	
市営河川緊急治水対策事業	10,592	0	0	0	0	10,592	
8 土 木 費 集計	623,962	177,952	4,280	243,700	8,263	189,767	
消防水利整備事業	3,238	0	0	0	0	3,238	
消防通信指令センター運用事務	10,874	0	0	0	0	10,874	
庁舎等諸施設及び一般備品の維持管理業務	15,146	0	0	0	0	15,146	
消防団車両・車庫メンテナンス事業	41	0	0	0	0	41	
9 消 防 費 集計	29,299	0	0	0	0	29,299	
学校給食事業(小学校)	937	0	0	0	0	937	
校舎等営繕業務(小学校)	11,671	0	0	0	11,671	0	
校舎等営繕業務(中学校)	3,977	0	0	0	0	3,977	
筑後小学校増改築事業(繰越明許)	122,046	41,350	0	37,200	7,872	35,624	
筑後小学校増改築事業	145,001	29,652	0	75,900	8,329	31,120	
再編新設小学校整備事業	176,185	47,604	726	116,000	2,495	9,360	
屋上防水事業(小学校)(繰越明許)	47,243	15,336	0	26,900	4	5,003	
集中管理等用務員業務	2,050	0	0	0	450	1,600	
学校開放貸出事業	1,276	0	0	0	0	1,276	
学校トイレ改修事業(中学校)	33,654	0	0	0	0	33,654	
学校トイレ改修事業(小学校)(繰越明許)	34,582	8,293	0	14,100	0	12,189	
学校トイレ改修事業(小学校)	52,969	0	0	0	0	52,969	
屋外環境整備事業(小学校)(繰越明許)	52,575	12,650	0	21,500	0	18,425	
教育施設管理事務(中央公民館)	3,565	0	0	0	0	3,565	
筑後市コミュニティ施設整備事業補助金	13,900	0	0	0	12,700	1,200	
教育施設管理事務(水田コミュニティセンター)	215	0	0	0	0	215	
10 教 育 費 集計	701,846	154,885	726	291,600	43,521	211,114	
合 計	1,809,092	349,673	168,292	674,400	74,830	541,897	

4. 市債の現在高の状況

性質別借入先別の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度元利償還額			令和4年度末 現在高	市債現在高の借入先別内訳	
			元 金	利 子	計		政府資金	その他
公共事業等債	1,153,066	89,300	97,828	3,987	101,815	1,144,538	1,144,538	0
防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業債	77,793	22,100	7,361	165	7,526	92,532	35,100	57,432
公営住宅建設事業債	1,161,087		79,930	11,097	91,027	1,081,157	1,080,621	536
災害復旧事業債	14,628		2,839	14	2,853	11,789	11,789	0
全国防災事業債	36,554		1,889	73	1,962	34,665	34,665	0
教育・福祉施設等整備事業債	858,061	178,400	67,758	5,315	73,073	968,703	509,846	458,857
一般単独事業債	2,568,066	359,600	349,360	13,072	362,432	2,578,306	14,869	2,563,437
財源対策債	868,484	70,700	83,519	3,389	86,908	855,665	849,803	5,862
減収補てん債	56,238			34	34	56,238	56,238	0
減税補てん債	52,856		15,188	65	15,253	37,668	37,668	0
臨時財政対策債	7,924,429	234,705	641,210	13,994	655,204	7,517,924	5,594,659	1,923,265
その他	400,066	25,700	49,431	5,862	55,293	376,335	64,916	311,419
小 計	15,171,328	980,505	1,396,313	57,067	1,453,380	14,755,520	9,434,712	5,320,808
病院整備事業債(転貸債)	585,511	195,900	117,752	2,196	119,948	663,659		663,659
病院整備事業債(※)	1,736,711		262,339	34,514	296,853	1,474,372	717,049	757,323
上水道事業債	282,720	500,000	49,663	5,644	55,307	733,057	698,062	34,995
下水道事業債	6,246,797	131,400	387,819	100,903	488,722	5,990,378	3,581,157	2,409,221
合 計	24,023,067	1,807,805	2,213,886	200,324	2,414,210	23,616,986	14,430,980	9,186,006

(※)独立行政法人化前の病院会計分

5. 令和4年度決算 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充てた社会保障施策に要する経費

(歳入) ・地方消費税交付金(社会保障財源交付金) 656,896 千円
 (歳出) ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 9,876,469 千円

(単位：千円)

款	項	目	充当事業名	事業費	財源内訳				
					特定財源		一般財源		
					国(県)支出金	市債	その他	社会保障財源化分市交付金	その他
1	社会福祉費	1 社会福祉総務費		2,999,206	1,932,823	0	1,368	199,500	865,515
			自立支援給付事業	1,723,712	1,278,805	0	0	154,800	290,107
2	老人福祉費	2 老人福祉費	国民健康保険特別会計繰出金	497,482	234,229	0	0	44,700	218,553
			介護保険特別会計(保険事業勘定)繰出金 養護老人ホーム措置事務	1,634,583	162,700	0	13,297	108,700	1,349,886
3	民生費	1 児童福祉総務費		92,933	0	0	13,206	14,000	65,727
			子ども医療事業	449,003	229,013	0	2,347	29,900	187,743
			子ども医療事業	195,971	85,813	0	0	29,900	80,258
2	児童福祉費	2 児童措置費	施設型・地域型保育給付事業	3,226,915	2,297,169	0	235,105	230,066	464,575
			施設等利用給付事業	2,070,541	1,455,489	0	235,105	224,600	155,347
3	生活保護費	3 児童福祉施設費		50,554	36,640	0	0	5,466	8,448
			学童保育事業	294,859	158,215	0	69,064	4,130	63,450
			生活保護扶助費支給事務	163,028	96,850	0	62,048	4,130	0
4	衛生費	1 保健衛生総務費		441,387	353,706	0	0	29,400	58,281
			生活保護扶助費支給事務	441,387	353,706	0	0	29,400	58,281
			中国残留邦人等生活支援給付事務	1,622	1,210	0	0	100	312
1	保健衛生費	1 保健衛生総務費		1,622	1,210	0	0	100	312
			妊婦健康診査事業	433,030	1,117	0	1,564	28,800	401,549
			予防接種事業	38,719	0	0	0	28,800	9,919
2	老人福祉費	2 老人予防費		338,319	163,241	0	996	22,500	151,582
			がん検診事業	153,216	1,217	0	0	22,500	129,499
			がん検診事業	57,545	4,420	0	23,155	3,800	26,170
3	老人福祉費	3 老人予防費		35,695	198	0	11,491	3,800	20,206
			がん検診事業	9,876,469	5,303,614	0	346,896	656,896	3,569,063
合 計				6,094,350	3,581,258	0	321,850	656,896	1,534,346

Ⅱ 一般会計の主要施策のまとめ

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり			
款	02	総務費	施策	05	市民から信頼される職員・組織づくり			
項	01	総務管理費	基本事業	02	効果的な人材育成と適正な人事管理			
目	01	一般管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 市長公室		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
職員採用・・・採用試験応募者 配置事務・・・職員			<ul style="list-style-type: none"> ・任命行為全般に関する事務 ・採用に関する事務（採用試験の実施など） ・退職に関する事務（退職勧奨の実施など） ・人事異動に関する事務（定期・臨時の人事異動、昇任・降任人事など） 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・能力や適性に応じ、各職場に職員が適正に配置されている。 ・人材育成基本方針に掲げている目指すべき職員像「筑後市を愛し 市民とともに 前進する職員」になり得るような有能な人材を選抜し確保できている。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	採用試験実施回数		1	2	2
成果指標	採用人数		8	12	21
事業費		千円	1,217	763	1,445

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>（活動進捗状況、成果実績大幅増減等の特記事項がある場合の理由） 筑後市採用試験（事務職）の秋季試験は、H28年度以降、申込者数は減少傾向。R2年度は1次試験でテストセンター方式を併用したため申込者が299人と伸びたが、2次試験辞退者が増加した。R4年度は2回の採用試験を実施し、167名（秋季試験94名、追加試験73名）の申込者数を確保。秋季試験ベースでは、1次試験で筆記試験に加え、録画選考を導入したR3年度からR4年度の申込者数は10名増加し、2次試験辞退者も少なく、より人物を重視した人材の確保に繋がっている。</p>
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

課題

<p>1. 近年、人材確保に関する環境が厳しさを増している。特に技術職、専門職の確保は、どの自治体も厳しい状況にあり要件を緩和しても採用に結び付かない自治体もある。また、民間企業と公務員併願者の中には、内定時期が早い民間企業に流れる傾向もある。</p> <p>2. 近年、録画選考を導入する自治体が増えてきており、本市においてもR3年度より1次試験で筆記試験に加えて録画選考を実施した。筑後市の事務職申込者数(秋季試験)は、R3年度は84名、R4年度は94名と若干増加したものの、応募者の確保はどの自治体も厳しい状況にある。ただ、録画選考を実施したことで、より人物重視の人材確保に繋げることができた。また、採用試験の実施時期については、R5年度からこれまでの秋季試験に加え、春季試験を実施。今後、実績等について検証を行い、多様で優秀な人材確保に繋がるような採用試験の実施方法等について、引き続き研究を重ねる必要がある。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり
款	02	総務費	施策	05	市民から信頼される職員・組織づくり
項	01	総務管理費	基本事業	02	効果的な人材育成と適正な人事管理
目	01	一般管理費	主要事業		実施計画 総合戦略
担当	総務部 市長公室		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
職員			<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通し職員個々の「能力・態度」、「業務実績」を評価。職員の人材育成、人事評価を基礎とする人事管理、処遇反映を実施。 ・期初に業務や能力伸長に関する目標、期中に上司との中間面談、期末に評価、フィードバック面談を実施。評価活動を通じたOJTで人材を育成。 		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【R4年度の主な取組】		
<ol style="list-style-type: none"> 1. 職員の能力・仕事の実績の適正評価及び職員へのフィードバックによる人材育成が図られている。 2. 評価結果を処遇に反映することで、職員の能力開発と仕事に対する意欲を高め、組織力の向上が図られている。 			<ul style="list-style-type: none"> ・OJT機能の周知、評価者研修等により評価の精度・納得性の向上。 ・昇任・昇格基準に基づき、R3年度評価をR4年度の昇任昇格に反映。 ・課長級職員対象の多面評価を試行。試行に伴い全職員対象に研修実施。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	人事評価研修実施回数	回	6	4	5
	人事評価システムのOJT機能活用率	%	89	71	71
成果指標	仕事ぶりが適切に評価されたと思う職員の割合	%	86.9	89.1	83.6
	目標達成を意識して仕事に取り組んだ職員の割合	%	-	91.8	89.9
事業費		千円	858	853	798

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（活動進捗状況、成果実績大幅増減等の特記事項がある場合の理由） ・部下が上司（課長級）を評価する多面評価制度をR4年度から試行実施した。 ・人事評価に対する職員の納得度は前年比5.5%減少したものの、その他の活動指標や成果指標は概ね横ばいとなった。職員の納得度が低下した理由は判然としないが、評価の根拠説明が乏しいことなどの理由が考えられる。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>前年度比、被評価者の評価に対する納得度は減少した（R3:89.1%、R4:83.6%）。数値は毎年増減しているが、依然として8割以上の職員が納得をしていることからすれば、制度全体に対する納得度は適度なレベルを保っていると思料する。ただ、職員アンケートでは上司の言動や指導に対すること、根拠が乏しい等の厳しい意見も見られており、引き続き改善を重ねなければならない。</p> <p>適正評価による人材育成には、評価活動を通じたOJTと具体的な事実の収集、記録に基づく評価が必須であり、評価者研修等を通じてその重要性を周知していく必要がある。</p> <p>また、令和4年度から試行実施した多面評価については、必要に応じた見直しを行いながら、制度の定着化を図る必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり			
款	02	総務費	施策	05	市民から信頼される職員・組織づくり			
項	01	総務管理費	基本事業	02	効果的な人材育成と適正な人事管理			
目	01	一般管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 市長公室		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
職員			<p>【庁内研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・階層別：新規採用職員・管理監督職員等、階層別の課題に沿って実施 ・人事評価研修：1,2級職員、実績評価対象者(3級職員)、新任評価者(係長対象)の別を実施 ・多面評価制度研修：制度試行のため全職員向けに実施 ・その他研修：法制執務、OA研修（数年に1度実施） <p>【派遣研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡県市町村職員研修所、市町村職員中央研修所、全国市町村職員国際文化研修所への派遣を実施 上記以外でも必要に応じて研修開催 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<p>1.市に求められている課題を職員が認識している。</p> <p>2.職員が主体的に、自らの業務遂行知識・能力を修得している。</p>								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	庁内研修の開催回数	回	16	37	25
成果指標	研修の延べ受講者数	人	747	1,405	2,005
事業費		千円	1,646	2,233	3,359

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>（活動進捗状況、成果実績大幅増減等の特記事項がある場合の理由）</p> <p>一時的な新型コロナウイルス感染者増により中止した研修もあるが、感染状況を確認しながら集合での研修についても実施した。また、オンライン、オンデマンドの活用も含め状況に応じた研修が実施できている。</p>
	<p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	

課題

<p>1.人事評価結果等から得られた個々の能力の強み・弱み等を踏まえ、職員自身が自主的に能力開発に取り組むよう、フィードバック面談等の機会を通じて研修参加を促す必要がある。</p> <p>2.外部研修に参加する職員、職場等に若干の偏りがあり、上司による研修参加への啓発、研修等に参加しやすい職場環境づくりなど、職場段階での取り組みを強化する必要がある。</p> <p>3.若手職員育成のために必要な研修を行うとともに、引き続きOJT（職場研修）の推進を図る必要がある。</p> <p>4.効率的で効果的な業務遂行のため、コミュニケーション能力やタイムマネジメント能力の習得など、職員個々の能力を向上させる必要がある。</p> <p>5.職員がやりがいを持ち、成長を続けながら、仕事の成果を挙げていくためには、管理監督職が個々の業務・人材マネジメント能力を向上させる取組みが欠かせない。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり			
款	02	総務費	施策	02	積極的な広報・広聴の展開			
項	01	総務管理費	基本事業	01	広報の充実			
目	02	文書広報費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 総務広報課		計画年度	昭和 36 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			毎月1日号を発行。市の主要な施策や重要な取り組みなどを、分かりやすく説明するほか、知ってもらいたい行政情報を適時に掲載する。見やすく、関心をもってもらえるような紙面づくりに努める。 また、市民に親しまれる身近な情報紙となるように、市民が広報に参加できる投稿コーナーや赤ちゃん紹介コーナーを設けている。 平成24年3月から若年勤労者層の読者を増やすため、市内事業所等への郵送を行っている。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			市民に知らせたい、あるいは、市民が知りたい行政やまちづくりに関する情報をお知らせすることで、市民がスムーズに情報を得ることができるようになり、市政への参画意識が高まる。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	広報発行部数	部	232,850	235,290	238,760
	広報原稿作成枚数	枚	334	364	374
成果指標	広報ちくごを読んでいる人の割合	%	94.1	91.6	88.5
事業費		千円	6,458	6,110	6,178

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大多数の市民が広報ちくごから情報を得ているが、情報取得方法の多様化により、広報紙を読んでいる人の割合は減りつつある。 ・市ホームページに広報ちくごの電子ブック版を掲載し、併せて市公式LINEやFacebookで発刊を告知した。 ・有料広告を年間48枠掲載し、720千円（1枠15千円×4枠×12月）の財源を確保した。
------	--	---

課題

<p>・職員において、周知を行ったという「アリバイ広報」の視点が根強く、作成枚数（ページ数）も増加傾向にある。市民が求める、市民に伝わる情報、記事になっているかといった視点からの発信に向け、職員の意識改革に継続して取り組んでいく必要がある。</p> <p>・市民生活のデジタル化が加速し、市ホームページやSNS等による情報取得の傾向が高まっていることにより、広報ちくごを読んでいる人の割合が減ってきていると考えられる。対象に心じて情報を提供する媒体を変化させるなどの工夫が必要。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり			
款	02	総務費	施策	02	積極的な広報・広聴の展開			
項	01	総務管理費	基本事業	01	広報の充実			
目	02	文書広報費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 総務広報課		計画年度	平成 14 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			ホームページ管理部会を開催し、ホームページ管理部会員が中心となり常に新しい情報を掲載するように周知する。また、SNS機能を使ってリアルタイムで情報を発信する職員の育成。 市公式LINEを活用してのホームページへの誘導。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市ホームページからいつでも必要な情報を安全かつ快適に閲覧・取得できるようにすることで、広報紙をあまり読まない世代等にも行政情報を行き渡らせる。市外住民に市の魅力を発信し、住んでみたいと思わせる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	ホームページ管理部会開催数	回	0	0	1
	SNSによる市内からの情報発信回数	回	269	186	512
成果指標	筑後市ホームページへの年間訪問者数	人	539,217	615,275	613,996
	行政情報をホームページから得ている市民の割合	%	22.9	24.9	20
事業費		千円	871	871	871

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>・令和4年4月から運用開始した市公式LINEの友だち登録者数は5,304人（令和5年4月3日時点）。LINEの運用開始により、市からのSNSによる情報発信回数は昨年度を大きく上回った。</p> <p>・市の行政情報を得る媒体として、今回から新たにSNSを加えている。ホームページから情報を得る市民の割合は横ばいだが、SNSの割合（13.9ポイント）を加えると、デジタルにより情報を入手している市民の割合は増加している傾向にあると考えられる。</p>
------	--	---

課題

<p>・市公式LINEから容易にホームページを閲覧することができるようになったため、引き続き、発信する情報の鮮度管理について管理職やホームページ管理部会員を中心に徹底していく必要がある。</p> <p>・市ホームページは平成31年度の更新後5年が経過し、現行ホームページについて見直し検討の時期を迎えている。電子媒体による情報取得が進む中、LINEの活用を進めることと並行して、現行のホームページ運用について検証し、市民が見やすい、情報を探しやすい、アクセシビリティに配慮した、また職員が使いやすい操作環境を目指した次期ホームページについて検討を行っていく必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり		
款	02	総務費	施策	04	持続可能な財政運営		
項	01	総務管理費	基本事業	03	公共施設等のマネジメント推進		
目	03	財政管理費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	総務部 財政課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			<p>【通年】 委託業者へ必要資料を提供しながら前年度分の財務書類を作成し、市HPで公表する。 公共施設等総合管理計画（各施設の個別施設計画含む）に基づき、公共施設の適正管理を実施する。公共施設マネジメント委員会において、次年度に実施する事業を精査し予算化。 【令和4年度】 国の指針改訂に伴い、筑後市公共施設等総合管理計画を改訂。</p>				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
財務書類を作成し、市の財政状況を分かりやすく公表するとともに分析・活用することで効率的な財政運営を目指す。 公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理、計画的な財政運営を行う。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	資産台帳の整備率（総務省方式改定モデルの場合）	%	100	100	100
成果指標	市の行政運営や税金の使い方に納得していない市民の割合	%	8.4	6.7	8.2
事業費		千円	2,310	4,310	6,270

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>財務書類については、毎年度の統一基準に基づく作成、公表にとどまっております。財政マネジメントへの活用が停滞している。 公共施設等総合管理計画事務については、公共施設マネジメント委員会を開催しR5事業の予算化を行った。また、国の指針改訂を受けた「筑後市公共施設等総合管理計画」の改訂を行った。 成果指標について、当該年度の目標（10.0%以下）は達成したが、令和3年度と比較すると1.5ポイント悪化した。</p>
------	--	--

課題

<p>財務書類については、固定資産台帳との連携をはじめ、公共施設マネジメントへの活用や、中長期での収支見通しへの活用等、作成だけに留まらない取り組みが必要である。 庁舎建設など今後控える大型事業を見据えたマネジメント（事業の年度間調整や実質収支、実質公債費比率への影響等）を行う必要がある。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり		
款	02	総務費	施策	04	持続可能な財政運営		
項	01	総務管理費	基本事業	02	計画的な財政運営		
目	03	財政管理費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	総務部 財政課		計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 04 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
議会、市民及び市関係者			【通年】 計画策定 H28 筑後市行財政健全化方針策定（H29～R3） H29 実施計画の策定 H30～R3 実施計画事業の実施、総括				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【令和4年度】 実施計画事業の実施は令和3年度で終了したが、補助金適正化については令和4年度も引き続き実施。14の補助金について審査を実施。				
将来世代に負担を先送りすることなく、将来にわたって持続可能な行財政構造を構築する。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	前年度と比較して新たに実施（又は検討）に着手した項目数	項目	-	-	-
成果指標	実施計画の効果目標達成率	%	-	-	-
	実施計画項目を積極的に進めようと思っている職員の割合	%	-	-	-
事業費		千円	1,721	496	682

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・新型コロナウイルス感染症及びウクライナ・ロシア情勢に起因する物価高騰対策への対応を優先した結果、実施計画に係る実績取りまとめが未完了となっている。 ・補助金審査の結果、廃止：2件、直接経費への見直し：1件、見直し・改善のうえで継続：10件、別観点から要検討：1件となり、それぞれ結果を所管課に通知。 。審査結果に基づき、所管課に必要な検討を求めている。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>・行財政健全化の取り組みについては平成29年度からの5箇年の計画として実施してきたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、本事業の推進としては一時休止措置としていたところである。計画期間満了後の令和4年度からは、行政経営システムの運営の中で本事業の目的の実現を図っていく。 ・補助金見直しについては引き続き取り組みを実施。地方自治法に規定される補助金の趣旨に沿うよう、各種補助金の問題点の洗い出しとその解消を図っていく。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり		
款	02	総務費	施策	04	持続可能な財政運営		
項	01	総務管理費	基本事業	01	税収等による歳入確保		
目	06	企画費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	総務部 財政課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
寄付者及び返礼品提供事業者			<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページやポータルサイト、チラシ配布による寄付の募集、PR活動を実施した。 ・寄付者へ税控除の申告に必要な寄付金受領証明書を発行し、お礼の品を送付した。 ・寄付金は、ふるさと応援基金へ積み立て、寄付者が指定した目的に沿う事業の予算へ充てる。 ・平成28年度にふるさとチョイス・楽天、平成29年度にさとふる、令和3年度にANA・ふるなび、令和4年度にJREMALL、三越伊勢丹、auPay、セゾンを導入しポータルサイトを活用した寄付拡大を図っている。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
筑後市を応援したいという方が、ふるさと納税制度を活用し、いただいた寄付金を使って事業を実施することで、寄付の思いを形にするとともに市民サービスを充実させる。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	寄附の多い返礼品（いちご、シャインマスカット、塩モツ鍋）の寄附件数～H30追加～	件	15,768	15,816	15,636
	新規（品種）返礼品数～H30追加～	品/年度	3	7	6
成果指標	寄附件数	件	22,013	28,378	31,047
	寄附金額	万円	29,416	40,557	48,566
事業費		千円	445,820	627,905	754,269

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>寄付の多い返礼品（いちご、シャインマスカット、塩モツ鍋）の寄附件数は15,636件で（前年比 180件）、全体（31,047件）の50.4%（前年比 5.3%）となった。件数は微減、全体に占める割合は減少している。返礼品数やポータルサイトを増設したことで、寄付の多い返礼品以外への寄附額は増加している。寄附額は4.86億円（前年比20%増）となった。 今後は包括業務委託の検討等のさらなるアウトソーシングを活用し、返礼品の追加や寄付をしなくなるサイト構築、広告媒体を通じてのPRなどを行っていく。</p>
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

課題

<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税の全国的な拡大 ふるさと納税の全国的な規模が拡大している。筑後市は順調に寄附額を伸ばしているものの、他市町村も同様の状況があるため、返礼品の登録増や広告等について、取組を進める必要がある。 ・アウトソーシングの活用 取り扱う返礼品や寄附額増加により、事務処理量も増加しているため、返礼品の発注業務や寄付者からの問合せ対応業務について、アウトソーシングの活用を進める必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	政策の総合推進			
款	02	総務費	施策	05	契約・管財関係業務			
項	01	総務管理費	基本事業	01	政策の総合推進（契約・管財関係業務）			
目	05	財産管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 契約管財課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・市が発注する工事・委託業務などの受注業者			<ul style="list-style-type: none"> ・事業課が作成する「起工伺書」の設計価格に応じて、指名委員会（高額指名委員会、小額指名委員会）を行ない、入札の指名業者を選定する。設計額2,000万円以上の工事の場合は条件付一般競争入札の条件設定をする。 ・指名委員会の決定により、指名業者に郵送等で通知する。工事と工事関連の委託業務は郵便入札を実施し、予定価格及び最低制限価格を事前公表する。 ・条件付一般競争入札は市ホームページで公告する。 ・競争入札を実施し、予定価格内での最低金額業者と契約する。入札結果は、速やかにホームページ等で公表する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・筑後市が契約を結ぶにあたって、公正・透明に行う。 ・最小の経費で、最大の効果を上げることで、効率的に公共事業を進める。 ・行政の適正な履行を確保する。 ・地元業者の育成、地域産業の振興を行う。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	指名委員会開催回数	回	25	65	66
	入札制度等検討委員会開催回数	回	12	10	9
成果指標	落札率(工事)	%	95.6	93.1	97.3
事業費		千円	329	453	286

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（活動進捗状況、成果実績大幅増減等の特記事項がある場合の理由） ・大規模工事の落札率が全体に及ぼす影響が大きく、一般的な工事の落札率に大きな変化はない。令和4年度は、再編新設小学校新築工事等の大規模案件があったため落札率に影響が出た。 ・不調案件は前年度よりも減少した。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり		
款	02	総務費	施策	03	持続可能な行政経営		
項	01	総務管理費	基本事業	03	転入の促進と転出の抑制		
目	06	企画費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	総務部 企画調整課		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
移住定住希望者、移住定住者			定住促進策として転入者獲得に向け、様々な手法を用いて筑後市の住環境のPRを実施する。 令和4年度はコロナ禍により、対面での移住定住イベントが中止となったため、オンラインを活用した移住定住相談会に出展し、市のPRと移住希望者の相談に応じた。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
「第2期筑後市総合戦略」に掲げる基本事業2-1「転入の促進と転出の抑制」の成果向上を図ることを目的に、筑後市の魅力を積極的に発信し、関東圏や福岡都市圏からの移住・定住を促進する。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	移住・就職相談会（オンライン含む）実施回数	回	1	5	4
	定住PRパンフレット配布枚数	枚	1,000	1,000	500
成果指標	福岡市からの転入者数	人	191	204	193
	筑後市公式HP内「定住促進」年間PV数	件	51,014	52,087	62,483
事業費		千円	1,171	1,327	2,371

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>R4年度はオンラインを活用した移住相談会に出展し、移住希望者20人の対応をした。 R4年度の社会動態は、241人の転入超過となっている。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため移動を控えていた層が国内外から転入してきたことが原因と考えられる。</p>
------	--	--

課題

<p>オンライン相談会や関東圏で開催される移住定住イベントへ参加し、筑後市の魅力や支援事業を積極的にPRしていく必要がある。併せて、福岡都市圏で開催されるイベント等により、中距離からの移住を検討している方へのPRを積極的に行っていく。また、定住促進パンフレットについては、移住者の体験談や市の魅力のPRがより効果的に伝わる内容となるよう検討していく必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	02	総務費	施策	01	子育て支援の充実			
項	01	総務管理費	基本事業	06	家族形成の支援			
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 企画調整課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内に居住する子育て世帯			第3子以降の子を養育されている方が、対象児の出生時より1年以上継続して筑後市に居住された場合、5万円の祝い金を支給する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			経過 ・H31年度：祝い金を10万円から5万円に減額し、不妊治療助成事業を開始。					
第3子以降の出産に対し祝い金を支給することで、子育てしやすい環境づくりを推進し、出生数の増加を図る。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	祝い金給付認定件数 (当該年度の申請数)	件	75	74	76
成果指標	出生数(年度)	人	401	431	385
事業費		千円	5,000	3,900	3,100

これまでの取り組みの評価(実績 成果)

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>R3年度の出生数が増加していたこともあり、R4年度の給付認定件数は前年度と比較して横這いであった。しかし、R4年度はコロナ禍の影響等により出生数が減少（ 35）しており、次年度以降の申請数に影響が出る可能性がある。</p>
------	--	--

課題

<p>2022年は国内の出生数が初めて80万人を切り、16年から7年連続で過去最少を更新した。社人研の推計よりも早いペースで出生数は減少している。筑後市においても前年度と比較して出生数は減少に転じている。コロナ禍の影響も考えられるが、全庁横断的な課題として捉え、効果的な少子化対策を検討していく必要がある。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり
款	02	総務費	施策	03	持続可能な行政経営
項	01	総務管理費	基本事業	03	転入の促進と転出の抑制
目	06	企画費	主要事業		実施計画 総合戦略
担当	総務部 企画調整課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
市内の賃貸住宅に居住する新婚世帯			平成25年4月1日以降に結婚して1年以内の夫婦で、夫婦の年齢の合計が80歳未満の場合、民間賃貸住宅等の家賃の一部を補助する。住宅手当を差し引いた実質自己負担額が4万4千円以上の家賃となる部分（上限1万円）を最大36カ月補助する。婚姻の前後1年間に支払ったものに限り敷金等（上限5万円）を加算。但し、公営住宅、寮、親族経営の住宅等は対象外。令和4年度は事業PR用のぼりを作成。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			経過		
若年層の筑後市への定住を促進し、結婚に伴う経済的負担を軽減することで安心して子どもを産み育てられる地域社会の形成を図る。			H27年度：基礎控除額を4万4千円に引き下げ H30年度：年齢要件を緩和（夫婦の合計年齢を80歳未満） R3年度：敷金・礼金・仲介手数料相当分を加算		

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	年間新婚家賃補助認定件数	件	56	68	53
成果指標	住民基本台帳月報の年間転入者数（外国人含む）	人	2,185	2,012	2,557
	受給者アンケートで、「経済的不安軽減に役に立った」と回答があった率	%		88	94
事業費		千円	13,605	15,728	15,600

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	令和4年度は全国的に婚姻数が増加したが、コロナ禍により移動（結婚後の引っ越し）が鈍化したため、事業の申請数が減少したと考えられる。申請者に対するアンケートでは、約9割が経済的負担の軽減につながったと回答しており、安心して子どもを産み育てられる環境の一助になっている。事業の対象者の約68%が市外からの転入者であり、若年層の社会増効果が高い。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>申請者アンケートの結果から、移住の動機付けや経済的負担軽減として一定の効果はあるが、「本事業が結婚のきっかけとなったか」という問いに対して、約7割の方が「そうは思わない」と回答している。婚姻率の引き上げという側面を見ると、制度の見直しも検討する必要がある。事業の周知について「十分ではない」という回答が多くあったことから、若年層や不動産業者に対する積極的なPRを行う必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり		
款	02	総務費	施策	03	持続可能な行政経営		
項	01	総務管理費	基本事業	03	転入の促進と転出の抑制		
目	06	企画費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	総務部 企画調整課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
転入者（筑後市へ住民票を移してから5年以内の者）			筑後市への転入を促進するため、市内で新たに住宅を新築購入する人に対して建物にかかる固定資産税相当額（最大年額15万円）を3年間補助する。令和4年度は、事業PR用のぼりを作成。 床面積50㎡～280㎡の住宅（新築住宅固定資産税減額措置対象物件）				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			新築の場合は、減額措置後の固定資産税額相当を補助 住宅の建替え及び相続されたものは対象外 経過 ・H29年度：中古住宅の購入を対象とする。 ・H30年度：転入者に限定した補助事業とする。 ・H31年度：転入者の定義を3年から5年以内に緩和する。				
筑後市への転入及び定住を促進し、人口の増加と地域の活性化を図る。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	年間認定件数	件	113	104	125
成果指標	年間新築件数	件	199	204	213
事業費		千円	24,505	18,301	17,929

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	3年連続で100件以上の申請があり、認定件数は堅調に推移している。 年間新築件数の半数以上の申請があることから市内新築に占める転入者の割合が増加しているといえる。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>申請者の多くが近隣自治体からの移住者であり、都心における人口の一極集中に対する抜本的な解決策として機能していない。また、受給者アンケートの結果から、当該補助金が筑後市に住む決め手となっているケースは少ない。費用対効果を検証し成果向上を図るため、制度の見直しが必要である。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	02	総務費	施策	01	子育て支援の充実			
項	01	総務管理費	基本事業	06	家族形成の支援			
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 企画調整課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、イベントに参加する企業等			地域おこし協力隊を1名配置し、出会いの場の創出や婚活、移住・定住に資する活動に取り組む。 地域で実施される婚活イベントの紹介及び応募等ができる恋活・婚活応援HPサイト「恋活筑後」により、積極的に情報を発信。 コロナ禍の中、感染防止拡大に努めながら恋活イベントを実施する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
若い世代の出会いや結婚の応援及び都市部居住者が筑後市を知る機会創出を図ることで、地方創生の目的の一つでもある未婚化・晩婚化の解消等に寄与する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	出逢いイベント実施回数	回	4	10	9
	婚活に関するセミナーの開催回数	回	1	1	1
成果指標	出逢いイベント参加者のカップル成立数	組	8	21	31
事業費		千円	3,561	4,015	9,302

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>感染防止に努めながら、9つの恋活イベントを実施した。 HISと連携して、福岡市を中心とする県内都心部の独身者および市民、近隣自治体の住民を対象とした婚活バスツアーを実施し、出会いの場の創出と併せて筑後市の魅力をPRした。 ミキハウス子育て総研株式会社と連携した恋活イベントにより、オリジナル婚活届・出生届を作成し、結婚や家族形成への機運醸成を図った。</p>
------	--	--

課題

<p>新型コロナウイルス感染症拡大のため、対面形式のイベント実施を控えていた経過があり、出会いの場に赴く意欲が損なわれている可能性がある。より魅力的な内容の恋活イベントやセミナーを実施して結婚に向けた機運醸成を図る。 また、イベント等実施時の市民の応募が少なく、近隣自治体に在住の方が中心となっている。そのため、LINE等のSNSを活用し、市民に対して積極的なアプローチをしていく必要がある。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり		
款	02	総務費	施策	03	持続可能な行政経営		
項	01	総務管理費	基本事業	03	転入の促進と転出の抑制		
目	06	企画費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	総務部 企画調整課		計画年度	令和 02 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
三大都市圏からの移住希望者			東京圏・大阪圏・名古屋圏から筑後市へ移住し、県が選定した中小企業等に就業した方、自己の意思によるテレワークまたは第一次産業等に就業した方に国・県・市が共同で交付金を交付する。 【交付額】世帯での移住の場合：100万円（18歳未満の者1人につき30万円を加算）、単身での移住の場合：60万円 【費用（財源）】国が地方創生推進交付金として1/2、福岡県が1/4、筑後市が1/4を負担する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			経過 ・R3年度：対象地域を3大都市圏に拡大。就業要件にテレワーク及び人材確保困難職、関係人口を追加。 ・R4年度：18歳未満の帯同者に係る加算を追加。				
筑後市人口ビジョン・総合戦略及び福岡県まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、本市への移住の推進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	認定件数	件	0	1	4
成果指標	本制度を活用した移住者数	件	0	1	8
	筑後市への移住に係る相談件数	件			30
事業費		千円	20	600	3,900

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	事業の浸透や要件の緩和により、相談件数が増加している。 令和4年度から18歳未満の帯同者への加算を追加した。子育て世代に対する支援拡充となり、今後、転入者の増加につながると考えられる。（令和4年度は、1世帯該当）
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

筑後市では、事業を開始した令和2年度以降、毎年国県における制度の見直しに合わせる形で要件を拡充しており、事業の対象となる相談および申請が増えている状況である。今後も区分の追加や要件の緩和等の県の制度見直しが行われる可能性があるが、本市における人口動態を分析し、目標とする都心部からの中長期的な移住定住につながるよう事業のブラッシュアップを行っていく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり			
款	02	総務費	施策	03	持続可能な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	03	転入の促進と転出の抑制			
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 企画調整課		計画年度	令和 04 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
奨学金等の貸与を受けて大学等に進学し、筑後地域内の中小企業等に就業している市民（申請時時点で30歳未満）			高校、大学等に進学し、在学中に奨学金等の貸与を受け、遅延なく返還中の者（30歳未満）に対して奨学金返還額の一部を支給する。前年度に返還した奨学金等の額の1/2以内（筑後市内の事業所等に勤務するか、又は市内で起業し事業を営んでいる又は市内で1次産業に従事している場合は2/3以内）で年20万円を限度として最大5年間支給する。（一人当たり総額100万円を上限）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
若者の筑後市への移住定住および転出抑制ならびに地元就職の促進を図る。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	年間奨学金返還支援件数	件			7
成果指標	住民基本台帳上の年間（1月～12月）若者社会増減数	人			-71
	返還支援受給者のうち市内企業に就業している率	%			71
事業費		千円			538

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>事業実施初年度のため、まずは市民及び市内中小企業への周知に努めた。</p>
------	--	--

課題

<p>事業開始初年度である令和4年度は7件の申請があった。市民からの問い合わせは一定数あったが、受給資格である「中小企業者の事業所等に就職していること」や「令和3年4月1日以降に就業していること」に該当しない場合が多く、申請まで至らないケースがあった。 また、若年層の転出超過は顕著であり、市民及び筑後地域内中小企業への制度周知を引き続き行う必要がある。併せて、受給資格の緩和・拡充についても検討が必要である。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり
款	02	総務費	施策	03	持続可能な行政経営
項	01	総務管理費	基本事業	02	I C Tによる情報の適切な管理と活用
目	08	電子計算機管理費	主要事業		実施計画 総合戦略
担当	総務部 企画調整課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
職員・情報システム			行政手続のオンライン化を実装し、住民サービスの向上と行政事務の効率化を図る。 自治体情報システムの標準化・共通化に取り組み、全国画一的なサービス提供とシステムに係る経費削減を実現する。 業務の自動化（RPA）を進め、職員の事務負担の軽減と事務効率化の両立を図る。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
電子自治体の構築に向けたIT化が戦略的に進められ、全体最適化によって効率的に処理されている状態。 国の自治体DX推進計画に定められた重点取組事項等の取り組みを実現し、行政事務の効率化が図られた状態。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	LGWANを利用したサービスの利用数			20	45
				0	
成果指標	外部回線安定稼働率	%		100	100
	インターネットで提供する業務システムの安定稼働率	%		100	100
事業費		千円	5,497	5,613	13,232

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	第四次LGWAN構築後、民間事業者のLGWAN-ASPへの参入が加速し、当市でもLGWANを利用したサービス数が順調に伸びてきている。 令和5年4月より、国が定める27手続のオンライン申請を開始した。 基幹系システムの標準化・共通化に向け、住民基本台帳、印鑑登録事務に係るFit & Gap（標準システムと現行システムとの差異分析）と当市が作成している外字の同定作業を実施した。
------	---	---

課題

国の「自治体DX推進計画」に従い、令和7年度末までに現在の基幹系システムを国の標準仕様書に沿ったシステムに更改し、当該システムを国が調達する「ガバメントクラウド」上に移設しなければならない。これに伴い、令和5年度中に現行システムと移行後の標準仕様書に準拠した新システムとの差異（Fit & Gap）を確認し、対応が必要な業務を洗い出す必要がある。また当該対応を踏まえ、令和7年度に予定される新システムへの移行計画書を策定する必要がある。 前述の基幹系システム標準化に伴う移行経費について、現状試算されている額と国が補助する上限額との間でかなりの開きがある。今後、国の動向を注視すると同時に、経費の精緻化及び適正化を図る必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり			
款	02	総務費	施策	03	持続可能な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	02	ICTによる情報の適切な管理と活用			
目	08	電子計算機管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 企画調整課		計画年度	平成 25 年度 ~ 令和 05 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
住民・職員			マイナンバー法が規定する情報連携を行うためのシステムの維持管理を行う。法改正等に伴い更新されるデータ標準レイアウト変更に合わせてシステム改修を行う。 マイナンバーカードの利便性を向上する各種取り組み（マイナ保険証、公金受取口座、マイナポイント）を推進する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
マイナンバーを利用した情報連携により行政手続きにかかる添付書類を省略し、住民の負担軽減を図る。 マイナンバーカードに搭載された電子証明書により、各種申請のオンライン化等を推進する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	改修作業日数	日	0	0	0
	中間サーバに登録している副本データ数(ファイル)	件	563,932	583,122	612,571
成果指標	当該年度に必要となるシステム改修の改修完成率（算定式の平均値）	%	100	100	100
	情報連携安定稼働率 H30評価(H29対象)から	%	99.2	100	100
事業費		千円	7,592	5,456	7,226

これまでの取り組みの評価(実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	マイナポイント事業費補助金を活用し、ポイント申込支援のため補助的パートタイム職員2名及び人材派遣2名を任用（9月末まで）。 情報連携の活発な利用により、住民側では手続き時の提出書類が省略される等のメリットが生じている。 令和5年4月より子育て・介護・引越の27手続きについてマイナポータルを利用したオンライン申請サービスを開始した。
------	---	--

課題

平成29年7月から情報連携が開始され、毎年度法改正によるシステム改修費、中間サーバプラットフォーム更改に伴う、統合宛名システム（番号連携サーバ）更新等、単費支出が続いている。 マイナポータルに電子申請を受け取る機能が実装され、子育て・介護・引越の27手続きのオンライン申請が可能となったが依然その利用率は高いとは言えない。引き続き、利用できる手続の拡大や、住民にとって分かりやすいシステムを提供していく必要がある。 マイナンバーカードに紐づけられた保険証情報、公金受取口座情報について、誤って登録されたデータが多く存在する旨の報道がなされ、国は7月中に登録されているデータの総点検を実施することを決定した。市としてもデータの点検と併せて制度の安全性等について、住民に対して丁寧に説明し、信頼回復に努めていく必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり			
款	02	総務費	施策	01	市民協働の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティ活動の活性化			
目	01	一般管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 協働推進課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
行政区（市民）			行政区の運営及び活動の活性化を図るため、財政的支援を行う。 【内容】 行政区運営補助金（補助率100%） 上限額：1,500円×世帯数 地域づくり活動補助金（補助率2/3） 上限額：700円×世帯数 隣組活動補助金（補助率100%） 上限額：610円×世帯数 地域活動再開支援環境整備事業補助金（補助率100%） 上限額：200,000円					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
行政区が自らの力で自治運営及び自治活動を行い、地域の特性を活かした創意工夫により、地域の活性化、住民の連帯、自治意識の高揚等、地域づくりを推進し、地域コミュニティが充実・発展する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	補助金交付行政区数	行政区	75	75	75
成果指標	地域づくり活動延べ参加者数	人	24,261	56,222	53,108
	地域づくり活動延べ回数	回	976	2,969	2,647
事業費		千円	58,085	48,756	63,160

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	行政区の運営と活動に財政的支援を行うことで、コロナ禍においても行政区活動を下支えすることができた。 決算の概要 運営補助：27,168千円、地域づくり活動補助：11,556千円、隣組活動補助11,048千円（75行政区）、地域活動再開支援環境整備事業補助：13,387千円（73行政区）
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>補助金等検討委員会からの答申を踏まえて、庁内関係部署や行政区と協議・調整を行い、今後、効果的な補助金の在り方を具体的に決定していく必要がある。 行政区と校区コミュニティ協議会が協力・連携し、地域活動が相乗的に活性化するよう、まちづくりを推進することが必要である。 コロナ禍で抑制されていた地域活動について、円滑に再開されるよう支援をしていく必要がある。</p>

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	07 持続可能なまちづくり
款	02 総務費	施策	01 市民協働の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 地域コミュニティ活動の活性化
目	01 一般管理費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	総務部 協働推進課	計画年度	年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
行政区長		行政区長は、区長としての知識や技能の習得に努めるとともに、市からの連絡事項ならびに情報を正確かつ迅速に市民に伝える。また、市からの各種調査に対する報告を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・行政区長業務委託料（月額）33,000円+（160円×世帯数） ・行政区長会議の開催（市からの連絡事項等の伝達） ・講演会、研修会の開催（年2回程度） ・行政区加入促進パンフレットの配布 ・行政区加入促進に係る不動産業者との連携 	
市と市民の橋渡し役である行政区長へ会議や研修、その他必要な支援を行うことで、市の業務と地域の業務が円滑に行える体制とする。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	区長研修会開催回数	回	0	0	2
		回			
成果指標	行政からの情報が早く、わかりやすく伝えられていると思う市民の割合	%	81.7	77.4	73.5
	総世帯数に対する行政区を通じた広報配布率	%	93.6	94.2	94.2
事業費		千円	71,512	65,536	65,825

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>コロナ禍の影響で2年間実施できなかった行政区長会研修会について、感染状況を注視しつつ実施することができた。</p> <p>不動産協会との協定については、新型コロナウイルスの影響で協会内の調整が整わなかったため、令和5年度締結に向けて進めていく。</p>
------	--	---

課題

<p>住宅事情や世帯構成などの時代や社会情勢の変化を背景に、地域活動に無関心で行政区加入に理解が得られにくい世帯の増加が見られるため、不動産協会等との連携も含め、行政区活動の必要性を周知、啓発をしていく必要がある。</p> <p>令和3年度に実施した地域課題把握のためアンケートにおいて、役員のみならず手不足や役員の高齢化等、役員への負担感に関する課題が多く挙げられた。持続可能な地域活動を目指し、地域デジタル化を含め、地域の負担軽減を図っていく必要がある。</p> <p>住民ニーズ、地域課題が複雑・多様化する中で、地域の代表であり、市との橋渡し役である行政区長へ知識・技能向上の機会を適切に提供していく必要がある。</p>

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	07 持続可能なまちづくり
款	02 総務費	施策	01 市民協働の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 地域コミュニティ活動の活性化
目	11 市民が主役のまちづくり推進費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	総務部 協働推進課	計画年度	年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
校区コミュニティ協議会、行政区		○既設の校区コミュニティ協議会へ地域支援員（集落支援員）を配置し、地域課題の発掘や解決に向けた活動を校区民とともに進行。 ○校区コミュニティ協議会事務所として拠点施設の整備を行う。 ○安定的な運営・活動を行えるよう、運営費補助金等により財政支援を行う。 ○定例で開催される役員会等へ参画し、行政的な視点から運営・活動に助言等を行い、サポートを行う。 ○未設置校区は、行政区や関係団体と課題等について意見交換を行い、設立に向けた検討を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民と行政との協働推進や地域分権社会に対応していくために、全ての小学校区で校区コミュニティ協議会を設立するとともに、同協議会の適切な運営を図り、もって地域活動の活性化を図る。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	説明会・会議・研修会の開催数	回	153	146	155
成果指標	地域づくり団体の数	校区	9	9	9
事業費		千円	28,683	31,654	35,878

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	コロナの感染状況や感染防止対策等に関する情報共有を行い、各協議会の運営や事業の適切な実施に繋がった。ワクチン供給状況や接種体制の情報提供しワクチン接種を促進した。 事業内容が重複していたため、高齢者地域活動支援補助金を基本事業費補助金へ集約した。 職員地域応援隊の活動を通して、地域が職員に声を掛けやすい環境と職員が地域に出ていきやすい環境を整備した。
------	---	--

課題

<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等検討委員会からの具体的な答申を踏まえて、庁内関係部署や校区コミュニティ協議会と協議・調整を行い、今後のより具体的な補助金の在り方を決定していく必要がある。 ・少子高齢社会の進展に伴い、地域活動を担う人材の育成を図るため、市と地域による協働のまちづくりの周知・啓発に取り組む必要がある。 ・各校区コミュニティ協議会に配置している地域支援員と連携し、地域の特色を活かした地域づくりを推進するため、地域課題の発掘と解決に向けた活動の充実を図る必要がある。 ・ポストコロナにおける校区コミュニティ協議会の運営や事業実施のやり方について、活動が停滞しないように地域デジタル化の推進等の支援を行っていく必要がある。 ・小学校区再編に伴う課題を整理し、庁内関係部署や校区コミュニティ協議会と協議・調整を行い、今後校区コミュニティ協議会の方向を決定していく必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安心で安全に暮らせるまちづくり			
款	02	総務費	施策	02	安全な暮らしの推進			
項	01	総務管理費	基本事業	05	空き家の適正管理			
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 防災安全課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
空き家の所有者または管理者と利用希望者			市内の空き家を調査し、居住可能なものを空き家バンクに登録するとともに、移住定住希望者（借家購入希望者）に情報提供を行い、筑後市への定住を促す。物件交渉については協定を結んでいる宅建協会へ依頼する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
老朽危険家屋の発生を抑制するとともに、定住人口の増加を図る。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	空き家の意向調査件数	件	176	78	146
成果指標	空き家バンク年間成約件数	件	4	5	2
	空き家バンクの新規登録物件数	件	18	10	7
事業費		千円	12	25	10

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンク登録推進に向けた取り組みにより、老朽危険家屋の発生抑制に寄与している。 ・空き家バンク利用促進のため、タマスタ筑後恋のくにデーなどイベントでの周知、空き家セミナーの開催、空き家利用調査でのニーズ把握を行った。 ・新規登録件数は7件（前年度から3件減）、成約件数は2件（前年度から3件減）と低迷した。登録件数が増加することで、利用者の選択の幅が広がり、成約件数の増加に繋がるので、まずは、登録件数の増加を図っていく必要がある。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>・登録物件が減少傾向となっている。空き家所有者への意向調査のほか、イベントなどの機会を通じて空き家バンク制度を広く周知し、登録物件を増やす取組が必要である。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安心で安全に暮らせるまちづくり			
款	02	総務費	施策	01	防災・減災対策の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	02	地域防災力の向上			
目	09	防災費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 防災安全課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
各校区の自主防災組織			<ul style="list-style-type: none"> ・地域での防災訓練の実施を支援する。 ・自主防災組織等連絡会議を開催し、市と全11校区自主防災組織の情報共有、地域防災活動の支援を行う。 ・防災士連絡会議を開催し、市と校区選出防災士との情報共有、講習会開催、自主防災組織との連携支援を行う。 ・安全・安心まちづくり活動補助（防災活動・防災訓練）事業により、資機材購入及び防災訓練の実施を支援する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
地域防災力の向上を図る								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	連絡会議、講習会等の回数	回	15	27	47
成果指標	地域での防災訓練及び講習会参加者数の合計	人	415	776	1,344
事業費		千円	2,209	2,555	2,544

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・校区防災訓練の実施により、災害時における避難所運営や情報伝達についてその手順や取るべき行動を確認することで、地域防災力の向上を図ることができた。 ・安全・安心まちづくり活動補助金の活用等により10名の防災士資格取得を支援した。
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

課題

<p>・地域における防災訓練や防災講話は、コロナ禍以降、本来の活動に戻りつつある。地域の実情に応じた訓練実施に向けた支援が必要である。</p> <p>・令和4年度は、福岡県「避難所運営研修・訓練」事業の採択を受け、筑後校区で避難所運営訓練を実施し、他校区の防災士などにも呼びかけ、約40人での訓練となった。校区防災訓練では、専門的な知識を有する防災士との連携が必要である。</p> <p>・自主防災組織の役員等の固定化、高齢化は継続的な課題。活動を通じて多くの世代の住民参加を促し、組織の活性化を図る必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安心で安全に暮らせるまちづくり			
款	02	総務費	施策	01	防災・減災対策の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	02	地域防災力の向上			
目	09	防災費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 防災安全課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			市民の防災意識の向上を図るため、校区、行政区単位で防災に関する情報の周知、啓発を行う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民の防災意識の向上								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	防災啓発回数（説明会、広報、HP、ハザードマップ作成等）	回	14	19	40
	防災メールまもるくん、ヤフー防災速報アプリの登録者述べ数	人	9,882	13,558	14,054
成果指標					
事業費		千円	35	19	26

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>・防災講話を実施し、災害対応における自助・共助の重要性や災害時における情報伝達について啓発した。受講者アンケートによる理解度は約8割で、市民の防災意識の向上を図ることができた。</p>
------	--	---

課題

<p>・防災意識啓発として取り組んでいる校区防災訓練や防災講話の実施回数は、倍増した。地域や参加者の特性に応じた講話内容の工夫が必要である。</p> <p>・令和4年度は、校区自主防災組織の役員を中心に、国土交通省筑後川河川事務所との共催で「マイタイムライン講習会」、福岡管区气象台との共催では「防災講演会」を開催した。今後も関心が高まるような内容の充実を図る必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安心で安全に暮らせるまちづくり			
款	02	総務費	施策	01	防災・減災対策の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	03	災害時の支援体制の充実			
目	09	防災費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 防災安全課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、地域			・防災専門員配置による防災体制の強化 ・災害用備蓄品の購入及び備蓄					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
防災体制の強化を図る。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	防災啓発活動件数	回	14	19	40
成果指標	地域での防災訓練及び講習会参加者数の合計	人	415	788	1,290
	避難確保計画作成施設数		35	35	35
事業費		千円	34,033	14,016	8,500

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>・マンホールトイレ用簡易トイレや蓄便袋を購入備蓄することで、避難所での停電、断水対策を講じることができた。</p>
------	--	--

課題

<p>・自然災害は、年々頻発化、激甚化しているため、水・食料をはじめ、計画的な備蓄を図っていく必要がある。 ・被害を最小限にしつつ、迅速な回復を図るため、自分の命は自分で守る「自助」を防災の基本としつつ、地域や近所の方々 が助け合う「共助」、これに公的な支援である「公助」が一体となった取組が必要である。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり		
款	02	総務費	施策	03	男女共同参画社会の推進		
項	01	総務管理費	基本事業	01	男女共同参画社会実現に向けた市民や市内企業への啓発		
目	10	女性政策費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	総務部 男女共同参画推進室		計画年度	平成 09 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			<ul style="list-style-type: none"> ・筑後市男女共同参画行政推進会議の開催 ・筑後市男女共同参画審議会を4回開催。 ・2/12ちっこふれあいフォーラム2022を実施。 ・男女共同参画推進事業講座の実施 1/22「おとぎ話と絵本で学ぶジェンダー」 2/21「子どもを性虐待・性被害から守る」 ・生涯学習まちづくり出前講座3回実施 ・男女共同参画サポーター「一期一座」と協働による啓発8回実施。 ・あすばる男女共同参画フォーラムZOOM視聴実施 ・地域役員における女性参画の促進のため行政区長との話し合いを実施。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・男女共に、家庭・地域・職場等のあらゆる分野への参画意識の向上や男女共同参画の重要性が市民に理解され、男女が共に支えあうまちづくりを目指す 							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	一般市民向け講演会・講座等の啓発回数	件	0	1	15
成果指標	一般市民向け啓発事業参加者理解度の割合（アンケート）	%	0	91.2	97.1
事業費		千円	1,011	4,914	652

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>コロナ禍での感染対策を講じながら、男女共同参画に根差した活動を再開したため成果が上がった。 市民アンケートでは、「男は仕事、女は家庭」という固定意識に反対する市民の割合は少しずつではあるが伸びている。(R2：46.8% R3：48.4% R4：48.8%) また、家庭における家事全般について女性の割合が多いと答えた人の割合も減少傾向にあり(R2：84.3% R3：79.7% R4：76.8%、家庭内での家事割合に改善傾向がみられる。</p>
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

課題

<p>市民アンケートをみると、家庭内における家事全般の男女の役割は「女性」と回答した人は徐々に減ってきているものの、依然として男性より女性が主に家事を担っている状況となっている。育った環境で作られるジェンダー・バイアス解消に向け、地道な啓発が必要である。 学校、職場、家庭、地域で男女平等と答えた割合は、職場の次に低いのが地域である。地域役員の担い手が不足しており、また、女性の参画率が21.6%（行政区へのアンケート調査を実施）と低い状況にある。この状況をチャンスと捉え、今のままでの組織の在り方や考え方では通用しないという男性、女性両方の意識改革の啓発が必要である。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	02	総務費	施策	03	男女共同参画社会の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	03	男女に関する人権保護と相談体制の充実			
目	10	女性政策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 男女共同参画推進室		計画年度	平成 09 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			女性の悩み電話相談：平日（8:30～17:15） 来庁相談：平日（8:30～17:15） 相談に対応するための関連機関との連携 （1）八女地区関係機関の連絡会議 （2）庁内関係部署との連絡会議と研修					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
家庭・人間関係などの悩みを持つ女性市民がいつでも気軽に相談をし、不安や悩みについての適切なアドバイスや支援を受けることにより、安心して安全な生活ができるようになる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	相談開設日（年間）	日	244	241	243
成果指標	通常相談者延べ件数（年間）	件	312	269	393
事業費		千円	2,682	2,680	3,062

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（活動進捗状況、成果実績大幅増減等の特記事項がある場合の理由） DVによる相談（精神的DV・経済的DV等含む）は令和3年度に比べ若干増えている。生きづらさ故の心の悩み相談が増加。相談実人数は令和3年度と比べると10人減少。相談に携わる職員は、相談内容の多様化に対応出来るよう、積極的に外部研修に参加。県女性相談所主催研修会をDV対応会議研修会に位置付け、庁内窓口業務を有する職場職員に対する研修を実施。DV防止カードを62カ所の事業所等女子トイレに設置。（令和3年度は、59カ所）
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

特定の人からの生きづらさ故の電話相談が増え、全体の相談件数が増えている。相談者は市民に限らず、匿名の電話も多い。支援が必要な方が当室相談に繋がるよう、引き続き女性の悩み相談電話や様々な相談機関の周知をし、保護に至る前の相談機能を果たしていく。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり			
款	02	総務費	施策	04	持続可能な財政運営			
項	02	徴税费	基本事業	01	税込等による歳入確保			
目	02	賦課徴収費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 税務課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市税滞納者			市税滞納者に対して、自主納税の推進（口座振替の推進）、催告書の送付、電話催告、訪問催告及び滞納処分（債権・動産・不動産の差押）を実施する。市税コールセンターを設置、会計年度任用職員を配置し、主に現年度の市税、国保税滞納者への電話催促並びに催告文書の発送を実施する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
税込納率の向上 自主納税の推進								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	実態・財産等調査件数	件	1,441	1,210	885
	滞納処分	件	220	117	157
成果指標	市税現年度収納率	%	98.71	99.19	99.18
	市税過年度繰越収納率	%	25.27	31.70	24.06
事業費		千円	7,706	7,182	13,993

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（活動進捗状況、成果実績大幅増減等の特記事項がある場合の理由） コロナウィルスの影響による収納率減が懸念されたなか、市税コールセンターによる早期催促電話及び催告、担当職員による定期一斉催告、夜間電話、夜間訪問等により、市税の現年度収納率は99.18%（前年度比0.01%減）となった。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	政策の総合推進			
款	02	総務費	施策	07	市民課窓口関係業務			
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	01	政策の総合推進（市民課窓口関係業務）			
目	01	戸籍住民基本台帳費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 市民課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			○「申請支援・交付マニュアル」順守の徹底 ・カード到着後、本人への1週間以内の交付通知 ・保管カードの紛失防止及び管理簿整理等の適正管理 ・未受領者への勧奨通知 ・本人確認の徹底（顔認証、券面記載事項） ・カードの利便性、安全性の周知					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・全市民がマイナンバーカードを取得する。 ・正確かつ迅速にカードを受領する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	マイナンバーカード申請サポート受付件数	件	1,634	4,798	6,335
	マイナンバーカード交付枚数	枚	8,250	9,103	11,659
成果指標	マイナンバーカード交付率（累計）	%	21.58	44.99	68.88
	マイナンバーカード申請率（累計）	%	31.45	51.85	77.50
事業費		千円	31,567	83,069	27,732

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（活動進捗状況、成果実績大幅増減等の特記事項がある場合の理由） ・国の事業であるマイナポイント第2弾を活用し、携帯キャリアとのコラボにより商業施設において申請サポートの実施をした。また、市のイベントや福祉施設においても申請サポートを実施し交付率を着実に引き上げた。令和4年度未交付率は68.88%で全国交付率67.02%を1.86ポイント上回っている。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

市民のマイナンバーカードに対するセキュリティ面の不安払拭、利便性拡大について、遅滞なく対応・周知していく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	05	子どもの健やかな成長の支援			
目	01	児童福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 市民課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
0歳から中学3年生までの子ども			<就学前児童> 入院外、入院ともに負担なし <小学1年生～中学3年生> 外来 1,200円/月 1医療機関 入院500円/日（月3,500円を限度：1医療機関） 所得制限なし 支給方法 現物給付及び償還払い 費用負担 県1/2、市1/2 （ただし、県制度により対象外となる費用は市単独助成）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
保護者の経済的負担を軽減し、子どもが必要な医療を受けられるようにする。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	医療証発行件数	件	5,829	6,993	6,898
成果指標	年間支給医療費（総額）	千円	146,821	181,506	190,085
	年間支給医療費（市独自分）	千円	16,599	19,984	20,047
事業費		千円	151,577	187,109	195,971

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】	令和5年3月末現在の対象者数は、6,898人（3歳未満1,226人、3歳以上1,772人、小学生2,603人、中学生1,297人） 受給者数が減少している一方で、年間の支給医療費（市独自分）の総額は前年度比+0.3ポイント微増している。市の独自助成（県の所得要件により対象外となっている3歳以上175人等）により保護者の経済的負担の軽減に寄与している。
	向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

子ども医療に対する助成制度は自治体ごとに異なっており、全国的に制度を拡充する動きが強まっている。今後は、子育てにかかる経済的負担のさらなる軽減として、制度拡充に向けて助成内容や対象者のシミュレーションを行っていく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	03	民生費	施策	04	障害者（児）福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立支援の促進			
目	01	社会福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 福祉課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障害（児）者やご家族			平成19年6月より社会福祉協議会へ委託し、障害児・者相談支援事業所「ちくたくネット」を設置運営している。「ちくたくネット」では常勤の専門相談員のほか、相談機能を強化するため社会福祉士や精神保健福祉士など専門的職員を配置し、障害（児）者や家族等から生活全般に係る相談に応じ、必要な情報の提供、専門機関の紹介、障害福祉サービスの利用支援等を行う。また成年後見制度の利用支援など権利擁護のための必要な援助も行っている。この他、「筑後市地域自立支援協議会」の運営事務局を担い地域の関係機関の連携強化、社会資源の開発・改善を推進する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			障害に関する様々な悩みや問題に対し必要な情報の提供及び助言、障害福祉サービスの利用に関する支援などを受けることにより悩みなどが解消される。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	自立支援協議会 開催数	回	24	24	24
			0	0	
成果指標	相談延件数	件	6,207	5,972	6,008
事業費		千円	16,720	16,720	16,720

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（活動進捗状況、成果実績大幅増減等の特記事項がある場合の理由） 相談延べ件数は近年横ばいだが、相談実人数は平成30年度から令和4年度の5年間で524人から700人と増加（133.6%）している。障害者（児）やその家族等の身近な相談先としての役割は大きい。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>相談延べ件数は近年横ばいであるが、相談内容は年々多様化しており専門性の高い相談が増加している。家族間の多様な問題が複雑に関わっている場合など当事者以外の家族にも支援が必要な事例もあるため、障害福祉サービス事業所だけでなく、学校、保育園、医療機関、地域包括支援センター、家庭児童相談室など複数の関係機関と連携して継続的に繋がりをもって支援していくことが必要である。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	03	民生費	施策	05	セーフティネットの推進			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	生活困窮者の自立支援と適正な生活保護			
目	01	社会福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 福祉課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮世帯。			<ul style="list-style-type: none"> ・「自立相談支援」で相談を受け、自立に向けた支援策を検討する。 ・「住居確保給付金」により住まいの確保を支援する。 ・「子どもの学習支援事業」で進学の支援を行う。 ・「家計改善支援事業」により収支改善の助言を行う。 ・「就労準備支援事業」により困窮者の社会復帰の支援を行う。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
生活が維持できる、または、困窮の要因が解消され自立した生活を送ることができる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	自立相談支援事業相談者数	人	168	94	35
成果指標	支援決定者数	人	76	32	13
事業費		千円	7,848	11,610	11,924

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>コロナ禍の中で、令和3年度に引き続き令和4年度も有効求人倍率は改善してきたものの、自立支援プランを作成して支援した13世帯に対し、就労に繋がったのは8世帯であった。支援の途中で連絡がとれなくなるなどの理由から最後まで支援ができなかった世帯もあった。</p>
	<p>成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」は、申請者が少なかった（申請件数11件）。就職活動を行わないなどにより、2件が給付の途中で中止となった。</p>

課題

<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動への影響により、令和2年以降増大した相談件数も、令和4年以降困窮者支援事業の利用者含め減少してきている。しかし、相談にまで至らない潜在的な困窮世帯もいる可能性もあり、そのような世帯をいかに把握して支援に繋げていくか、引き続き民生委員、社会福祉協議会等の関係機関との連携を強化して対応していく必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	03	民生費	施策	05	セーフティネットの推進			
項	03	生活保護費	基本事業	01	生活困窮者の自立支援と適正な生活保護			
目	01	生活保護総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 福祉課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
要保護者			<ul style="list-style-type: none"> 生活保護面接相談員が相談を受け、適切な助言や支援に繋げる。 医療適正化のため、医療レセプトの点検を行う。 就労自立への支援として被保護者就労支援事業を行う。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
生活に困窮する要保護者に対して最低限度の生活を保障すると同時に各種支援を行い自立を助長する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	生活保護相談件数	件	188	188	214
成果指標	生活保護で生活が守られている世帯数	世帯	185	199	213
事業費		千円	12,458	11,132	11,750

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>令和4年度は生活保護の申請が51件、そのうち40件（うち20件が14日以内の決定）は生活保護が決定しており、要保護者の最低生活を守ることができた。また、令和4年度の保護廃止44件のうち、24件が就労等による自立であった。</p>
------	--	---

課題

<p>生活保護申請者に対して14日以内の保護決定を徹底するよう、国や県からの指導がなされており、迅速な事務処理が求められる。</p> <p>生活保護世帯によっては、基本的な生活設計ができない世帯や生活リズムを整えられないといった世帯も見られる。最低生活を維持していくことと併せて、生活全般に関する相談に対する基本的な生活指導、助言を定期的に行うなど、きめ細やかな対応、援助が必要である。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	03	民生費	施策	04	人権尊重と同和教育の推進			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	市民や市内企業への人権教育・啓発			
目	03	隣保館費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 人権・同和対策室		計画年度	平成 02 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地区住民、近隣住民及び地区内外の子ども			隣保館は地域全体の福祉向上と人権啓発のための交流拠点として隣保事業を実施する施設である。 ・教養、文化活動（ケアピクス教室・習字教室）、専門相談委員を配置し相談窓口を開設。 ・隣保館だよりを月1回発行し、講演会を年1回開催。 ・運営委員会を書面にて実施。 ・地区内外の小・中・高の児童生徒を対象に質問教室を行う。 ・地区内外の子を対象に解放教室、子ども会活動を行う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
人権問題や同和问题など、生活上の課題解決に向けた自主活動を継続的に取り組むことができている。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	教室の実施開催回数	回	40	47	61
	隣保館講演会開催回数	回	0	0	1
成果指標	教室の参加延べ人数	人	123	172	185
	隣保館講演会参加人数	人	0	0	54
事業費		千円	6,770	7,355	7,444

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>・前年度同様、教養、文化・健康活動や相談の実施について、地域交流の場として、また人権・同和问题に対する啓発・教育の場として講演会や各種教室（習字・よろず相談）を実施できた。 ・併せて活動や啓発記事を掲載した一条福祉館だよりを毎月校区内地域（小中学校も含む）に発行することで人権・同和问题の啓発ができた。</p>
------	--	---

課題

<p>これまで取り組んできた教養・文化・健康活動及び相談など固定化されており、今後新たな地区住民、近隣住民及び地区内外の子どもの参加を取り込むことが課題である。 またこれから地域の活動拠点として自主活動が継続できるよう、地域の実情に応じた活動や住民交流を図る取り組みなど、館長、指導員を中心に検討することが重要である。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	03	民生費	施策	04	人権尊重と同和教育の推進			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	市民や市内企業への人権教育・啓発			
目	04	人権・同和対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 人権・同和対策室		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			同和問題・人権啓発推進大会の開催（年1回サザンクス筑後で7月に開催）、及び各種研修、講演会への参加。7月の福岡県同和問題啓発強調月間中に、街頭啓発の実施、市庁舎への横断幕の掲示、市職員や学校職員の人権ワッペン着用等で啓発を行う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
人権・同和問題に対して当事者として捉え、課題を認識し差別意識を認識できている。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	人権啓発推進大会の開催数	回	0	1	1
	推進大会開催の広報誌発行	部	0	19,530	19,910
成果指標	人権啓発推進大会参加者数	人	0	425	353
	差別意識の理解度	%	0	92	100
事業費		千円	318	473	821

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	コロナ感染防止対策を講じながら、規模を縮小しての街頭啓発の実施や同和問題のインターネットにおける差別の現実について講演会を開催し、啓発に取り組んだ。講師による詳細な資料の配布や分かりやすい講演内容であったため、アンケートをみると差別意識の理解度は向上していた。
------	--	--

課題

推進大会への参加者のうち8割弱が過去に参加したことがある者であり、これからも新たな参加者の取り込みが重要である。併せて市内企業及び地域団体へ同和問題についての積極的な研修実施等呼びかけるとともに、市で行う事業への参加呼びかけを行うことも必要である。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	03	保育サービスの充実・子どもの居場所づくり			
目	01	児童福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 児童・保育課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障害をもつ児童を受け入れた保育所等			配置基準とは別に障害児の保育に対応する保育士を配置した市内の私立保育所・認定こども園に人件費等に係る補助金を交付する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
障害をもつ児童の保育所等への受入を促進する。保育所等における集団保育を通して、障害をもつ児童の心身の発達への好影響が期待できる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	補助申請件数	件	4	4	6
成果指標	保育所入所障害児数	人	4	4	19
	事業実施する保育所数	箇所	4	4	6
事業費		千円	4,662	4,218	22,848

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（活動進捗状況、成果実績大幅増減等の特記事項がある場合の理由） 職員配置補助の対象となる児童はこれまで「特別児童扶養手当受給児童」としていたが、障害のある児童の状況等に応じた保育体制の充実のために令和4年度から軽度障害児等まで拡大した。 職員配置補助にかかる対象児童の範囲を拡大したことにより私立保育所等の入所障害児数は大幅に増加となった。ただし、私立保育所等が一定の支援が必要な児童を既に受け入れていた実態があったことも要因である。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

保育所等での障害児の受入れは年々増加している。保育所等が障害児を受け入れるために必要な体制等の構築のため、財政支援の拡充や施設への巡回支援等について検討する必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実
項	02	児童福祉費	基本事業	03	保育サービスの充実・子どもの居場所づくり
目	01	児童福祉総務費	主要事業		実施計画
担当	市民生活部 児童・保育課		計画年度	平成 31 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
市内の保育所等に新たに就職する保育士及び勤務している保育士等			平成31年度から3年間実施した10種類の保育士等支援パッケージのうち、効果の高い就職支援一時金など5種類に絞り込み令和4年度から3年間実施する。支援パッケージについて市内保育施設への再周知や県内保育養成校等への周知を行う。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			支援の内容 保育士就職支援一時金 保育士の育休復帰に係る予約（優先）入所制度 保育施設PR事業 保育士等人材バンク登録紹介者制度 子どもたちへの保育士魅力啓発事業		
市内の保育所等に就職し、継続して勤務するようになる。このことにより、市内保育施設の保育体制を強化し、安定的な保育の提供を維持する。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	啓発活動実施件数	件	3	2	2
成果指標	支援パッケージ利用者数	人	56	62	33
事業費		千円	3,577	6,109	4,640

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>（活動進捗状況、成果実績大幅増減等の特記事項がある場合の理由） 令和4年度利用（認定）者内訳 27人、5人、0人、1人、中止 令和4年度から5種類のパッケージとなったが、継続した就職支援一時金については認定者27人と令和3年度の21人より増加し、引き続き市内の保育施設の保育士確保を支援できた。 市内の保育所等に対し求人票を出す際に本事業のPR文を必ず記載するよう依頼し、制度活用の働きかけを行った。</p>
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

課題

<p>市内の保育所等においては依然保育士確保に苦慮しているところも多く、求人活動に本事業を活用してもらうよう引き続き働きかけを行っていく必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	03	保育サービスの充実・子どもの居場所づくり			
目	03	児童福祉施設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 児童・保育課		計画年度	平成 02 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
放課後等に保育が必要な小学生			放課後や土曜日、夏休み等の長期休暇などに、家庭に代わって見守りが必要な小学生を各学童保育所で預かる。市内全11小学校区の学童保育事業について、地域運営委員会、社会福祉協議会、民間事業者に委託し16支援単位の運営を行った。令和3年度から社会福祉法人に委託して運営している市内巡回型学童保育所は、4支援単位を増やして運営を行った。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			また、社会福祉法人等による民間学童保育所（3支援単位）への運営支援を行った。					
仕事等で昼間保護者が家庭にいない小学生が、安全に過ごすことができ、基本的な生活習慣を身につける。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	委託件数	件	16	18	20
	補助申請件数	件	3	3	3
成果指標	学童受入児童数	人	684	720	811
事業費		千円	119,713	140,892	163,027

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>（活動進捗状況、成果実績大幅増減等の特記事項がある場合の理由） 5/1現在の待機児童数：令和2年度20人、令和3年度0人、令和4年度0人 市内全小学校区で実施しており、市全域において放課後児童の居場所づくりに寄与している。令和4年度は筑後保育所2階に整備した筑後学童保育所で3支援単位の運営を開始し、また巡回型学童保育所も1支援単位増設したことにより、前年度に引き続き待機児童数は0人となった。</p>
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

課題

<p>高学年の利用ニーズが増えており利用申込児童数は年々増加していることや未だ私的待機児童もいることから、引き続き施設整備等により受け皿の確保に取り組む必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子どもの人権の尊重			
目	01	児童福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 こども家庭サポートセンター		計画年度	昭和 46 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
子どもや家庭に関する悩みや課題を持つ市民			家庭児童相談員が関係機関と連携し面談や訪問により経過把握しながら、適切な支援につなげる。母子父子自立支援員を兼務し、ひとり親の自立支援を行う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
適切な支援につなげ児童虐待等を未然に防ぐ。 児童虐待等を早期発見、対応し子どもの安全が守られる。 ひとり親家庭が自立した生活を送ることができる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	ケース会議等関係機関協議への参加件数	件/年	56	102	83
成果指標	実相談人数（児童+母子）	人/年	504	540	510
事業費		千円	6,417	10,861	12,523

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>（活動進捗状況、成果実績大幅増減等の特記事項がある場合の理由） 関係機関が情報共有、支援の具体策や役割分担を協議するケース会議に83回参加。小中学校、保育施設、警察等の職員を対象に児童虐待予防をテーマに実務者研修を実施。</p>
------	--	--

課題

<p>こども基本法や改正児童福祉法、こども未来戦略方針などにおいて、国は子育て支援施策の充実・強化の方針を示している。地方に求められる事業や地方の役割、負担等について情報収集するとともに、迅速・的確に対応する必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	04	子育て不安の軽減			
目	03	児童福祉施設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 こども家庭サポートセンター		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
未就学児とその保護者及び妊婦			子育て中の親子が交流する場や子育てに関するサービスの情報を提供する。 保育士等が子育てに関する相談に応じる。 ファミリーサポートセンター事業や地域子育てサロン事業、母子保健事業等と連携・協力して子育て家庭を支援する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
妊婦や子育て家庭の孤立を防ぐ。孤独感や不安感を予防、解消する。両親がともに子育てに参加する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	フリースペース提供日数	日	252	257	305
	おひさま教室開催日数	日	45	44	62
成果指標	フリースペース利用者数	人	5,720	5,290	10,481
	おひさま教室参加者数	人	924	1,031	1,652
事業費		千円	5,609	6,986	6,700

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	昨年度に続き、コロナ禍で利用人数制限や予約制など様々な感染対策を講じながら事業を実施した。利用者数は増加している。家庭内に引きこもりがちになっていた親子に、心身のストレスを軽減できる場所としておひさまハウスを提供することができた。
------	--	---

課題

少子化の進行や保育施設に通う子どもが増加する中、施設の機能・役割として何に重点を置くのかといった見直しを検討する必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	04	衛生費	施策	01	子育て支援の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	05	子どもの健やかな成長の支援			
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 子ども家庭サポートセンター		計画年度	令和 04 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生後1年未満の乳児とその母親で、心身の体調不安、育児不安が強い方や家族等からの支援が十分に得られない方			「短期入所型」「通所型」「居宅訪問型」の3種類のサービスのメニューがある。 産科医院等で心身のケア・休息や助産師等による育児のサポート、アドバイス等を行う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
母親の身体的回復と心理的安定が促され、母親のセルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促し、家族が安心して育児ができる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	利用者数（実人数）				11
	利用者数（延人数）				19
成果指標	利用により課題が解決した割合				100%
事業費		千円			467

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（活動進捗状況、成果実績大幅増減等の特記事項がある場合の理由） 令和4年度の利用は22件、上半期が3件、下半期が19件と伸びている。また、効果を感じて複数回利用されたケースもあり、成果は出ていると考える。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

R4.4事業開始以降、利用者は右肩上がり増加してきており、まだ事業を知らない潜在的なニーズへサービスを届けるために、事業の周知・啓発の強化に取り組む。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	04	衛生費	施策	01	子育て支援の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	05	子どもの健やかな成長の支援			
目	02	一般予防費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 健康づくり課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
予防接種法第5条第1項の規定による予防接種対象者 併せて、風しん及び子宮頸がんワクチンについては、要件を満たす任意接種者に対して接種費用を助成			医療機関における個別予防接種の実施 ○定期接種 ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、四種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、子宮頸がん、ジフテリア破傷風混合、水痘、B型肝炎、ロタウイルス、インフルエンザ、成人用肺炎球菌、風しん（5期） ○任意接種への助成 風しん...抗体価が低い妊娠希望者とその配偶者及び同居者 子宮頸がん...平成9年度から17年度生まれで令和3年度までに対象年齢を過ぎてワクチンを接種した者					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
感染症に対する免疫を持たない者へ予防接種を促すことで、免疫水準を維持し、感染症を予防する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	個別通知による接種勧奨回数	回	4	4	4
成果指標	麻しん風しん予防接種第1期接種率	%	103.0	96.9	101.3
	麻しん風しん予防接種第2期接種率	%	97.1	99.4	93.9
事業費		千円	151,455	136,831	153,216

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	健診時の接種勧奨のほか、対象児への通知、未接種者への通知や電話等、積極的な接種勧奨を行ったため、コロナ禍でも接種率維持に繋がっている。
------	---	---

課題

定期予防接種については、新ワクチンの承認など、今後も変更の可能性があり、国の動向を注視し、遅滞なく対応・周知していく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	病気の早期発見・早期治療の推進			
目	03	老人予防費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 健康づくり課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
胃・肺・大腸がん検診について、対象は40歳以上の男女。子宮がん検診は20歳以上女性、乳がん検診は40歳以上女性、前立腺がん検診は50歳以上男性。			【実施方法と実施期間】 集団検診は胃、子宮、肺、乳、大腸、前立腺の6種類のがん検診を6月～1月に21日間、医療機関は大腸、子宮、乳の3種類のがん検診を6月～10月の期間で実施。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【がん検診推進事業】 20歳の女性に子宮頸がん検診無料クーポン券、40歳の女性に乳がん検診無料クーポン券、40歳の男女に大腸がん検診無料クーポン券を交付し、無料検診を実施。また、50歳の男女に受診勧奨通知を送付する。					
がんを早期に発見し、早期治療に結び付ける。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	集団検診実施回数	日	19	21	21
	施設検診実施月数		5	5	5
成果指標	平均受診率	%	9.96	10.77	11.68
	精検受診率	%	65.29	57.56	75.90
事業費		千円	28,044	33,664	35,694

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・胃がん：2名、大腸がん：2名、子宮がん：1名、乳がん：3名、前立腺がん：4名の発見あり。また、がん以外の疾病も発見され、疾病の早期発見に寄与している。 ・集団検診において、託児実施日(6回)や女性医師の日(2回)を設け、女性医師の日は89人(117人中)、103人(142人中)と女性が受診しやすい環境づくりを推進することができた。 ・要請密検査対象で、一定期間内に精密検査を受診していない人に対して、文書や電話による受診勧奨を行い、令和3年度を超える受診率となった。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

がん検診を受診し、より早い段階でがんを発見し、早期治療に繋げるために、まずは受診者を増やすことが必要である。市民アンケートによると、20歳～39歳の受診率（ ）が約32%と低いため、若年層への勧奨方法を工夫し、受診者を増やすことが課題である。 20歳～39歳の受診対象は女性のみ
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	02	一般予防費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 ワクチン接種対策室		計画年度	令和 02 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
ワクチン接種が可能な対象年齢の方（生後6か月以上）			市内の接種実施医療機関で接種体制を構築し、接種を希望するすべての方に、安全かつ確実、迅速に接種を実施していく。 ・市内の接種実施医療機関：36医療機関 ・年度中の国の新たな方針に対する対応 R4.5月 追加接種の接種間隔の短縮（6か月 5か月へ） R4.6月 4回目接種開始 R4.9月 小児接種の3回目接種開始 R4.10月 5回目接種開始 2価ワクチンの使用開始（令和4年秋開始接種） 追加接種の接種間隔の短縮（5か月 3か月へ） R4.11月 乳幼児接種開始					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
新型コロナウイルス感染症の発症または重症化を予防する								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標					
成果指標					
	事業費	千円	7,306	344,648	164,759

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	国が示すスケジュールに沿って接種体制を構築し、接種を進めた。 3回接種した市民の割合は63.2%で国・県の平均を下回っている。 令和4年度接種件数：43,579件（市内38,133件、市外5,446件）
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>高齢者の接種率は高いが、若い年齢層ほど接種率が低い。また、接種回数を追うごとに接種率が減少傾向にある。ワクチン接種の理解の促進に資する情報発信に努める必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	環境が守られたまちづくり			
款	04	衛生費	施策	01	生活環境・自然環境の保全			
項	01	保健衛生費	基本事業	03	生活環境の改善			
目	04	環境衛生費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 かんきょう課		計画年度	昭和 55 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民・事業所			○各行政区において、地域住民により地域の河川、クレーク、水路及び側溝等を一斉清掃。 ・5月8日、5月15日に実施。 ・燃やすごみ、燃えないごみ、粗大ごみ、枝・竹等は、品目ごとに市・委託業者により収集運搬 ・泥土は、委託業者により回収・処理。または地元で処理。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			市民、事業所、市の協働により運動を展開し、安全、確実な清掃作業により泥土、草木等の回収を実施し、水路等の維持管理と水質汚濁等の防止に努め、より安心安全な水環境を保全する。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	泥土搬入量	m3	0	217	511
	泥土固化搬出量	m3	0	98	169.7
成果指標	参加者数	人	0	不明	11,474
事業費		千円	0	3,574	6,996

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（活動進捗状況、成果実績大幅増減等の特記事項がある場合の理由） 新型コロナウイルス感染拡大防止によりR2～3年度は中止しており、3年ぶりに同運動を実施した。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>豊かな自然と水環境の保全を次世代へ継承していくために、今後も同運動については、地域が日頃から実施している維持管理等と併せ、事業継続する必要がある。また、人力での泥土回収が困難な箇所や重機による浚渫が必要な水路等の対応策を検討する必要がある。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	環境が守られたまちづくり
款	04	衛生費	施策	01	生活環境・自然環境の保全
項	02	清掃費	基本事業	01	3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進
目	02	塵芥処理費	主要事業		実施計画 総合戦略
担当	市民生活部 かんきょう課		計画年度	年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
市民			可燃ごみ収集...月・木、火・金の組み合わせにより、週2回、市内全域をステーション方式により実施。適正に分別されていないごみが排出された場合には、違反シールを貼り、経過観察や個別の指導・啓発を実施。不燃ごみ収集...月1～2回、分別収集の日程に合わせて実施。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			粗大ごみ収集...市内を3区域に分け、それぞれ月2回、有料の申し込み制度による個別収集を実施。 ごみ減量化、分別徹底に向けた取組 ・ごみ分別アプリ「さんあーる」の運用 ・食品ロス削減の取組の実施 ・組成分析の実施		
ごみの分別、排出抑制を徹底し、ごみを減量化するとともに確実な回収を実施する。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	収集日数	日/年	200	198	199
			0	0	
成果指標	年間可燃ごみ収集量（家庭系）	t	8,117	8,097	8,097
			0		
事業費		千円	92,286	105,727	96,761

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭系ごみの収集量は減少した。（前年度比：52t） ・ごみ分別アプリ登録者に対する通知・啓発等により、適正排出、分別徹底を図ることができた。（R4登録者数 677名、アクセス数 63,576件） ・標語募集により、小学生に食品ロス削減を考えてもらう機会を提供できた。また行政区、飲食店等へのポスター配布・掲示や、てまえどりPOP掲示等の取組により、食品ロス削減に向けた啓発を行うことができた。 ・組成分析の結果をHP等で周知し、食品ロスの削減・ごみ分別の徹底を啓発することができた。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<ul style="list-style-type: none"> ・組成分析の結果では、可燃ごみとして排出されるもののなかに、食品ロスや古紙等の資源が多く含まれている。 ・ごみの発生抑制、再利用及びリサイクルの3R推進のために、市民、事業者、行政が連携し、より一層の減量化を推進する必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	環境が守られたまちづくり			
款	04	衛生費	施策	01	生活環境・自然環境の保全			
項	02	清掃費	基本事業	01	3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進			
目	02	塵芥処理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 かんきょう課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			資源ごみの分別、排出の指導啓発を環境美化巡視員などと共に地域と連携して行う。 ・資源ごみ...各行政区に設置された排出場所に排出（2回/月）。毎週月～水曜日に回収。 ・廃プラスチック...24年度から収集開始。地域のごみステーションに排出。第1・3水曜日、もしくは第2・4水曜日に排出・回収。 ・行政区における資源ごみ分別に対し、世帯数及び回収量に応じ報奨金を交付。 古紙等集団回収を定期的実施する団体へ報償金を交付する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
ごみの分別を徹底し、資源ごみの確実な回収を実施する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	回収回数	回/年	44	48	48
			0	0	
成果指標	資源ごみ回収量（家庭系）	t	1,336	1,214	1,192
	可燃ごみ収集量（家庭系）	t	8,117	8,097	8,097
事業費		千円	55,129	55,903	57,714

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 資源ごみ分別収集報奨金の交付等の取り組みを通じ、地域による主体的な資源ごみの分別収集を継続的に推進し、分別の徹底及びごみの減量化を図ることができた。 廃プラスチックの回収量が増加した。 *直近の実績...H31：259t R2：272t R3：279t R4：279t 古紙等回収報奨金の交付等の取り組みにより、ごみの減量、資源の有効利用に対する市民の意識向上を図ることができた。
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

課題

<ul style="list-style-type: none"> 古紙等集団回収実施団体はコロナ禍前と比較し大幅に減少している。 民間事業者による回収量が増加していると考えられるが、その回収量は、市での把握が困難であるため、実質的な資源ごみの排出量の現状分析が難しい。 燃やすごみ袋に排出されるごみの中には、まだ雑紙、廃プラスチック等の資源物が含まれており、資源回収の余地があることから、取組みを更に進める必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり		
款	04	衛生費	施策	02	汚水処理の推進		
項	02	清掃費	基本事業	02	汚水処理施設の維持管理		
目	03	し尿処理費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	市民生活部 かんきょう課		計画年度	年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、事業者			し尿処理施設の運転管理業務を、専門の民間業者に委託し、適正かつ、安定的な運転管理を行った。 各機器保守点検整備工事 ・地下ポンプ室設備、槽上部（2階）設備、汚泥処理（2階）設備、乾燥・焼却設備、自家発・電気・計装設備等				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
し尿及び浄化槽汚泥を適正に、安定的にコストが安価な処理を行う。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	処理量	Kl/年	28,280	28,018	28,271
	施設機器の月点検・簡易な修理回数	回	19	20	16
成果指標	放流水質基準達成度	%	100	100	100
事業費		千円	222,042	247,337	177,987

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（活動進捗状況、成果実績大幅増減等の特記事項がある場合の理由） 令和4年度のし尿・浄化槽汚泥処理量（搬入量）は、施設の計画処理量（75kl/1日）を上回る処理量（77.5kl/1日）となり、前年比0.9%の増となった。処理水は矢部川流域下水道に接続しており、水質検査の結果を見ながら適正な運転管理により下水道放流基準をクリアし処理できている。 設備更新の際、効率性の良い機器に変え運転管理時の節電も併せて行うことで電力使用量削減（前年比 2.5%）につながっている。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

従前は生し尿が多かったが、昨今は浄化槽汚泥の割合が年々増加している（令和4年度69.7%）。今後の処理にあたっては搬入量や割合の変化を見極めながら適正な運転を行っていく必要がある。 長寿命化総合計画（令和15年度までの稼働を目標）に基づき、設備機器類の整備及び更新を行っていくが、併せて、令和16年度以降の施設の方向性を検討していく必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり		
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興		
項	01	農業費	基本事業	03	農用地と営農環境の保全		
目	01	農業委員会費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	農業委員会事務局		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
農地所有者又は農地耕作者			<ul style="list-style-type: none"> ・雑草苦情等の情報収集、整理 ・現地確認及び農地の適正管理通知を送付 ・耕作放棄地調査を実施（農業委員、事務局、農政課） ・新たに遊休農地（耕作放棄地）と判断した農地の所有者へ利用意向調査書を送付 ・農地の取得相談時に遊休農地を優先的に誘導 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
耕作放棄地を解消し、農地が地域の農業担い手へ集積・集約され、有効利用されている。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	農地適正管理通知発送件数	件	171	49	44
成果指標	耕作放棄地利用意向調査への回答割合	%	71	38	88
	耕作放棄地解消面積	ha	2.1	1.8	1.6
事業費		千円	97	97	90

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>（活動進捗状況、成果実績大幅増減等の特記事項がある場合の理由） ・遊休農地率0.75%（前年比-0.02%）、農地集積率75.2%（前年比+0.6%）と改善した。 ・耕作放棄地調査に基づいて新たに耕作放棄地と判断した農地については今後の利用意向の調査を行い、貸付等を希望される場合は、担い手へ問合せなど対応した。調査における回答率は9割弱であった。また、農地所有者で市外在住者の多くは所有権の移転又は貸付の意向があるとの回答結果であった。</p>
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

課題

<p>・市内の遊休農地は14.7haであり、令和3年度から0.4ha減少した。解消面積は1.6haで新規発生面積は1.2haであった。解消面積の2/3は不耕作地の転用事業によるもので、営農再開や適正管理に係るものは1/3であった。 ・市内の遊休農地で面積も狭小で作付けに不向きな農地は、担い手への集積も難しい面がある。 ・今後は、営農者の高齢化、後継者不足による耕作放棄地が増えることが予測され、営農状況の把握や地域計画策定における意向把握により、認定農業者等への農地の集約・集積を行うことで、遊休農地の発生抑制を図ることが重要である。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり		
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興		
項	01	農業費	基本事業	02	生産体制の維持		
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	建設経済部 農政課		計画年度	昭和 63 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
農政区及び農事組合法人			農道整備に要する経費に対して定額補助。 簡易な排水改良及び浚渫に要する経費に対して9 / 10 以下を補助。 国・県の補助対象とならない共同利用機械購入（低価格 なもの及び耕畜連携に必要なもの）に対して事業費の1 / 2以下または50万円のいずれか低い方を補助。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
未舗装農道や排水路等の整備により、農作業を円滑に行 いやすくする。 共同利用機械装備の充実強化等により、営農集団運営の 維持強化を目指す。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動 指標	申請団体数	組織	24	23	21
成果 指標	農政区数	組織	18	16	15
	補助団体数	団体	24	23	21
事業費		千円	4,488	5,276	5,224

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果 実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	農道の整備 水路の整備 機械の導入	蔵数農政区	外4農政区	補助額	計	621,000円
	野村農政区		外5農政区	補助額	計	2,651,000円	
			馬間田北農政区	外9組織	補助額	計	1,952,000円
					総計		5,224,000円
	【成果向上余地】 大 中 小 なし						

課題

農政区及び法人からの事業要望は多く、事業の効果は高いと考えられる。その一方で、農家の高齢化、農家数の減少に伴い、特に農道の維持管理に要する労働力の確保が、年々厳しくなっているとの声を聞く。また、共同利用機械や農業用資機材等の高騰の影響もあり、従来の補助上限額の見直しを検討する必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	03	農用地と営農環境の保全			
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 農政課		計画年度	平成 19 年度 ~ 令和 10 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			活動組織が自ら計画を策定し、その計画に基づいて認定区域内で取り組む活動に対して、農振農用地（青地）面積に応じた交付金が支払われる。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			多面的機能支払交付金 農地維持支払交付金 地域資源の基本的な保全活動 資源向上支払交付金 質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動に対する支援 環境保全型農業直接支払交付金 環境保全に効果の高い営農活動に対する支援					
農業者以外の者を含めた地域ぐるみの活動による農地・農業用排水路等の農業用施設、農村環境の維持・保全。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	活動組織数	組織	25	25	26
成果指標	保全活動実施面積	ha	940	940	946
事業費		千円	37,664	38,250	40,203

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	[活動組織数] 26組織（令和4年度追加組織なし） [活動実施面積] 946ha 農用地、農業用排水路、農道等の地域資源の保全活動や集落内での景観形成等の地域資源の質的向上を図る活動が1年を通じて実施された。 当該事業を活用して保全管理されている市内の農用地面積は、市内で、農振農用地面積の53%程度にあたる。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

農村の有する多面的機能の維持・向上に有効な事業であり、事業未実施地区への事業推進を継続し、実施地区及び実施面積の拡大を図る必要がある。併せて、事業実施地区の負担となっている事務処理を軽減するため、近隣市町の状況を把握しながら事業実施体制の見直しを検討する必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	02	生産体制の維持			
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 農政課		計画年度	平成 14 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
認定農業者が導入する水田農業機械に対する補助事業。			農業者が組織する団体、農業生産法人及び認定農業者が、機械の種類ごとに県が設定する規模の面積の農地で共同利用するための土地利用型機械（コンバイン・トラクター等）導入に対して助成。 県費 1 / 3 以内 市費 1 / 6 以上（義務負担）を補助。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
この事業を活用し、米、麦、大豆の品質向上や生産コストの低減に取り組むことで、所得の向上を図る。また、国土を保全し、食料の安定供給のため、農業経営を持続させる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	補助金交付要望件数	件	21	9	8
成果指標	10aあたりの経営費（水稲）	円	63,019	60,958	63,905
	生産組織の稼働面積	ha	1,800	1,801	1,807
事業費		千円	49,765	29,297	20,193

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	水田農業担い手機械導入支援事業を活用し、3事業実施主体が機械を導入 導入機械：自脱型コンバイン1台、トラクター（ロータリー）各1台 総事業費：22,282,656円 補助金額：10,128千円（うち市補助額：3,377千円） 水田農業DX推進事業を活用し、2事業実施主体が機械を導入 導入機械：自脱型コンバイン1台、乗用管理機1台 総事業費：22,143,000円 補助金額：10,065千円（うち市補助額：3,355千円）
------	---	---

課題

土地利用型農業の担い手である農事組合法人は、法人構成員の高齢化による労働力不足のほか、水稲価格の下落や農業資材の高騰など経営面での課題を抱えている。ハローワーク等で求人募集できるような労働条件等の整備や法人間の連携・合併など将来にわたり持続可能な農業経営ができる法人育成を目指し、引き続き支援する必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり		
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興		
項	01	農業費	基本事業	02	生産体制の維持		
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	建設経済部 農政課		計画年度	平成 04 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
認定農業者または認定農業者3戸以上の団体			重点品目産地強化等のための、生産、流通施設及び省エネ化の整備、長寿命化対策の補助要件・内容。 認定農業者個人または認定農業者3戸以上の団体による園芸作物栽培にかかる省力化施設・機械等整備への助成。 認定農業者個人の場合は1/3補助、団体の場合は1/2補助。（市が重点的に振興しようとする品目（いちご、冬春なす、冬春トマト、なし、ぶどう、茶）または1/3補助（それ以外の品目） 平成22年度より「雇用型経営支援」が追加 平成27年度より「施設長寿命化対策」が追加。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
園芸作物産地の育成。ひいては、地域農業の活性化。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	事業実施主体からの事業申請件数	件	5	5	5
成果指標	主要園芸作物面積	ha	192	190	187
事業費		千円	41,611	87,743	117,396

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】	5経営体から事業要望が挙げられ、5事業実施主体で実施した。
	向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	
	筑後いちご第19生産組合 事業費：93,203千円 補助金：40,836千円 筑後ぶどう第6生産組合 事業費：91,850千円 補助金：41,750千円 筑後なす第5生産組合 事業費：61,303千円 補助金：27,865千円 筑後茶業第21生産組合 事業費：7,700千円 補助金：3,500千円 筑後茶業第1荒茶施設組合 事業費：7,580千円 補助金：3,445千円 計：261,636千円 補助金：117,396千円	

課題

肥料や燃料など農業用資機材の価格高騰が続いており、農業経営に影響していることが課題となっている。化石燃料のみに依存しない施設への転換など先進的省エネルギー技術の導入や省力化施設の整備などを推進し、農業経営の持続性を確保しながら園芸産地の育成を支援する必要がある。

ちっこの元気な農業を担う新規就農者支援事業

[1179]

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり		
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興		
項	01	農業費	基本事業	02	生産体制の維持		
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	建設経済部 農政課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内で就農する新規就農希望者			<p>「新規就農総合支援事業」として、国は平成24年度から新規就農者や就農研修者に対して、5年の間、年間150万円の給付金を支給していた。</p> <p>令和4年度に当事業は見直され「新規就農者育成総合対策事業」のうち経営開始資金として3年の間、年間150万円が支給されることとなった。また、「経営発展支援事業」では機械・施設等の導入に対し補助対象事業費の国1/2、県1/4の補助金が支給される内容へと変更された。</p>				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>経営化不安定な新規就農者に対して、一定額の所得補償を交付することで、経営の安定、定着、筑後市の農業と農村地域の発展、活性化に繋げていく。</p> <p>筑後市では、市内及びJA就農支援センターにて研修し、その後筑後市で就農する人を対象に、研修期間1年間につき30万円の就農支援金を給付する。</p>				

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	新規就農相談件数	回	8	8	21
成果指標	新規就農者数	人	8	9	8
事業費		千円	28,639	17,839	18,457

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	農業次世代人材投資資金（経営開始型） [交付経営体数] 11経営体13人 [交付総額] 11,557千円 ○新規就農育成総合対策（経営開始資金）R4～ [交付経営体数] 4経営体5人 [交付総額] 6,000千円 青年就農支援金 [支給経営体数] 3経営体 [支給総額] 900千円 新規就農者里親制度 [制度活用者] 4人
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

施設園芸での就農希望が多く、研修期間中に就農予定施設を探す必要がある。資機材高騰の影響もあり、遊休ハウスを活用した就農希望者が多く、遊休ハウスの確保は、関係機関との連携・情報共有により何とか確保できているのが現状である。引き続き、関係機関と連携し、新規就農者への賃借が可能な遊休ハウスの情報を収集していく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	06	農林水産業費	施策	05	道路・水路の整備と保全			
項	01	農業費	基本事業	03	河川・水路の整備推進と維持管理			
目	05	農地費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 水路課		計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 09 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
集落基盤整備事業地区の住民、対象用排水区内の受益者			集落基盤整備事業（筑後市3期地区）R4-R9年度 ・農業生産基盤整備（農業用排水施設新設）7路線 ・農村生活環境整備（農業集落排水施設整備）6路線 ・農村生活環境整備（生態系保全施設等整備）1路線 県営事業実施に関し、市で関連工事、地元調整、負担金支出、分担金徴収等の事務を行う。 （負担率：国50%、県25%、市25% [地元から工事請負費の10%を分担金として徴収]） R4年度実績 ・測量設計、推進協開催、負担金支出、地元協議調整を実施。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
浸食が著しい水路やため池の機能整備を図ることで、浸水被害を軽減させ、農業経営の効率化・安定化及び集落及び地域の生活環境の改善と向上を図る。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	県営工事本数	本	0	0	0
成果指標	県営工事整備延長	m	387.5	0	0
	県営工事完了路線数	路線	29	0	0
事業費		千円	1,258	7	12,550

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（活動進捗状況、成果実績大幅増減等の特記事項がある場合の理由） 令和4年度においては、筑後農林事務所との協議・調整や法手続き、推進協議会の開催を実施した。また、測量業務・現地調査等、一定の進捗を図ることができたため活動進捗を順調・予定通りと評価した。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	06	農林水産業費	施策	05	道路・水路の整備と保全			
項	01	農業費	基本事業	03	河川・水路の整備推進と維持管理			
目	05	農地費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 水路課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
対象地域内の受益者、近隣地域の住民			行政区等からの要望のうち、国県の補助対象とならない水路や水路工作物等の整備をはじめ、水路施設等の補修や樹木の伐採などを業者に発注し実施する。緊急性のある場合は直営で応急的な対策を講じる。 その他、要望の整理、実施箇所を選定、測量、設計、工事発注、工事監督、分担金徴収等の事務を行う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			R4年度実績 ・水路改良工事：7本（うち1本R5へ繰越） 1本（R3から繰越） ・維持管理工事等：23本、24箇所 ・業務委託：用地測量5件、5路線					
水路機能が低下している水路施設等を整備することによって、水路機能の回復・向上と、防災機能の強化を図り、地域の生活環境の改善と向上を図る。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	工事本数	本	9	10	7
	業務委託件数	件	6	5	5
成果指標	整備延長（改良）	m	535.7	762.9	648.4
	対応箇所数（維持管理）	箇所	15	32	24
事業費		千円	47,052	67,922	54,677

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（活動進捗状況、成果実績大幅増減等の特記事項がある場合の理由） R4年度の計画路線は、すべての工事を発注し、R5年度へ明許繰越した1路線を除きR5.3月末で完成した。R5年度へ明許繰越した1路線についても雨期前に完成が見込まれていることから、活動進捗を順調・予定通りと評価した。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>近年の頻発化する大雨に対し、浸水被害を不安視する地域からの整備要望が増加する中、未対応件数が残っている状況にある。浸水被害の頻度や危険度を踏まえ、行政区内での優先順位を考慮しつつ、効果的な整備を推進する必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	06	農林水産業費	施策	05	道路・水路の整備と保全			
項	01	農業費	基本事業	03	河川・水路の整備推進と維持管理			
目	05	農地費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 水路課		計画年度	平成 06 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
対象地域内の受益者、近隣地域の住民			行政区等からの要望のうち、採択基準（国の補助対象とならないもの等）の要件を満たした農業用排水施設等について、県補助金を活用し整備する。 補助金申請、分担金徴収、工事発注等の事務を行う。 （補助率：農業用排水施設40%、農業集落排水施設整備40%、分担金：10%） R4年度実績 ・農業集落排水：1地区、1本、120.0m ・かんがい排水：2地区、2本、146.2m・水門動力化：2基 ・合計：3地区、3本、266.2m・水門動力化：2基					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
水路機能が低下している農業用排水施設等を整備することによって、水路機能の回復・向上を図り、農業経営の効率化・安定化及び集落及び地域の生活環境の改善と向上を図る。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	工事本数	本	4	4	3
成果指標	整備延長	m	497.2	610.4	266.2
事業費		千円	33,052	29,252	37,220

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（活動進捗状況、成果実績大幅増減等の特記事項がある場合の理由） 令和4年度の計画路線について、全ての路線が採択され、計画通りにR4年度内に工事が完成したことから、順調・予定通りと評価した。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

近年の頻発化する大雨に対し、浸水被害を不安視する地域からの整備要望が増加する中、未対応件数が残っている状況にある。浸水被害の頻度や危険度を踏まえ、行政区内での優先順位を考慮しつつ、効果的な整備を推進する必要がある。 加えて、水門ゲートの電動化改修を引き続き行い、先行排水の取り組みを推進する必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	06	農林水産業費	施策	05	道路・水路の整備と保全			
項	01	農業費	基本事業	03	河川・水路の整備推進と維持管理			
目	05	農地費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 水路課		計画年度	平成 31 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
ため池下流住民及びため池（農業用利水施設）			防災重点ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法に基づく防災工事等推進計画書（県策定）に基づき、防災重点農業用ため池の「地震・豪雨耐性評価」「劣化状況評価」「防災工事」を実施する。（R4-R12） 防災重点ため池の耐震性診断の結果を基に劣化状況調査を実施する。（補助率：国100%）農業農村整備事業（農業水路等長寿命化・防災減災事業） 耐震性診断の結果改善が必要なため池の耐震改修計画の立案及び改修工事を実施する。 R4年度実績 ・劣化状況調査：1箇所（長須溜池）（R3明許線越分） ・耐震改修実施設計：1箇所（井原堤）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
ため池が決壊した場合の人的被害の未然防止に寄与する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	ハザードマップ作成業務	本	0	0	0
	耐震性調査業務	本	1	1	1
成果指標	ハザードマップ作成ため池数	箇所	12	0	0
	耐震性調査完了ため池数	箇所	3	2	1
事業費		千円	0	27,008	5,940

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（活動進捗状況、成果実績大幅増減等の特記事項がある場合の理由） 令和3年度より繰越していた1池（長須ため池）の劣化状況診断調査について、本年度に完了したことから、活動進捗を順調・予定通りと評価した。 井原堤の耐震対策工事について、本年度の実施設計の結果、当初予定していた工法から変更する必要が生じた。耐震対策工法の変更によって工事費の増加、また、国庫補助事業を活用するため、令和5年度に補助事業の採択手続き、令和6年度に耐震対策工事を実施するスケジュールに変更することとした。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	06	農林水産業費	施策	05	道路・水路の整備と保全			
項	01	農業費	基本事業	03	河川・水路の整備推進と維持管理			
目	05	農地費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 水路課		計画年度	令和 03 年度 ~ 令和 06 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
流域内の住民、営農者			農業用水路等について、緊急浚渫推進事業計画を策定し、浚渫（土砂等の除去・処分、樹木の伐採等を含む）を実施する。 早期に事業効果を発揮させるために、土砂の堆積率や人家の密集度が高いなど、氾濫発生の危険性が高いエリアの農業用水路の浚渫を重点的に実施する。 また、緊急浚渫推進事業債を活用し、事業債の特例措置期間である6年度まで、計画的に浚渫を進める。 R4年度実績 ・中牟田地区 L=180m 990m3 ・西牟田地区 L=160m 255m3					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
クリーク等に堆積している土砂の浚渫や水路断面を阻害している樹木等の伐採を行うことにより、クリークの排水能力を回復させ、大雨時の浸水被害の軽減を図る。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	当該年度に実施した浚渫工事延長	m		130	340
成果指標	浚渫土量	m3		701	1,245
事業費		千円		9,939	21,391

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（活動進捗状況、成果実績大幅増減等の特記事項がある場合の理由） 浸水被害が想定される区域の浚渫を重点的に実施したことにより、クリークの洪水調節機能を確保し流域の浸水被害の軽減と浸水被害の発生リスク縮減の成果が得られた。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

今後も堆積土砂の増加に加え、浚渫を実施した箇所にも再度土砂が堆積することが見込まれる。 以降も緊急浚渫推進事業債と県補助金の流域湛水減災対策事業を活用しつつ、計画的かつ効果的に事業を推進する必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	06	農林水産業費	施策	05	道路・水路の整備と保全			
項	01	農業費	基本事業	03	河川・水路の整備推進と維持管理			
目	06	筑後川下流域農業開発促進費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 水路課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農家および周辺地域住民			<ul style="list-style-type: none"> ・筑後川下流域の関係団体と協議会等を構成し、連携して施設の維持管理等の事業推進を図る。 ・基幹水利施設ストックマネジメント事業（県営H28～R5）、土地改良事業により造成された農業水利施設の機能を保全し長寿命化を図る。 ・県営かんがい排水事業で造成された施設の維持管理等の実施。 ・国営施設機能保全事業（H29～R8、支払いは事業完了後）土地改良事業により造成された農業水利施設の機能を保全し長寿命化を図る。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度実績 ・国営水路維持管理業務委託：3件 ・土地改良施設維持管理委託：1件 					
農地への冠水を防止し、農作物の生産性の向上を図る。また、豪雨時における洪水調整機能を果たし、周辺地域の浸水被害の軽減を図る。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	国営水路制水門の操作回数	回	380	140	84
成果指標	湛水被害延べ回数	回	0	1	0
	水不足延べ回数	日	0	0	0
事業費		千円	124,691	89,106	87,375

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>（活動進捗状況、成果実績大幅増減等の特記事項がある場合の理由） 関係団体との連絡調整や協議を適宜行い、施設の維持管理を適正に行ったことから、順調・予定通りと評価した。</p>
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

課題

<p>令和3年度より筑後川下流域で、国営水路におけるクリークを活用した先行排水の取り組みを試行的に実施している。これまでの取り組みにおいて、水門操作員をはじめ地元関係者の協力のもと一定の湛水被害の軽減は図られている。今後、この取り組みをより拡充するにあたり、下流域の自治体や関係団体との情報共有や連携強化を一層図り、治水対策を推進していく必要がある。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	08	土木費	施策	05	道路・水路の整備と保全			
項	03	河川費	基本事業	03	河川・水路の整備推進と維持管理			
目	01	河川総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 水路課		計画年度	令和 02 年度 ~ 令和 06 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市営河川流域内の住民			市営河川14路線について、緊急浚渫推進事業計画を策定し、浚渫（土砂等の除去・処分、樹木の伐採等を含む）を実施する。 早期に事業効果を発揮させるために、土砂の堆積率や人家の密集度が高いなど、氾濫発生危険性が高いエリアの市営河川の浚渫を重点的に実施する。 また、緊急浚渫推進事業債を活用し、事業債の特例措置期間である6年度まで、計画的に浚渫を進める。 R4年度実績 ・市営河川 4路線 1,746m ³					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市営河川内に堆積している土砂の浚渫や河川断面を阻害している樹木等の伐採を行うことにより、河川の流下能力を回復させ、大雨時の浸水被害の軽減を図る。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	当該年度に実施した浚渫工事延長	m	1,262.2	1,517.2	919
成果指標	浚渫土量	m ³	3,913.9	2,671.2	1,746
事業費		千円	44,713	34,196	34,934

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（活動進捗状況、成果実績大幅増減等の特記事項がある場合の理由） 浸水被害が頻発している区間の浚渫を重点的に実施したことにより、河川が本来持つ流下能力が回復し、市営河川流域の浸水被害の軽減と浸水被害の発生リスク縮減の成果が得られた。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>今後も計画に基づき、堆積土砂の浚渫を緊急浚渫推進事業債の特例措置期間に効果的、効率的に推進する必要がある。 一方でこれまでに実施した箇所にも再度土砂が堆積し、再度の浚渫を実施しなければならない状況になっており、以降の事業費の増加が見込まれる。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	08	土木費	施策	05	道路・水路の整備と保全			
項	03	河川費	基本事業	03	河川・水路の整備推進と維持管理			
目	02	河川改良費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 水路課		計画年度	令和 03 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
対象地域内の受益者、近隣地域の住民			市営河川全14路線の治水安全度と事業優先度の評価結果に基づき、事業優先度に応じて危険箇所対策の立案と対策工事を実施する。 その他、治水対策工事の測量、設計、工事発注、工事監督、起債申請等の事務を行う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			R4年度実績 ・市営河川倉目川西牟田町地区緊急治水対策工事 1路線（R3から繰越） ・市営河川焼林川水田地区緊急治水対策設計業務 1路線					
治水安全度が低い市営河川を整備することによって、排水機能の向上と、防災機能の強化を図り、地域の生活環境の改善と向上を図る。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	工事本数	本		1	1
	業務委託件数	件		3	1
成果指標	整備延長（改良）	m		0	249.5
	対応箇所数（維持管理）	箇所		0	0
事業費		千円		39,867	32,898

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（活動進捗状況、成果実績大幅増減等の特記事項がある場合の理由） 令和3年度より繰越していた倉目川治水対策工事が完了したこと、また、焼林川における設計業務を実施したこと、活動進捗を順調・予定通りと評価した。工事が完了したことにより、西牟田地区の浸水被害の軽減と浸水被害の発生リスク縮減の成果が得られた。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>市営河川焼林川及び新川の治水対策においては、関連事業（新設小学校の建設、県道拡幅）も踏まえ事業立案を行い、効率的、効果的な河川改修計画を進めていく必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安心で安全に暮らせるまちづくり		
款	07	商工費	施策	02	安全な暮らしの推進		
項	01	商工費	基本事業	03	消費生活の安定		
目	01	商工総務費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	市民生活部 消費生活センター		計画年度	平成 12 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
筑後市の消費者。			消費生活相談員（専務的パートタイム会計年度任用職員1名、月・火・木・金曜日、8:30~17:15）を置き、事業者と消費者との取引に関して生じた苦情の処理、斡旋等を行う（具体的には、事業者とのやり取り、各消費生活センターとの連携など）。 消費生活情報専用端末（パソコン）の活用や連絡会議等により、他市町村や関連団体等との消費生活相談に関する情報交換を行う。消費トラブルを未然に防ぐため、地域への出前講座や広報啓発等を行う。また、相談員・職員のスキルアップのため各種研修会等へ参加する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
消費者が、消費生活に関する正しい知識を習得し、トラブルを未然に防げるようになる。専門窓口を設置して、消費生活に関する相談を通して、消費者が不安や悩みを解消できる。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	相談処理・利用件数	件	701	584	588
	消費生活講座参加者数	人	194	31	414
成果指標	相談件数	件	257	235	259
	解決率	%	92.7	95.0	90.6
事業費		千円	2,928	3,024	3,021

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	令和4年度の相談件数は、259件（延相談件数588件）で、昨年度に比べ24件増加した。相談員の介入・斡旋、助言その他教示等の対応により相談案件の解決に繋がった。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	また、架空・不当請求への対応や相談者自ら交渉する案件への助言、専門機関への引き継ぎ等により、相談者の悩みや不安が解消された。 市ホームページ、広報ちくご等での啓発、地域の公民館等での出前講座や市内短期大学での若年者向け啓発講座の開催により、消費者の被害やトラブルの未然防止に繋げることができた。

課題

<p>社会のデジタル化の進展により、通信販売（定期購入）やネット契約によるトラブルが増加している。被害を未然に防ぐために更なる啓発が必要となっている。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり			
款	07	商工費	施策	02	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出			
項	01	商工費	基本事業	02	事業所の経営安定化と市内購買力強化			
目	02	商工業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 商工観光課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内中小企業者			中小企業者は、市資金の融資を受ける際、福岡県信用保証協会（保証機関）に信用保証料を支払わなければならない。市では、中小企業者が市資金を完済した際にこの保証料を補給している。 [保証料補給限度額] 実際に保証協会へ支払った額と200,000円（平成27年度以前の融資は158,000円）のいずれか低い額。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市内中小企業者が市中小企業資金融資制度を利用した際に支払った信用保証料を資金返済後に補給することにより、中小企業者の経済的負担を抑え、経営安定を図る。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	保証対象者数	人	56	58	25
成果指標	保証料補給額	円	5,061,592	4,851,454	2,031,009
事業費		千円	5,062	4,851	2,031

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>信用保証料の補助により、融資を利用する中小企業者の経営安定に寄与している。 令和2・3年度では新型コロナの影響から県の緊急対策による融資制度の利用が多く、市融資制度利用者が減少したことで、令和4年度実績としては、完済者への保証料対象者が減少となった。しかし、令和4年度の市融資制度利用者は増加していることから、今後は保証料補給も増加する見込みである。</p>
------	--	---

課題

<p>融資相談の窓口となる金融機関と連携し、本制度の内容を知ってもらうことが、市融資制度の利用促進に繋がるため、積極的に制度をPRしていく必要がある。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり			
款	07	商工費	施策	02	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出			
項	01	商工費	基本事業	02	事業所の経営安定化と市内購買力強化			
目	02	商工業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 商工観光課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内中小企業者			市の貸付金を市内金融機関に預託し、資金の融資を希望する中小企業者に低利で貸し付けている。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市内の中小企業者及び協同組合等に対し、事業に必要な資金を低利で貸し付けることにより、事業の経営安定と設備の近代化を促進する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	融資実行件数	件	142	160	175
成果指標	新規融資実行件数	件	22	44	51
	融資新規実行額	千円	125,730	187,100	225,985
事業費		千円	250,000	163,619	168,707

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	融資の条件は、近隣市町の状況等をみつつ毎年検討を行っているが、令和2年度からは一般融資の利率1.30%、不況対策融資1.25%と低く設定し、利用促進を図っている。 令和2年度、3年度は、新型コロナの影響から緊急に新設された県融資制度を利用されるなど、市融資の利用は低下していた。しかし、令和4年度は運転資金としてのニーズが回復し、市融資利用者数は前年度比で新規貸付件数116%と、平成30年度と同程度まで増加している。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>市の融資制度を充実させたが、新型コロナの影響を強く受けた緊急時では、県等の融資が優先される結果となった。今後も金融機関と連携し制度改善を図りながら、市内中小企業者が利用しやすい制度を目指していく。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり			
款	07	商工費	施策	02	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出			
項	01	商工費	基本事業	03	創業・事業開発への支援			
目	02	商工業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 商工観光課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の創業者			創業支援事業補助金・新規創業、新事業展開事業に対し、事業費の一部を補助する。・補助金額...対象経費の2/3（上限75万円）もしくは1/2（上限50万円） 創業塾の支援・筑後商工会議所が実施する創業塾（起業セミナー）の補助。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
創業支援事業の実施により、創業しやすい環境を整備し、創業者数の増加を図る。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	創業支援事業補助件数	件	7	1	8
成果指標	創業支援事業補助金交付実績数	事業所	7	1	8
事業費		千円	3,458	1,067	4,425

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	書面審査時に中小企業診断士によるアドバイス等を行うことで、創業する前に創業へ向けた心構えや事前対策が概ねできている。 加えて、創業後の戸別訪問を行い、事業継続進捗報告書を基に、筑後商工会議所と連携して具体的なアドバイスを行っている。 新規の相談では、商工会議所が実施する創業塾に参加いただき、事業計画書の作成や販売促進のPR方法等について支援を行った。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

新型コロナの影響により低迷していた創業機運は戻りつつある。令和5年度については「筑後市創業者支援補助制度」を積極的にPRし、更なる創業者数の増加を促す。 併せて、創業後の安定した経営を支えるため、筑後商工会議所と連携を密にし、アフターフォローを行う。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり			
款	07	商工費	施策	02	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出			
項	01	商工費	基本事業	01	企業誘致・留置の推進			
目	03	企業誘致費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 商工観光課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中小企業及び大企業			企業対策として「筑後市産業振興促進条例」に基づき、新たな雇用と設備投資を行った場合には、課税免除や雇用奨励金の奨励措置を実施している。 コロナの影響により工場誘致が難しくなっているが、今後福岡県とも連携し、企業誘致に努めていく。 東京で開催される企業立地フェアに展示ブースを出展し、企業誘致活動を行い、筑後市の魅力について発信を行う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
新たな企業を誘致・留置することにより雇用が創出され地域及び企業が活性化する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	企業と面談を行った数	社	4	3	6
		社		0	
成果指標	新規企業数（累計）	社	0	1	4
	新規雇用者数（累計）	人	0	14	25
事業費		千円	1,024	574	811

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	筑後市産業振興促進条例に基づき、市内における工場及び事業所の新設、増設、更新を予定する企業に訪問し、課税免除や雇用奨励金について丁寧な説明を行い、優遇措置制度の周知、関係性の構築を行った。 また、企業動向としては、製造業1件、小売業2件の立地があった。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

企業誘致や留置対策のためには、市内の企業へ訪問をより多く行い、企業の要望聞き取り、優遇条例の説明、その他制度の案内などの情報交換が重要となる。継続して企業訪問を行い、より良い関係性の構築を図る必要がある。 また、産業団地計画については一旦凍結となっているが、他市先進事例の情報収集や国県との協議を進めながら、進出意向のある企業を発掘し、働きかけを行っていく必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり			
款	07	商工費	施策	03	観光の振興			
項	01	商工費	基本事業	01	魅力ある観光事業の推進			
目	04	観光費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 商工観光課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民を中心とするイベント来場者			筑後船小屋花火大会とちっご祭を統合したイベント「ちっご祭～恋のくに花火大会」を開催する。 魅力あるイベントを開催することで来場者数の拡大を図り、地域活性化に繋げる。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
魅力あるイベントを開催することで来場者数の拡大を図り、地域活性化に繋げる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	実行委員会等開催回数	回	6	9	15
成果指標	祭集客人数		0	0	30,000
	実行委員数		22	22	22
事業費		千円	0	1,360	2,000

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	花火大会のみの縮小開催であったが、3年ぶりに「ちっご恋のくに花火大会」を開催することができた。イベント当日は、市内外より約3万人の方に来場いただき、「きれいによかった」や「元気をもらった」などの感想を多くいただき、新型コロナの影響による閉塞感等の緩和に繋がったのではないかとと思われる。
------	--	---

課題

新型コロナの影響により、近年では多くの方が集まる大型イベントが開催できず、市のイベント来場者数は激減している。コロナ禍も一定の落ち着きをみせる令和5年度については、ぜひとも筑後広域公園において「ちっご祭」を開催し、屋外ステージを中心としたステージパフォーマンスや広い公園を活用した参加型イベント等を実施を目指す。企画については、市内外の多くの方にご来場いただけるような魅力的なイベントとなるよう、筑後商工会議所や筑後市観光協会等の関係団体と連携した取組を行う。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり			
款	07	商工費	施策	03	観光の振興			
項	01	商工費	基本事業	01	魅力ある観光事業の推進			
目	04	観光費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 商工観光課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
当市への観光客及び当市の観光に興味がある者			平成28年に策定された「第2次筑後市観光推進実施プラン」の期間は終了しているが、プランを参考に「恋のくに筑後」としてのイメージの周知定着に向けた取組みを行う。具体的な取組みとしては、「観光戦略会議」と「恋のくに観光実行企画委員会」を核とし、恋のくにかるた大会の開催、ちっこ祭、タマスタ協賛試合での観光PRコーナー出展、観光ボランティアガイド養成などに取り組む。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
観光入込客数の増加を図ること。筑後市の認知度の向上を図ること。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	各種イベント等会議参加回数	回	30	65	51
成果指標	観光入込客数	人	519,885	519,965	742,400
事業費		千円	1,516	10,901	5,218

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>恋のくに観光実行企画委員会による「恋のくにかるた大会」の実施やSNSによる情報発信を行うことができた。また、3年ぶりに「ちっこ恋のくに花火大会」を開催することができ、市内外から約3万人の方に来場いただいた。</p>
------	--	--

課題

<p>従来の市への観光入込客数は毎年約100万人程度で推移していたが、近年は新型コロナの影響により約半数の50万人程度まで大きく落ち込んでいた。 令和4年度はようやく復調の兆しをみせており、今後は地域経済の活性化に向け、関係団体や観光業界と連携し、イベントの全面再開や観光PRの充実を図ることで、まずは観光入込客を以前の数に取り戻す必要がある。</p>

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	03 活気に満ちたまちづくり
款	07 商工費	施策	03 観光の振興
項	01 商工費	基本事業	02 ファーム本拠地と筑後船小屋駅を核とした広域連携による観光推進
目	04 観光費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	建設経済部 商工観光課	計画年度	年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
市民及び当市への来訪者		市が筑後広域公園内に整備した入浴施設と県が設置した公園内売店を一体的に運営する。 公園への集客力を高め周辺地域の観光交流拠点とする。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
公園への集客力を高め周辺地域の観光交流拠点とすることで、地域の活性化につなげる。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	指定管理者との定例協議会回数	回	12	12	12
			0		
成果指標	温泉館利用者数	人	41,157	52,157	76,466
	物産館利用者数	人	127,388	131,519	139,603
事業費		千円	65,853	32,219	27,116

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域住民や広域公園利用者へ、憩い・休憩、交流の場を提供した。 「恋ぼたる運営改善基本計画書」に示される課題の解消に向け、農産物売場に出荷者の写真掲示を継続し、筑後七国の商品やレストランメニューの見直し、テイクアウトメニューの充実を図るなどの取組みに努めた。
-------------	---	---

課題

物産館・温泉館ともに新型コロナの影響を受ける前の利用者数に戻ってはいないが、各種イベントの実施、メディアによる広報、恋ぼたる周辺の遊具の設置などにより、徐々に回復している。引き続き指定管理者と毎月会議を持ち、さらなる改善に向けて連携し、施設利用者の増加を図る必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり			
款	07	商工費	施策	03	観光の振興			
項	01	商工費	基本事業	02	ファーム本拠地と筑後船小屋駅を核とした広域連携による観光推進			
目	04	観光費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 商工観光課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			地域包括連携協定に基づいた事業の実施 ・二軍戦協賛によるシティプロモーション ・新入団選手・監督を交えた交流イベント ・新入団選手の学校訪問 ・外国人選手による児童との国際交流 ・現役選手による少年野球チームメンバーへの直接指導 ・球団との相互広報協力 ・球場外の地元対策（臨時駐車場配置など） ・オフィシャル誌などでの広告掲載 ・企業版ふるさと納税を原資としたシティプロモーションなど					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・HAWKSファームが筑後を地域資源として地域活性化に役立てるため、官民一体となった支援体制を確立し、幅広い分野で球団と連携した取組を推進する。 ・野球教室、選手との交流事業を実施し、まちづくりの醸成を図る。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	広報での招待券プレゼント企画実施回数	回	0	1	6
成果指標	ホークスファーム本拠地に行ったことがあるという市民の割合	%	9.1	9.8	12.5
	2軍戦年間平均来場者数	人	968	1,192	1,519
事業費		千円	4,926	10,398	13,650

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和4年度（2022シーズン）については、新型コロナウイルスの影響を受け続けたが、試合日程の通常化や観客の入場制限の解消、また選手への接触ルールの緩和など従来の姿に徐々に近づいたため、目標には遠く及ばないながらも、来場者数の一定回復、ファームへ来場した市民割合の向上を果たすことが出来た。
------	---	--

課題

市民アンケートによると、市民が年に1度以上球場へ来場する割合が12.5%とまだまだ低い。そのため市民の来場のきっかけとなるような取り組みを継続して進める必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり		
款	08	土木費	施策	05	道路・水路の整備と保全		
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の整備推進と維持管理		
目	02	道路維持費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	建設経済部 道路課		計画年度	平成 19 年度 ~ 令和 04 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
道路利用者			○主要道路の補修については、社会資本整備総合交付金や公共施設等適正管理推進事業債を活用し、ひび割れ率の高い路線を修繕する。 ○街路樹、植栽帯、路肩等の維持管理については、業務委託により実施する。 ○街路灯の維持管理については、社会資本整備総合交付金を活用し、老朽化が進んだ照明灯の改修を計画的に実施する。 ○直営班による道路パトロールを行い、舗装の穴ぼこ補修や除草作業を実施し、管理瑕疵による重大な事故を未然に防止する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市道が道路利用者にとって安全で快適な通行ができるよう、また、街路樹及び街路灯については、緑ある環境の中で、通行車両や歩行者が夜間においても安心安全に通行出来るように努める。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	舗装の維持補修件数	件	29	22	21
	側溝（清掃含む）の維持補修件数	件	21	14	10
成果指標	道路不具合に関する通報件数	件	317	380	421
	道路不具合に起因する重大事故件数	件	0	0	0
事業費		千円	152,090	163,175	155,430

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>・直営班による道路パトロールを行い、穴埋めや陥没などの初期対応を迅速に実施したことで管理瑕疵による重大事故の抑制が図れた。また、交付金事業等を活用しながら舗装補修等を実施したことにより、生活道路としての利便性や安全性が向上した。一方で、道路不具合に関する通報件数が増えているが、国県道の不具合や民地からの枝の張り出し等、市の道路管理が原因ではない件数の増加が挙げられる。</p>
------	--	--

課題

<p>・道路施設の老朽化に伴い、地域から多くの道路補修要望が提出されるなか、緊急性や危険性及び地域の意見等を考慮しつつ、優先度を決定し維持補修を実施する必要がある。 ・市民の高齢化に伴い、今まで地域で行われていた田んぼや畑に隣接している道路の草刈りや軽微な穴埋めなどが困難になってきており、対応方法の検討が必要となってきた。 ・燃料価格の高騰による電気料の上昇に伴い、省エネ対策の効果が期待できる照明灯のLED化を検討する必要がある。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	08	土木費	施策	05	道路・水路の整備と保全			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の整備推進と維持管理			
目	02	道路維持費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 道路課		計画年度	平成 28 年度 ~ 令和 04 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
道路利用者			○農道舗装計画（農村環境整備事業）に基づき、土地改良事業等により整備された未舗装道路の舗装新設・補修を行う。 H28:2路線(310m,350m)6,900千円 H29:3路線(295m,90m,120m)8,000千円 H30:2路線(214m,170m)4,730千円 H31:2路線(370m,180m)7,500千円 R02:3路線(368m,67m,55m)6,941千円 R03:2路線(333m,379m)10,575千円 R04:4路線(325m,422m,63m,63m)13,416千円					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
土地改良事業等により整備された道路の舗装新設・補修を行い、生活環境の改善を図る。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	舗装整備延長	km	0.49	0.71	0.87
成果指標	未舗装道路延長	km	99.52	98.32	95.81
事業費		千円	6,941	10,575	13,416

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・県の補助金等を活用し、土地改良事業等により整備された道路の舗装新設を行い、道路の利便性や安全性が向上した。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>・未舗装道路の整備には多額の費用が必要であり、県の補助事業を活用しているものの、補助交付要件に該当しない未舗装道路があるため、活用できる他の補助事業等を模索する必要がある。 ・県の補助事業を活用しているため、県からの補助金が市の要望額より減額されると計画していた路線を整備できない場合がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	08	土木費	施策	05	道路・水路の整備と保全			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の整備推進と維持管理			
目	03	道路新設改良費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 道路課		計画年度	平成 19 年度 ~ 令和 04 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
道路利用者			○地域からの要望に対して、必要性や緊急性、危険度を勘案し事業を実施。 事業概要：要望 調査 基本計画 地元説明 測量・物件調査 用地交渉 工事 供用開始					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
生活道路の拡幅、側溝新設、舗装新設を行うことで、道路利用者にとって安全で円滑に通行できる道路空間を構築する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	新設改良件数	件	15	12	17
成果指標	道路改良済延長	km	341.16	340.03	343.16
事業費		千円	95,512	112,072	117,887

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・浸水地域内において、緊急自然災害防止対策事業を活用した側溝新設を実施したことにより水害の軽減が図られた。また、狭あい道路整備等促進事業による道路改良を実施し、生活道路としての利便性や安全性が向上した。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

・地域から多くの道路改良要望が提出されるなか、限られた財源で効果的に事業を推進するため、地域の意見を踏まえ優先度を決定し舗装新設や道路拡幅を実施する必要がある。 ・大雨による水害の軽減のためにも道路冠水する路線での側溝新設・改良が望まれており、そのためにも新たな特定財源の確保が必要である。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	08	土木費	施策	05	道路・水路の整備と保全			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の整備推進と維持管理			
目	03	道路新設改良費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 道路課		計画年度	平成 19 年度 ~ 令和 04 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
道路利用者			○地域からの要望及び日常の監視業務（パトロール）において把握した道路危険箇所を緊急性や効果性を検討して、道路反射鏡・防護柵・区画線等の交通安全施設の設置を実施する。また、通学路のグリーンベルトについても調査を行い、計画的に引き直しを実施する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
道路反射鏡・防護柵・区画線等の交通安全施設を危険度の高いところから順次整備し、道路利用者の安全性を向上させる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	要望処理件数	件	23	44	37
成果指標	道路防護柵延長（累計）	km	51.48	51.72	53.1
	道路反射鏡（累計）	個	1,056	1,065	1,066
事業費		千円	6,999	18,941	15,964

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・令和3年度から継続して実施しているグリーンベルトや区画線等の引き直しにより通学路の安全性が向上した。また、防護柵を設置したことにより道路利用者の安全性が向上した。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

・水路沿いに新規で防護柵を設置する場合には、道路利用者の安全面は向上するものの、水路管理の面からは設置することで除草等の維持管理が困難になる面もあるため慎重に設置を検討する必要がある。 ・通学路に設置したグリーンベルトや区画線などの安全対策は、利用状況や損傷状況を確認しながら今後も定期的に更新していく必要がある。 ・市民の交通安全に対する意識は非常に高くなっており、多種多様な要望に対し警察等の関係者と連携しながら対策を講じる必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	08	土木費	施策	05	道路・水路の整備と保全			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の整備推進と維持管理			
目	03	道路新設改良費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 道路課		計画年度	平成 21 年度 ~ 令和 04 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
道路利用者			○社会資本整備総合交付金事業を活用し、年次計画に基づき幹線的市道の整備や通学路の安全対策を行う。 事務手続き：事業路線の要望（県） 内示（交付額） 認可・交付申請 交付決定通知 事業実施 概算請求 完了 実績報告 事業概要：要望 調査 基本計画 地域説明 測量・物件調査 用地交渉 工事 供用開始					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			幹線的市道の整備推進により、交通ネットワークを構築し、交通利便性の向上や地域の活性化を図る。また、道路利用者の安全性を向上し、安心して利用できる道路を構築する。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	交付金事業件数	件	12	8	15
成果指標	生活道路について満足している市民の割合	%	67.0	74.6	71.3
事業費		千円	157,464	133,842	224,440

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・通学路緊急対策により、危険箇所のグリーンベルトや防護柵等の安全施設設置を実施し、歩行者の利便性や安全性の向上が図られた。 ・年次計画に基づき、各路線毎の事業用地の取得、整備を実施したことにより道路利用者の利便性の向上が図られた。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<ul style="list-style-type: none"> ・交付金の配分が減少傾向にあるため、国からの交付金の配分に応じ、毎年、各路線への配分を見直す必要があり、予定通りの事業進捗が困難な状況にある。 ・幹線的市道の整備には多額の費用が必要となるため、事業効果を早期に発揮するためには重点配分する路線を選定する必要がある。 ・通学路対策については、交通安全対策事業と併用しながら引き続きしっかりと対策していく必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	08	土木費	施策	05	道路・水路の整備と保全			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の整備推進と維持管理			
目	04	橋りょう維持費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 道路課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
道路利用者			○橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁補修を行う。また、5年に1度の定期点検を義務付けられており、計画的に点検を実施する。 管理橋梁数：550橋（令和5年3月末） H30:橋梁長寿命化計画見直し、1橋（設計委託及び補修） H31:65橋(点検) R02:166橋(点検)、2橋(設計委託) R03:162橋(点検)、1橋(設計委託) R04:171橋(点検)、1橋(設計委託)、個別施設計画(橋梁)見直し					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
道路利用者が安全で快適に通行できる道路を確保する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	橋梁点検数	橋	166	162	171
成果指標	補修橋梁累計数	橋	5	6	7
事業費		千円	13,895	16,349	26,889

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・橋梁補修（前村橋）を実施したことにより、道路通行の安全性を向上できた。 また、個別施設計画（橋梁）見直しを行った。 ・令和4年度は171橋のうち直営で124橋の点検・診断を実施し、点検費用を削減することができた。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>・点検業務については、直営点検における職員の育成を含む技術継承及び点検体制が重要であるが、目まぐるしく新たな技術による点検方法が出てきており、新技術を取り扱うための職員の技術力向上が必要である。 ・修繕の実施には多額の費用が必要となるため、個別施設計画（橋梁）に基づき、国の道路メンテナンス補助事業を活用して計画的に補修を実施する必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	08	土木費	施策	04	公共交通の充実			
項	04	都市計画費	基本事業	01	生活交通の充実			
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 都市対策課		計画年度	平成 15 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
交通弱者			道路運送法の改正に伴い、R2年10月から「自家用有償旅客運送」として実施する。運営に関する課題を整理しつつ、事業の安定化及び安全面の向上を図るため、運行地域との連絡会議を定期的に実施し改善を図る。 また、新たに導入を検討している地域に対し、導入サポートを実施し、交通不便地域の解消を図る。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
地域住民の通院、買い物など日常生活に不可欠な移動手段を確保することで、公共交通機関のない地域や、路線バス運行本数の少ない交通不便地域の利便性向上を図り、「安全で快適な生活を支えるまちづくり」を実現する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	補助件数（運行地区数）	件	7	7	7
成果指標	利用者数	人	20,373	18,218	17,927
事業費		千円	23,591	7,220	15,613

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	R4年度は市内7地域で運行を行い、コロナ禍のなかにあっても利用者数は概ね横ばいであり、安全な運行及び地域との協働によるきめ細かな運行サービスを継続するため、安全運転講習会の実施や運行状況の確認、コミュニティ自動車運営連絡会議における情報共有などを継続して実施した。 また、未導入地域においても校区コミュニティ協議会などに対して事業内容や導入スケジュールなどの説明を行い、導入に向けた支援を行った。その結果、R5年度から筑後北校区で新たに運行が開始されることとなった。
------	---	--

課題

・ R5年度から筑後北校区でコミュニティ自動車の運行が開始されることとなり、北部地域の交通不便地域の解消を図ることができた。一方で、南東部の古川校区では、コミュニティ自動車の運行が行われておらず、運行を希望する人が増えていることから、校区コミュニティ協議会と運行に向けた協議を進めていく必要がある。 ・ 平成15年度からコミュニティ自動車の運行がスタートし、地域で暮らす高齢者等が通院や買い物などの際に利用できるよう、地域との協働によりコミュニティ自動車の取り組みを継続してきた。高齢化の進展を見据え、今後も持続可能な制度となるように、安全運転講習会の実施や運行状況の確認、コミュニティ自動車運営連絡会議における情報共有など、地域と密接に連携しながら取り組んでいく必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	08	土木費	施策	04	公共交通の充実			
項	04	都市計画費	基本事業	02	鉄道利用環境の充実			
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 都市対策課		計画年度	平成 19 年度 ~ 令和 04 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
駅利用者、九州旅客鉄道(株)			広場維持管理、公衆トイレ維持管理、植栽等維持管理、駐輪場整理、時計塔維持管理、市営ループ駐車場・筑後船小屋駅西側駐車場維持管理、光熱水費等					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
JR羽犬塚駅・筑後船小屋駅の利便性向上を図るため、市営駐車場、自転車駐輪場、公衆トイレ、駅前ロータリーの適正管理に努める。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	放置自転車の整理	回/年	2	3	3
	利用台数（月極駐車）ループ駐車場	台	1,228	1,104	1,278
成果指標	ループ駐車場利用率	%	65.4	58.17	68.81
	駐輪場内の放置自転車台数	台	85	114	104
事業費		千円	24,188	25,121	59,873

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>・年間を通じて、清掃、点検、修繕等に努めた結果、大きな事故や苦情もなく、駅周辺施設及び市営駐車場を安全で快適に維持することができた。</p>
------	--	---

課題

<p>・駐車場や駐輪場、公衆トイレ、歩行者用シェルター、屋外照明等、市が整備・管理している施設の点検・修繕を行いながら、各種施設の予防保全を図るとともに、今後、施設の更新計画についても作成する必要がある。</p> <p>・コロナ禍により利用者が減少していた市営ループ駐車場の経営改善を図るとともに、さらなる月極利用者の増加につなげるため、広報活動を推進する必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	08	土木費	施策	03	秩序ある市域の整備			
項	04	都市計画費	基本事業	01	計画的な土地利用と市街地整備の充実			
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 都市対策課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、土地所有者、交通事業者、民間事業者			<ul style="list-style-type: none"> ・用途地域見直し 筑後市立地適正化計画等の上位計画に基づき、新たに用途地域の変更を検討する必要性が高い地域拠点周辺について、用途見直しに向けた関係機関との協議や、住民説明会等を実施。R6年度の都市計画決定告示に向けて法手続きを行う。 ・JR羽犬塚駅周辺地区浸水対策 浸水被害を受けた中心市街地の防災性・安全性の向上を図り、活力ある市街地の形成を推進するため、浸水対策を含むJR羽犬塚駅周辺地区まちづくりビジョンを実現させるための基本設計を実施し、都市再生整備計画を策定する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
「都市計画マスタープラン」に基づいた秩序ある市街地整備が図られ、快適で住みよいまちづくりを目指す。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	土地利用検討委員会開催回数	回	4	6	2
成果指標	秩序ある市域の整備・満足度	%	61.3	56.7	53.5
事業費		千円	8,404	24,108	25,695

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	<ul style="list-style-type: none"> ・R4.12月議会にて「筑後中央広域都市計画用途地域の変更（素案）について」を報告。R5.2月、対象地区において住民説明会を実施。 ・上位計画の策定と並行して中心拠点の安全安心な市街地形成のため、JR羽犬塚駅周辺地区まちづくりビジョンをR3年度末に策定。 ・R4.6月「JR羽犬塚駅周辺地区エリアプラットフォーム」を設立。JR羽犬塚駅周辺地区まちづくりビジョンを実現させるための基本設計を実施。 ・成果指標は、前年度から3.2p低下しているが、R6年度に用途地域変更の都市計画決定を予定しており、成果の向上が見込まれる。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<ul style="list-style-type: none"> ・立地適正化計画や都市計画マスタープランにおける将来都市構造を踏まえ、中心市街地や地域の拠点となる地区に、居住や生活利便施設が集約され、各拠点が公共交通で結ばれた「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の形成を目指すため、筑後北、西牟田、松原、水田の4地区に用途地域を指定する都市計画案を作成し、関係機関と協議を行いながら、着実に都市計画変更手続きを進めていく必要がある。 ・また、中心拠点であるJR羽犬塚駅周辺地区において、大雨による浸水被害を軽減し、都市のスポンジ化や駅前の交通結節機能の改善を図るため、「JR羽犬塚駅周辺地区エリアプラットフォーム」や住民説明会等で地域住民や関係者との合意形成を図りながら、都市再生整備計画を作成し国への申請を行う必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	08	土木費	施策	04	公共交通の充実			
項	04	都市計画費	基本事業	01	生活交通の充実			
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 都市対策課		計画年度	令和 02 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
公共交通を必要とする者			筑後市地域公共交通活性化協議会に諮りながら、地域公共交通計画に基づいた公共交通の推進を検討実施する。 ・地域公共交通の調査分析 ・既存交通モードの最適化（維持・改善） ・必要性に応じた交通モードの検討 ・公共交通推進策の検討実施					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
現在の公共交通体系を最適化し、より使いやすい体系へ進化させることで、市民の住環境の向上を図る。また、公共交通が将来的にも撤退せず存続するような体制づくりを進めていく。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	筑後市地域公共交通活性化協議会の開催回数	回	4	3	2
成果指標	公共交通の人口カバー率	%	90	90	90
事業費		千円	3,223	3,020	1,237

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	令和4年度は筑後市地域公共交通活性化協議会で協議を行いながら、地域公共交通計画に基づき、筑後市地域公共交通マップ作成、中心拠点の新たな公共交通の運行に向けた検討準備、西牟田駅待合環境整備（トイレ改修）、羽犬塚駅利用者へのアンケート及びJR九州へのダイヤ改正に伴う要望活動、公共交通推進キャンペーン等を実施した。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

・少子高齢化の進展や人材不足、コロナ禍の影響等により、地域公共交通を取り巻く環境は厳しさを増している。筑後市の特徴である交通便利性の良さを生かしつつ、コンパクトシティ・プラス・ネットワークの考え方を踏まえ、交通結節点や拠点となる地域を鉄道、路線バス、タクシー、コミュニティ自動車等による公共交通網でつなぎ、移動手段のさらなる充実や交通ネットワークの維持を図る必要がある。 ・引き続き筑後市地域公共交通活性化協議会等において、交通事業者や関係団体との協議を行いながら、筑後市地域公共交通計画に基づく各種施策を推進し、人口減少や高齢社会の進展を踏まえた地域公共交通体系を構築していく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	08	土木費	施策	03	秩序ある市域の整備			
項	04	都市計画費	基本事業	02	公園の整備・維持管理			
目	02	公園費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 都市対策課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
公園利用者（住民）			<ul style="list-style-type: none"> ・地元校区コミュニティ、行政区や社会福祉法人等に管理業務（清掃・景観保全等）を業務委託 ・公園樹木管理業務（剪定・消毒等） ・公園施設の修繕や保守点検業務 ・公園パトロール・その他、諸問題に対する対応業務 ・令和4年度は、社会資本整備総合交付金（公園施設長寿命化対策支援事業）を活用して老朽化した水田公園の複合遊具の更新を行った。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・公園機能の維持。 ・公園利用者が安心して利用できる空間造り。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	公園施設の修繕件数	件	48	41	39
	公園施設・遊具等の点検	回	12	12	12
成果指標	利用者満足度	%	77.1	83.3	84.4
事業費		千円	63,229	50,847	86,285

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月、公園施設の定期点検、遊具の安全点検、街灯点検、樹木管理、公園清掃などを適切に行い、安全で利用しやすい公園の維持・保全に努めた。 ・市管理の公園19カ所のうち、16カ所をシルバー人材センターや障害者団体、校区コミュニティ協議会、行政区等に委託し、清掃管理を行うことができた。 ・水田公園について、社会資本整備総合交付金（長寿命化対策支援事業）を活用し、複合遊具の更新を行った。 ・社会資本整備総合交付金による更新ができない施設への対応が課題である。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度に、井原堤水辺公園複合遊具の更新を行うにあたり、地域の子どもの意見を取り入れながら、遊具の整備内容を検討する必要がある。 ・公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の維持管理費の平準化を図りながら、老朽化した施設の更新・補修を計画的に行い、利用者にとって安全で快適な公園整備を推進する必要がある。 ・公園施設長寿命化対策支援事業以外の老朽化した施設についても、計画的な更新が課題である。

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり		
款	08 土木費	施策	05	セーフティネットの推進		
項	05 住宅費	基本事業	02	市営住宅による住宅の確保		
目	01 住宅管理費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	建設経済部 都市対策課		計画年度	年度 ~ 年度		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
低所得の住宅困窮者		<ul style="list-style-type: none"> ・入退居事務（入居者の募集、選考、決定、退去検査） ・家賃算定事務（公営住宅法に基づき入居者より収入申告書を提出してもらい次年度の家賃算定をおこなう） ・使用料収納事務（家賃の収納、滞納者への催告徴収、悪質滞納者への明渡し訴訟及び強制執行） ・修繕業務（空家修繕、計画的修繕、災害や老朽化に伴う修繕等） 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
低所得者に対して低廉な家賃で住宅を供給することで、住生活の安定と福祉の増進に寄与する。併せて市営住宅居住者が安全で快適な生活を送ることができる。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	入居戸数	戸	418	409	411
	使用料の催告回数	回	24	87	46
成果指標	使用料の収納率	%	99	100	100
事業費		千円	24,414	23,366	29,244

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年間通してほぼ入居状態であり、92.4%と高い水準の入居率を維持している。 ・住宅使用料徴収においては督促・催告・保証人への通知及び請求等を頻繁に行い、現年度、過年度を合わせた徴収率は前年度を上回り、過去最高の徴収率となった。そのことにより、前年度からの滞納額繰越も大幅に減少している。 ・徴収率：現年度100%、過年度42.41%、総合99.38% 家賃調定額（101,912千円） 家賃収入額（101,288千円）
	<p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	

課題

<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度は、現年度、過年度を合わせた徴収率が前年度を上回り、過去最高の徴収率となった。そのことにより、前年度からの滞納額繰越も大幅に減少している。引き続き、家賃滞納者に対する督促・催告・保証人への通知及び請求等を行い、徴収率の改善を図る必要がある。 ・R4年度に見直しを行った市営住宅長寿命化計画に基づき、高銭野団地、玄ヶ野団地の集約建替えに向け、入居者や地域への丁寧な説明や対応を行う必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安心で安全に暮らせるまちづくり			
款	09	消防費	施策	03	消防・救急・救助体制の整備充実			
項	01	消防費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	01	常備消防費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	消防本部 総務課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民・職員			消防学校入校（各種課程）に関すること ・入校者の人選 ・入校申し込み 職員研修の開催（年2回） ・研修内容の検討 ・開催日の決定					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・筑後市の財産である人材の育成。 ・消防職員一人一人の能力を高め、市民サービスの向上に努める。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	消防職員に対する各種研修等の回数	回	1	2	2
成果指標	公務災害発生件数（職員）	件	0	0	1
事業費		千円	1,137	875	324

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（活動進捗状況、成果実績大幅増減等の特記事項がある場合の理由） ・令和4年度は現場活動に必要な資格取得を目的とした入校を行ったことにより、現場活動の隊編成を円滑に行えるようになった。また、習得した知識等を他職員へフィードバックすることで、組織全体の知識・技術の向上を図ることができた。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

消防に対する市民満足度を維持向上させるためには、消防・救急・救助活動能力の向上のほか、傷病者等への接遇が非常に重要であるため、引続き接遇等に関する研修を開催する必要がある。 また、公務災害が1件発生していることから、公務災害を未然に防ぐために必要な研修・講習等の開催が必要である。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安心で安全に暮らせるまちづくり			
款	09	消防費	施策	03	消防・救急・救助体制の整備充実			
項	01	消防費	基本事業	01	消防団の充実強化			
目	02	非常備消防費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	消防本部 総務課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防団員			<ul style="list-style-type: none"> 団員の教養訓練及び県消防学校入校並びに消防団福利厚生事業 筑後支部消防操法大会の開催 福岡県消防操法大会への出場 全団員教養訓練の実施 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> 訓練により消防団員が火災消火活動などに必要な知識や技術を習得することで、災害時に迅速、的確な行動をとり、市民の生命、健康、財産が守られる。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	消防団員に対する訓練実施回数（県操法大会に伴う訓練除く）	回	38	35	29
成果指標	公務災害発生件数（消防団員）	件	0	0	2
事業費		千円	3,692	4,547	396

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（活動進捗状況、成果実績大幅増減等の特記事項がある場合の理由） ・コロナ禍ではあったものの、主要な訓練及び大会である筑後支部消防操法大会や福岡県消防操法大会を実施することができた。 ・コロナ禍でも効果的な訓練を行うことを念頭に、全団員教養訓練を年1回実施し、能力向上に努めることができた。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>消防団員の活動は火災対応のみならず、大規模災害時の捜索や救護活動等、多岐に渡るため、全団員教養訓練を通して効果的、効率的かつ継続的な訓練を実施する必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安心で安全に暮らせるまちづくり			
款	09	消防費	施策	03	消防・救急・救助体制の整備充実			
項	01	消防費	基本事業	05	各種消防力の整備			
目	03	消防施設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 23 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			消防通信指令センター全ての業務において、運用7消防本部の同意を得た後、指令センターにより計画的な更新等メンテナンス事業を行う。負担金等の配分については人口割り等にて適正に算出する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
指令業務の共同運用により、秘匿性の確保・よりの確な指示や個人情報保護が期待できる。また大規模災害発生時等の応援体制の充実や迅速で効果的な消防力の運用が可能になる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	指令センター関係機器点検件数		1	0	1
成果指標	指令センター関係機器不具合件数	件	0	0	0
事業費		千円	82,383	10,898	14,282

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（活動進捗状況、成果実績大幅増減等の特記事項がある場合の理由） NET119等の新サービスに加え、テレドーム等従来の機能が更新され、新しいサービスが開始予定である。これについて、機能的には大きくは変わらないものの予算的にかなり軽減されることが期待できる。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実			
項	01	教育総務費	基本事業	01	確かな学力の向上			
目	02	事務局費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 学校教育課		計画年度	平成 04 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市立小中学校の児童生徒			小中学校にALT業務委託契約によるALT（外国語指導助手）を配置し、外国語活動および英語科授業で活用することで英語教育の充実を図る。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
児童生徒が直接外国人と接することで、外国の人々の生活や文化に興味を持つようになり国際理解が深まる。児童生徒がネイティブスピーカーの指導を受けることで、コミュニケーション能力および英語学力が向上する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	ALT活用時数(小学校)	時間	1,515	1,388	1,388
	ALT活用時数(中学校)	時間	484	401	401
成果指標	CEFR A1レベル相当以上を取得している又は同等の英語力を有すると思われる中学3年生の割合	%	49.1	61.7	44.2
事業費		千円	15,246	15,246	15,246

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	・民間の3人と南筑後教育事務所の1人の合計4人のALT派遣を実施した。 ・中学3年生のCEFR A1レベル相当以上を取得している生徒数の割合は、令和4年度は44.2%と前年度よりも低下したものの、従前の状況（30%前後）を上回る水準を保っている。
------	---	--

課題

・国は、中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合50%以上を目標としているが、筑後市では、令和4年度この目標について未達成であった。英語科では「聞くこと」「話すこと」について、全国学力・学習状況調査の調査対象になるなど重要性が増しており、引き続きALTを効果的に活用した取組が必要である。 ・業務委託事業者による配置ALTについて、年度途中に離職し、ALTの変更による混乱が生じた。委託事業者との連携を密にし、各学校での外国語活動や英語科授業に影響のないような運営を行う必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実			
項	01	教育総務費	基本事業	01	確かな学力の向上			
目	02	事務局費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 学校教育課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市立小学校の児童			小学校の学級編制は、国県の制度により3年生までは35人編制になっており、4年生以上は40人編制となっている。そこで、4年生以上も35人学級編制を市独自で実施し、市内全小学校において全クラス35人学級になるように市雇用の教員を配置する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
小学校の学校生活の中で、学習指導や生活指導をきめ細かに行い、児童の「確かな学力」「豊かな心の育成」「健やかな体の育成」を目指す。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	少人数学級編制のための配置教員数	人	8	6	5
成果指標	標準学力調査の市内小学校の国語・算数の平均点と全国平均点と比較	%	97.8	97.4	97.2
事業費		千円	48,257	37,835	28,636

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	・令和4年度は4校5名の教員を配置した。1学級当たりの児童数が少なくなることで、児童一人一人に対応する時間が増え、きめ細やかな指導ができた。 ・配置校では教職員数が増えることで教員の働き方改革の実現に繋がった。
------	---	--

課題

・国が令和3年度から段階的に1学級の上限人数を35人に引き下げており、令和4年度は1～3年が上限人数35人の対象学年となった。令和7年度には小学校全学年で35人学級となり、市費による少人数学級のための教員配置は終了する。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実			
項	02	小学校費	基本事業	03	健やかな体の育成			
目	01	学校管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 学校教育課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童・生徒			<ul style="list-style-type: none"> ・自校方式による完全給食（週3.5日は米飯）の実施 ・安全な学校給食を実施するため施設改善や調理に必要な物品の整備および衛生検査や研修の実施 ・教員、栄養教諭、調理員による献立委員会の開催 ・栄養教諭、教員、調理員による食の指導 ・羽犬塚、松原、筑後北小学校において「調理」「配缶」「洗浄」「清掃」及びそれに付随する業務を民間委託 ・小学校給食費の月額200円値上げを実施し、保護者の負担抑制を目的として市が当該増額分の補助を実施 ・物価高騰に伴う保護者負担の軽減のため、給食費徴収額の10%を限度として、市からの補助を実施 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
栄養バランスの取れた学校給食を安全に提供することで「心身の健全発達」に大きく貢献するとともに、栄養・食育指導等を通じて、食事についての正しい理解や望ましい習慣を身に付けることができるようになる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	給食実施回数	回	185	201	199
成果指標	異物混入の回数	回	14	5	8
事業費		千円	85,211	87,627	102,371

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校3校（羽犬塚、松原、筑後北小学校）において学校給食調理等業務を委託しており、委託料や学校栄養職員の報酬等により事業費は増加したが、職員人件費の減少などによりコスト削減に効果があっている。 ・令和4年度から、小学校給食にかかる給食費を見直し、月額200円の増額としたが、保護者の負担軽減のため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して増額分の補助を実施した。 ・物価高騰に係る給食食材費に対し、高騰分に係る食材費補助を実施した。
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

課題

<p>・安全で安心できる給食を児童・生徒へ提供するためには、給食施設の老朽化や衛生管理上のドライシステム導入や作業区域の区分等とともに、調理員の高齢化等の課題を解決する必要があり、施設や運用を含めた総合的な給食政策の見直しや検討が必要である。</p> <p>・学校給食費は現在、学校ごとに徴収や管理を行う私会計で運営を行っているが、公会計化により教職員が児童・生徒と向き合う時間を確保するとともに、効率的・効果的な食材調達など安定的な給食の実施・充実等の効果を見込むことができる。令和7年度からの公会計化の実施に向けた準備を進めており、実施に向けた食材調達方法の整理や管理システムの導入などの諸課題を解決していく必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実			
項	02	小学校費	基本事業	05	教育環境の充実			
目	03	教育振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 学校教育課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生活保護法に規定する要保護者又は要保護者に準ずる程度に困窮していると認められる児童生徒・入学予定者の保護者			経済的理由によって就学困難な学齢児童・生徒に対し、必要な援助を与えるもの。具体的には、保護者からの就学援助申請に対し、判定を行い、認定となった者に就学援助費を支給する。 ・就学援助費の対象経費は 学用品費等 給食費 新入学児童生徒学用品費 校外活動費 通学費 修学旅行費 医療費 スポーツ振興センター共済掛金 費用は教育委員会から学校を通じて、保護者へ支給する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒が家庭の経済状況に左右されず安心して学校生活を送ることができるようにする。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	周知回数	回	1	1	1
成果指標	認定者数	人	390	388	414
事業費		千円	31,939	31,739	31,310

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症対策として、就学援助対象者へ特別給付金を支給した。 小学生1人につき15,000円 実績：15,000円×405人＝6,075,000円</p>
------	--	--

課題

<p>・就学援助認定については、おおむね予定通りに行うことができた。支援の必要な世帯の申請漏れの少ないよう、周知文書の配布など保護者への周知について引き続き取り組むほか、SNS等を活用したより効果的な周知方法を検討していく。 ・電子申請の実施など、申請しやすい環境づくりについても検討していく。</p> <p>○令和4年度認定者数 414人、援助率 14.2%</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実			
項	03	中学校費	基本事業	03	健やかな体の育成			
目	01	学校管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 学校教育課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童・生徒			<ul style="list-style-type: none"> ・自校方式による完全給食（週3.5日は米飯）の実施 ・安全な学校給食を実施するため施設改善や調理に必要な物品の整備および衛生検査や研修の実施 ・教員、栄養教諭、調理員による献立委員会の開催 ・栄養教諭、教員、調理員による食の指導 ・「調理」「配缶」「洗浄」「清掃」及びそれに付随する業務を民間委託 ・物価高騰に伴う保護者負担の軽減のため、給食費徴収額の10%を限度として、市からの補助を実施 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
栄養バランスの取れた学校給食を安全に提供することで「心身の健全発達」に大きく貢献するとともに、栄養・食育指導等を通じて、食事についての正しい理解や望ましい習慣を身に付けることができるようになる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	給食実施回数	回	176	192	190
成果指標	異物混入の回数	回	10	7	3
事業費		千円	63,494	63,726	64,918

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校全校で学校給食調理等業務の委託しており、委託料や学校栄養職員の報酬等により事業費は増加したが、職員人件費の減少などによりコスト削減に効果があつている。 ・物価高騰に係る給食食材費に対して、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、高騰分に係る食材費補助を実施した。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>・安全で安心できる給食を児童・生徒へ提供するためには、給食施設の老朽化や衛生管理上のドライシステム導入や作業区域の区分等とともに、調理員の高齢化等の課題を解決する必要があり、施設や運用を含めた総合的な給食政策の見直しや検討が必要である。</p> <p>・学校給食費は現在、学校ごとに徴収や管理を行う私会計で運営を行っているが、公会計化により教職員が児童・生徒と向き合う時間を確保するとともに、効率的・効果的な食材調達など安定的な給食の実施・充実等の効果を見込むことができる。令和7年度からの公会計化の実施に向けた準備を進めており、実施に向けた食材調達方法の整理や管理システムの導入などの諸課題を解決していく必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実			
項	03	中学校費	基本事業	05	教育環境の充実			
目	03	教育振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 学校教育課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生活保護法に規定する要保護者又は要保護者に準ずる程度に困窮していると認められる児童生徒・入学予定者の保護者			経済的理由によって就学困難な学齢児童・生徒に対し、必要な援助を与えるもの。具体的には、保護者からの就学援助申請に対し、判定を行い、認定となった者に就学援助費を支給する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・就学援助費の対象経費は 学用品費等 給食費 新入学児童生徒学用品費 校外活動費 通学費 修学旅行費 医療費 スポーツ振興センター共済掛金 費用は教育委員会から学校を通じて、保護者へ支給する。					
児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒が家庭の経済状況に左右されず安心して学校生活を送ることができるようにする。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	周知回数	回	1	1	1
成果指標	認定者数	人	188	188	220
事業費		千円	25,225	24,364	25,327

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症対策として、就学援助対象者へ特別給付金を支給した。 中学生1人につき25,000円 実績：25,000円×212人＝5,300,000円</p>
------	--	--

課題

<p>・就学援助認定については、おおむね予定通りに行うことができた。支援の必要な世帯の申請漏れの少ないよう、周知文書の配布など保護者への周知について引き続き取り組むほか、SNS等を活用したより効果的な周知方法を検討していく。 ・電子申請の実施など、申請しやすい環境づくりについても検討をしていく。</p> <p>○令和4年度認定者数 220人、援助率 16.2%</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実			
項	02	小学校費	基本事業	05	教育環境の充実			
目	02	学校維持修繕費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 教育総務課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の児童、学校関係者			老朽化等により、学校施設が破損した場合に、学校の要請により現地調査を行い、軽微なものは営繕作業班が修繕・工事を行うほか、状況に応じて業者に修繕・工事を発注する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
学校施設の状況について随時調査を実施し、必要に応じて修繕や改修工事等を行うことで、児童生徒の安全で快適な学校環境を確保する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	営繕実施率	%	98.71	97.24	95.70
成果指標	学校活動の妨げとなるような施設トラブルの発生件数	回	4	12	17
事業費		千円	47,580	17,715	19,366

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・老朽化に伴う不具合について、改修工事等を行い安心・安全な学校環境づくりを行うことができた。 ・羽犬塚小学校、筑後北小学校に門扉を設置し学校施設の防犯強化を図ることができた。 ・老朽化する遊具安全点検を専門業者に委託して実施し、劣化状況を詳細に把握したうえで、営繕作業班で対応可能なものと専門業者の対応を要するものに分類し、修繕対応に取り掛かることができた。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

・市内の小中学校において、建築年数が40年程度経過する校舎等の学校施設を多数保有しており、いずれの施設においても老朽化に伴う不具合が頻発するような状況にある。一斉に改築や長寿命化改修などの大規模改修を実施できることが最も望ましいことであるが、これらに要する経費の財源は限られている。そのため、国庫補助等の有効的な財源を活用しながら、児童・生徒や施設を利用する学校関係者の安全等を第一に、効率的かつ計画的な改修等を行っていくことが必要である。 ・現在、令和2年3月に策定した「筑後市学校施設長寿命化計画」（令和3年度改訂）に沿って、計画的に施設の大規模改修を進めているところである。施設の劣化は、建築年数に必ずしも比例するものでなく、近年頻発する災害等により学校施設の在り方を随時見直す必要が生じてきている。今後は、策定した「筑後市学校施設長寿命化計画」の見直しを行いながら、計画期間であっても随時改訂し、最善の方法を模索しながら、効率的かつ計画的な施設改修を実施していく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実			
項	02	小学校費	基本事業	05	教育環境の充実			
目	04	学校建設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 教育総務課		計画年度	平成 31 年度 ~ 令和 05 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童・教職員			老朽化する北棟（特別教室棟）の長寿命化改修及び特別教室棟北側への特別教室棟の新設、普通教室棟への普通教室の増設を行う。 特別支援学級の増加や通級教室の設置、宅地開発による児童数の増等により、教室数の不足が見込まれるため、校舎増改築により教室数の確保を図る。また、老朽化の進む北側校舎（特別教室棟）の更新も行う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
特別支援学級の増加や通級教室の設置、宅地開発による児童数の増等により、教室数の不足が見込まれるため、校舎増改築により教室数の確保を図る。また、老朽化の進む北側校舎（特別教室棟）の更新も行う。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	増築、改築により整備した教室数	室	0	0	10
成果指標	普通教室に転用している特別教室数	室	2	2	0
事業費		千円	8,176	75,835	269,720

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・令和3年度に着工した増築工事により普通教室2室、特別教室2室を整備し、不足する教室の解消を図ることができた。 ・令和4年度においては、特別教室棟の長寿命化改修工事により、老朽化した校舎の躯体補修やライフラインの更新をはじめ、特別教室（音楽室等）の改修及び特別支援学級等の用途に即した教室を5室整備し、教育環境の向上を図ることができた。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実			
項	02	小学校費	基本事業	05	教育環境の充実			
目	04	学校建設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 教育総務課		計画年度	令和 02 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童及び保護者、教職員			水田・下妻・古島再編新設小学校の校舎・体育館の新築					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
下妻小、古島小の2校は全児童数が100名未満となっている。水田小は学校施設の老朽化が著しく早急な整備が必要となっている。筑後中学校区内の小学校の再編により、これら課題を解消し、より良い教育環境を整える。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	進捗管理打合せ回数	回	17	26	24
成果指標	小学校における複式学級の出現数	クラス	0	0	0
事業費		千円	18,896	87,942	176,185

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・再編新設小学校の校舎棟・体育館棟新築工事については、令和4年10月に着工し、令和5年度末の竣工に向けて計画どおり進めることができた。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実			
項	03	中学校費	基本事業	05	教育環境の充実			
目	02	学校維持修繕費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 教育総務課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の生徒・学校関係者			老朽化等により、学校施設が破損した場合に、学校の要請により現地調査を行い、軽微なものは営繕作業班が修繕・工事を行うほか、状況に応じて業者に修繕・工事を発注する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
学校施設の状況について随時調査を実施し、必要に応じて修繕や改修工事等を行うことで、児童生徒の安全で快適な学校環境を確保する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	営繕実施率	%	98.71	95.37	97.09
成果指標	学校活動の妨げとなるような施設トラブルの発生件数	回	4	5	5
事業費		千円	31,885	111,486	6,965

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・老朽化に伴う不具合について、改修工事等を行い安心・安全な学校環境づくりを行うことができた。 ・筑後中学校において、老朽化し、不具合が生じていた事務室と職員室の空調機改修を行うことができた。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

・市内の小中学校において、建築年数が40年程度経過する校舎等の学校施設を多数保有しており、いずれの施設においても老朽化に伴う不具合が頻発するような状況にある。一斉に改築や長寿命化改修などの大規模改修を実施できることが最も望ましいことであるが、これらに要する経費の財源は限られている。そのため、国庫補助等の有効的な財源を活用しながら、児童・生徒や施設を利用する学校関係者の安全等を第一に、効率的かつ計画的な改修等を行っていくことが必要である。 ・現在、令和2年3月に策定した「筑後市学校施設長寿命化計画」（令和3年度改訂）に沿って、計画的に施設の大規模改修を進めているところである。施設の劣化は、建築年数に必ずしも比例するものでなく、近年頻発する災害等により学校施設の在り方を随時見直す必要が生じてきている。今後は、策定した「筑後市学校施設長寿命化計画」の見直しを行いながら、計画期間であっても随時改訂し、最善の方法を模索しながら、効率的かつ計画的な施設改修を実施していく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・スポーツの推進			
項	04	社会教育費	基本事業	04	青少年教育・体験活動の推進			
目	01	社会教育総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 社会教育課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の中学生・高校生			市内の中学生と高校生を対象に参加者を公募する。座学と実習の二本立てで年間10回程度講座を行い、参加者は通年で参加する。座学には救命講習会、防災講座、SDGs研修などがあり、市職員や関係者が講師となる。また、子ども会事業や二十歳の祭典、戦没者追悼式等の市事業を中心にボランティア体験を行う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			異なる学年や学校の子どもどうしの交流や、市事業でのボランティア活動を通して、大人との関わりや社会性を身に付けさせ、人や社会に役立つ事の喜び、自己肯定感を高めながら、未来のリーダーを育てる。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	実施回数（講座＋ボランティア活動）	回	0	8	8
成果指標	ボランティア活動に意欲を持った人の割合	%	0	88.5	58.3
事業費		千円	32	66	64

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・募集定員の20人を超える24人が受講し、19人に認定証を発行した。 ・感染拡大のため、予定していたボランティア事業が中止となることもあったが、予定通り実施された社会教育事業については積極的に参加があった。 ・受講者アンケートの提出率が約5割となっているが、提出されたアンケートには、意欲ある積極的な意見（参加意向）が多数であった。
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

課題

<p>・令和3年度から高校生まで対象を拡大し募集しており、定員を超えて申し込みがあっているが、ボランティア体験の講座が新型コロナウイルス感染予防対策として中止となったことも影響してか、講座への参加状況が少し低下している。 ・毎年度、講座内容の見直しを行っているが、ボランティア体験のメニューも増やすなど、今後も子どもたちが体験しやすい環境を整える必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり		
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・スポーツの推進		
項	04	社会教育費	基本事業	03	文化財の保護と活用		
目	01	社会教育総務費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	教育部 社会教育課		計画年度	年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			【小さな博物館事業】社会教育施設等に展示ブースを設置し、郷土の歴史、伝統行事、文化財等を順次公開する。また、文化財を活用した欠塚古墳天体観望会等のイベントを開催する。 【郷土の歴史講座（出前講座を含む）】市内小中学校、地域公民館、行政区等からの要請を受け、郷土の歴史講座を実施する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民が郷土の歴史、伝統行事、文化財に対し愛着を深め、後世に伝え残す。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	小さな博物館の実施回数	回	3	4	4
	郷土の歴史講座（出前講座を含む）の実施件数	件	3	5	7
成果指標	歴史講座等事業の参加者数	人	314	298	638
事業費		千円	55	66	93

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>【小さな博物館事業】 公共施設である筑後市中央公民館（サンコア）、筑後市北部交流センター（チクロス）、サザンクス筑後のロビーに設置した文化財展示ブースを使用し、下記のメニューについて巡回展示を行った。 ゲンジボタルの繁殖実験、寄贈資料展（戦時資料展）、青の考古学展、黒の考古学展</p> <p>【歴史講座等事業】 文化財に関するイベント、歴史講座、出前講座等には638人が参加した。</p>
------	--	---

課題

<p>コロナの影響により低迷していた事業を再開し、活動・成果指標を回復させる必要がある。その手段として、展示の充実や各団体への働きかけを強化する取組みが必要である。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・スポーツの推進			
項	04	社会教育費	基本事業	04	青少年教育・体験活動の推進			
目	01	社会教育総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 社会教育課		計画年度	平成 14 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
小中学生と地域住民			小学校施設を土曜日を中心に月2回以上（年20回以上）、1日2時間以上開放し、青少年育成校区民会議等が主体となってボランティアを募り、校区内の子どもたちに様々な遊びや体験の機会を企画・管理・運営している。（パソコン教室、スポーツ教室、本の読み聞かせ等） ・事業を実施する校区コミュニティ協議会等へ補助金を交付（年間36万円以内） 小学校の施設を活用し、地域人材の協力を得て、学習支援や学校支援、体験活動等を行う。地域や学校で運営委員会を組織し、市から運営委員会に事業を委託する。協働活動推進員（コーディネーター）が企画立案や連絡調整を行い、指導には学校職員や地域の「協働活動サポーター」が当たる。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			小学校に子どもたちが集まり、地域の大人と交流しながら遊び学ぶ。地域人材の協力を得て、学校支援や学習支援、体験活動を実施して、子どもたちの様々な能力向上を目指し、地域ぐるみで子どもを育てる環境を整える。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	エンジョイ広場補助金申請件数	件	1	5	4
	地域学校協働活動事業実施箇所数	箇所	6	8	11
成果指標	エンジョイ広場総利用者数	人	95	952	1,495
	地域学校協働活動事業参加者数	人	集計不可	8,893	11,962
事業費		千円	1,384	2,200	3,537

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	エンジョイ広場事業：実施校ではこの事業が定着しており、工夫を凝らし取り組みまれていたが、事業は令和4年度で終了。 地域学校協働活動事業 ・令和4年度から全小学校で実施している。 ・学校を地域の方が支援することにより、子どもの地域への親近感や、協働活動サポーターの学校への理解と愛着が深まった。 ・指導者が増え、学習支援の面では教師の負担軽減につながり、質問が容易となることで学習理解が進む等、成果が出ている。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

地域学校協働活動事業 ・市内全小学校で事業に取り組み、学習支援の面では成果も出ているが、教職員が事業の事務や経理を担当しており負担感も少なくない。 ・コーディネーター（推進員）やサポーター等、地域人材の発掘と人材育成に、今後も地域・学校・行政と協力して取り組む必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり		
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・スポーツの推進		
項	04	社会教育費	基本事業	01	生涯学習の推進		
目	02	公民館費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	教育部 社会教育課		計画年度	平成 12 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			出張所を拠点に受講生を公募し、各地域の町内公民館で講座や町内公民館運営への指導助言等を行う。 出張所情報紙、北部「みずべ」、南部「でてこんの」、中央「いちりづか」を毎月発行し、出張所の講座案内や町内公民館の事業報告などを掲載し、生涯学習情報の提供を行う。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民が身近な場所にある出張所（中学校区毎に設置）で開催される講座等に参加することで、各地区ひいては市全体の生涯学習活動や地域づくり活動が活性化する。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	講座開催日数	日	36	33	50
	出張所開設日数	日	0	0	0
成果指標	講座受講生の数	人	487	529	924
	生涯学習に関する相談・指導件数	件	0	0	0
事業費		千円	396	420	506

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・出張所講座は、地域のニーズに応えるために出張所（中学校区）ごとに企画運営している。参加者は60歳代以上がほとんどだが、少しずつ30～50歳代の若い世代の参加も増えたため、開催日時や託児などの配慮を行い好評を得た。校区を超えた受講者同士の交流も行われている。 ・コロナ感染予防のため参加者を制限していたものを徐々に解除してきており、コロナ前の状況に戻りつつある。
------	--	--

課題

<p>少しずつではあるが30～50代の参加者が増えてきているため、子育て世代や中年層が興味を持つような講座を継続して開催する必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・スポーツの推進			
項	04	社会教育費	基本事業	01	生涯学習の推進			
目	02	公民館費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 社会教育課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			受講生を公募し、ITの基礎を学ぶパソコン講座、再就職・就業支援講座、仕事と家庭の両立支援講座、男女共同参画推進事業、教養・福祉関連講座を実施する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
就業に必要な「技術や態度」を身につける。男女共同参画社会の正しい理解が得られる。職業生活と家庭生活を両立させられ、自立した生活ができる。講座で学んだ事を家庭や地域で生かし、地域の活性化に繋がる仕組を構築する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	講座の受講者数	人	700	751	1,333
成果指標	講座の満足度	段階	4	5	4
	受講者の定足割合	%	100	96	104
事業費		千円	1,823	1,642	2,276

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・スマホ関係の講座は受講生の年代も前年度に比べ若干上がり、スマホ所持がシニア世代に浸透しつつある。 ・パソコン持参型のパソコン講座の開催で、自宅でのパソコン活用につなげることができた。 ・小学生向けプログラミング講座は人気の講座となった。 ・就業やスキルアップにつながる各講座は10代～70代の幅広い参加があった。 ・心理面での自己の成長を促す「マインドフルネス&ヨガ体験講座」や「傾聴講座」等は本年度も参加希望者が多く好評であった。 ・「おうち起業応援セミナー」も7期生と続いている。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

従来の講座のほか、スマホの利活用など新しい要素を取り入れながら、内容を充実させていく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・スポーツの推進			
項	04	社会教育費	基本事業	01	生涯学習の推進			
目	03	図書館費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 社会教育課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			<ul style="list-style-type: none"> ・図書購入業務 ・カウンター業務 ・資料相談業務（レファレンス） ・相互貸借業務 ・本棚のメンテナンス業務（書架整理、見出し作成、除籍等） ・おひさまハウスでの一般貸出業務・学校等への団体貸出業務。 ・令和4年1月より電子図書館システムの導入により電子書籍の貸出。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民が図書館の利用価値を知り、積極的に利用するようになる。利用者のニーズにこたえる蔵書内容とし、利用者の自己実現に寄与する。郷土資料、地域資料を整備することで、市民の郷土への関心を深め、郷土愛を深める。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	レファレンス件数	件	2,776	2,399	4,066
	蔵書冊数	冊	144,064	146,718	150,325
成果指標	貸出冊数（個人・団体）	冊	271,389	287,343	325,657
	年度別新規利用登録者数	人	859	869	903
事業費		千円	40,036	48,864	53,007

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、図書貸出等を実施した。 ・前年度と比べると貸出冊数、新規登録者数は増加した。 ・電子図書館で利用できる図書を徐々に増やしており、非来館型サービスの充実で更なる成果向上を目指す。
	<p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	

課題

<ul style="list-style-type: none"> ・電子図書館システム導入により非来館型の図書貸し出しを実施できるようになり、今後は電子図書の充実に努めるとともに来館者への周知などによる利用者増に繋げる必要がある。 ・年度末に導入した移動図書館車の活用により、新たに小規模保育園等の施設へのアウトリーチを行う必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり		
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・スポーツの推進		
項	04	社会教育費	基本事業	01	生涯学習の推進		
目	03	図書館費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	教育部 社会教育課		計画年度	年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			<ul style="list-style-type: none"> ・職員2～3名とボランティア十数名が、乳幼児4か月健診会場へ出向き、ブックスタートの目的などを説明しながら、絵本2冊を布製エコバックに入れて手渡しをする。 ・欠席者には翌月の健診時に手渡しするか、案内文書を郵送して図書館で手渡しする。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
ブックスタートに参加した保護者は、赤ちゃんと自宅で絵本を介して心ふれあうひとときをもつ機会が増える。その後、生涯にわたり図書館を利用する基礎をつくる。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	バック配布部数	部	385	413	404
成果指標	図書カードの0歳児の新規登録者数	人	409	419	406
	絵本の貸出冊数	冊	70,421	75,164	87,273
事業費		千円	480	501	495

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても短時間で継続して実施し、絵本の貸出も前年度と比較すると増加している。 ・親子の図書館利用につながるきっかけづくりができた。
------	--	--

課題

<ul style="list-style-type: none"> ・0歳児すべてに配付するためには4か月健診未受診世帯へのアプローチが必要で、健康づくり課の10か月健診時や訪問健診等において協力しながら実施していく必要がある。 ・また、この事業はボランティア団体の協力がなければ成り立たず、団体と更にコミュニケーションを深め、事業運営面等で協力しながら実施していく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・スポーツの推進			
項	05	保健体育費	基本事業	02	生涯スポーツの推進			
目	01	保健体育総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 社会教育課		計画年度	平成 19 年度 ~ 令和 04 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
マラソン大会参加者			実行委員会にて大会を実施し、市は負担金を支出している。年齢や性別によりクラス・距離を分けた競技マラソンの部と、年齢や性別に関係なくマラソンを楽しんでもらう健康マラソンを行っている。 また、参加者が多数（約750名）のため多くのボランティア（動員者）の協力を得ている。 令和4年度は2km、6km、健康マラソンを実施した。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民自らが「健康づくり、体力づくり」の意識を高める事業のひとつとして位置づけるとともに、参加者の親睦並びに携わる者とのコミュニケーションを図る場とする。また、「筑後市」のPRが出来る事業とする。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	実行委員会回数	回	2	2	4
成果指標	申込者	人	-	-	750
	参加者（完走者）	人	-	-	671
事業費		千円	60	80	1,882

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	・コロナ感染防止対策を行いながら、4年ぶりに開催できた。 ・今回はハーフマラソンを実施しなかったが、前回大会からハーフマラソンを除いた数とほぼ同数の申込みがあった。
------	---	---

課題

<ul style="list-style-type: none"> ・現在、多くの自治体でマラソン大会が乱立して参加者が減少傾向にあり、ターゲットを明確にし、筑後市ならではのマラソン大会を検討実施する必要がある。 ・アンケートにて10kmなどの種目要望があり、実行委員会にて種目について検討を進めていく必要がある。 ・運営体制について地域行政区から、市を挙げた協力的体制づくりの要望が出ている。

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 豊かな人間性と創造性を育むまちづくり
款	10 教育費	施策	04 人権尊重と同和教育の推進
項	04 社会教育費	基本事業	01 市民や市内企業への人権教育・啓発
目	01 社会教育総務費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	教育部 人権・同和教育課	計画年度	年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
市民		様々な人権問題について、市民の正しい認識と理解を深めるための人権セミナー筑後や人権を考える市民のつどいを実施する。また、人権週間（12/4～12/10）期間中に市庁舎に横断幕を掲示し、また、市職員と学校職員の人権ワッペン着用にて人権意識の向上を図る。3年に1回人権啓発冊子「しあわせの架け橋」を作成（八女市、広川町合同で作成）し全戸配布する。令和3年度配布済。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		R4 人権を考える市民のつどい 参加者 203人 人権セミナー筑後 全4回 参加者 337人	
部落差別をはじめとして女性、子ども、障害者、高齢者、セクハラなどのハラスメント等を含めた様々な人権問題の解決に向けての取り組みを行うことで市民の人権感覚を豊かにし、差別のない市民社会を築く。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	人権を考える市民のつどい開催回数	回	1	1	1
	人権セミナー筑後開催回数	回	0	3	4
成果指標	「人権を考える市民のつどい」参加者数	人	247	233	203
	「人権セミナー筑後」延べ参加者数	人	0	334	337
事業費		千円	192	719	322

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>○ 人権セミナーにおいて外国人の人権をテーマにするほか、性的少数者についての人権講演会や男女共同参画推進事業との共催による講演会を開催するなど、様々な人権問題について取り組んだ。</p> <p>○ 講演会等の周知方法について、従来の広報やHP、ポスター掲示、関係機関・団体等への周知に加え、筑後商工会議所だより掲載、ラインの活用を行った。このことで市内企業への人権問題に関する周知や幅広い世代への人権問題に関する周知を行うことができた。</p>
------	--	---

課題

<p>○人権については、部落差別を始め、女性、障害者、高齢者、子どもの人権や性的少数者の人権など様々な人権問題がある。これらの人権問題に関心を持ち人権感覚を豊かにするため、市民への教育や啓発を考えていく必要がある。</p> <p>企画 : その時々の人権を取り巻く社会状況を鑑み、多くの方に参加していただく企画(講演会等)が必要である。 周知 : 従来の周知方法に留まらず、ラインの活用等とおして多くの方の目に触れるような発信を行っていく。また、企業等を訪問し、事業者自身で取り組む研修に講師を派遣するなど研修方法について提案し周知していく。</p>

Ⅲ 特別会計の決算状況と 主要施策のまとめ

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	05	保健事業費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	特定健康診査等事業費	基本事業	02	病気の早期発見・早期治療の推進			
目	01	特定健康診査等事業費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 健康づくり課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
40～74歳の筑後市国民健康保険加入者			被保険者に対し受診券を郵送し、健診（医療機関健診と集団検診）を実施する。（検査項目等は、身体測定、血圧、尿検査、血液検査、等）国保加入者への周知徹底や、未受診者への受診勧奨、啓発を行う。関係団体との連携強化を行う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			市独自の健診項目を充実させている。（R2～尿中微量アルブミン検査、心電図検査の拡大 R4～貧血検査の拡大）R4は受診者に健康年齢を通知する。（県モデル事業参加）					
メタボリックシンドロームに着目した特定健診を実施し、生活習慣病の早期発見や早期治療の促進により重症化を防止する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	施設健診実施月数	月	5	5	5
	集団健診実施回数	回	16	18	18
成果指標	健診受診率	%	38	38	40.1
事業費		千円	35,995	33,576	34,369

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診率の現時点の速報値（40.1%）は、昨年度（38.3%）を若干上回っておりコロナによる受診控えが少し緩和され、回復傾向にあった。 ・特定健診に市独自の基準を設け、より多くの人に心電図検査（65歳以上1,385人、65歳未満98人）を実施し、ハイリスク（心電図で心房細動の所見あり17人）の方へ生活習慣病の発症予防と重症化防止について指導を行った。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>特定健診の受診率は回復しつつあるが、コロナ禍前の受診率（42%程（H30・31））までには戻っていない。 未受診者の性別や年齢層の分析を行い、未受診が多い層への勧奨工夫を行い、受診者を増やすことが課題である。</p>

国民健康保険事業状況

1 一般状況

給付割合	一般				
	乳幼児および70歳以上(現役並み所得者を除く)8割、左記以外7割				
その他の給付 (金額)	出産育児一時金		葬 祭 費		
	420,000円(※1)		30,000円		
	令和3年度末現在		令和4年度末現在		
世帯数 (世帯)	6,165		6,027		
被保険者数 (人)	10,147		9,788		
本年度中増減 内訳 (被保険者数)	本年度中増(人)				
	転入	社保離脱	出生	その他	計
	838	1,322	32	84	2,276
	本年度中減(人)				
	転出	社保加入	死亡	その他(※2)	計
	647	1,193	56	739	2,635

※1 産科医療保障制度加入医療機関以外での分娩の場合は408,000円

※2 後期高齢者医療制度への移行者含む

2 国民健康保険税率と賦課限度額の推移

区分	所得割(%)			均等割(円)(※1)			平等割(円)			賦課限度額 (円)
	医療分	後期支援分	介護分	医療分	後期支援分	介護分	医療分	後期支援分	介護分	
R2~R3	8.30%	2.60%	2.30%	29,000	8,000	10,000	31,000	9,000	7,000	990,000
R4	8.30%	2.60%	2.30%	29,000	8,000	10,000	31,000	9,000	7,000	1,020,000

※1 未就学児は5割減額

3 国民健康保険事業費納付金

単位:円

	令和3年度	令和4年度
医療給付費分	1,088,836,392	1,091,948,708
後期高齢者支援金分	315,233,293	307,234,965
介護納付金分	128,475,417	113,548,487
合計	1,532,545,102	1,512,732,160

4 保険給付状況

種別		令和3年度		令和4年度	
		一般(人) 10,317		一般(人) 10,072	
		件数(件)	費用額(円)	件数(件)	費用額(円)
療養の給付	診療費	124,098	3,519,840,878	123,392	3,363,216,793
	調剤	76,656	822,758,925	75,725	770,813,904
	食事療養(※1)	2,826	95,386,292	2,606	89,411,917
	訪問看護	1,334	89,338,160	1,392	93,005,180
	計	202,088	4,527,324,255	200,509	4,316,447,794
食事療養		6	-	5	-
療養費	診療費	148	2,293,088	144	3,907,896
	その他	5,751	45,449,175	5,449	41,427,684
	計	5,899	47,742,263	5,593	45,335,580
療養諸費合計		207,993	4,575,066,518	206,107	4,361,783,374
内保険者負担額		-	3,355,618,012	-	3,202,379,457
その他の給付	出産育児諸費	41	17,208,000	34	14,280,000
	葬祭諸費	53	1,590,000	58	1,740,000
	傷病手当金	4	153,639	26	821,978
	計	98	18,951,639	118	16,841,978
高額療養費		7,837	483,990,505	7,306	441,441,334
被保険者一人当り療養諸費費用額			443,449	-	433,060

※1 件数は計に含まない

5 主な療養給付内訳

種別	令和3年度 費用額(円)	令和4年度 費用額(円)
	1人あたり 費用額(円)	1人あたり 費用額(円)
入院	1,702,616,282	1,560,579,968
	165,030	154,942
入院外	1,517,280,456	1,519,213,645
	147,066	150,835
歯科	299,944,140	283,423,180
	29,073	28,140
調剤	822,758,925	770,813,904
	79,748	76,530
計	4,342,599,803	4,134,030,697
	420,917	410,448

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療に加入する被保険者から保険料を徴収し、徴収した保険料を福岡県後期高齢者医療広域連合に納付することを主な目的としている。

1.被保険者数 (単位;人)

年齢区分	令和3年度末	令和4年度末
75歳以上	6,755	7,032
65歳以上75歳未満	314	288
合計	7,069	7,320

2.保険料(2年ごとに改定)

◎保険料の具体的な算定基準は、広域連合で決定する

区分	令和2・3年度	令和4・5年度	増減
均等割額	55,687円	56,435円	748円
所得割率	10.77%	10.54%	▲0.23%
賦課限度額	64万円	66万円	2万円

3.保険料収納状況

(単位;円)

区分	令和3年度	令和4年度					収納率
	収入済額	調定額	収入済額	うち還付未済額	不納欠損額	収入未済額	
特別徴収	335,130,570	337,922,890	338,186,890	264,000	0	0	100.00%
普通徴収(現年分)	178,800,180	201,977,530	200,668,170	22,940	0	1,332,300	99.34%
小計	513,930,750	539,900,420	538,855,060	286,940	0	1,332,300	99.75%
普通徴収(滞納繰越分)	1,392,860	2,342,640	1,769,710	0	7,020	565,910	75.54%
合計	515,323,610	542,243,060	540,624,770	286,940	7,020	1,898,210	99.65%

事業の概要

会計	09	介護保険特別会計（保険事業勘定）	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり
款	04	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	01	生きがいづくりと介護予防の推進
目	01	一般介護予防事業費	主要事業		実施計画
担当	市民生活部 高齢者支援課		計画年度	年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
フレイル状態またはフレイルに陥ることが懸念される高齢者			○各種教室を開催し、運動習慣等の必要性を周知する。認知症予防教室「脳活クラブ」、ロコモ予防推進員を活用した「ロコトレ教室」、「ちっこステップ教室」、「ノルディックウォーク健康教室」、「スロージョギングRを楽しむ会」、「オンライン健康教室」等の実施		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○地域の介護予防活動の支援や介護予防事業の充実を図ることを目的としたボランティア「ちっこ健康隊（スマイル）」を養成し、その活動を支援する。		
介護予防の必要性を理解し、自ら継続して介護予防に取り組んでいる。			○フレイル予防講座など介護予防講座を開催し、介護予防の周知啓発を行う。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	教室実施回数	回	48	54	66
成果指標	各教室参加者実人数	人	67	94	114
	ちっこ健康隊（スマイル）登録者数	人	34	32	38
事業費		千円	18,223	17,944	18,157

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・R4年度は中止や日程変更する事なく教室開催ができたため、R3年度より20人多い114人が参加された。コロナ以前のH31年度の参加者140人には回復できていないため、評価を維持・横ばいとした。 ・R4年度はダブル登録者は6人増となり、介護予防教室で専門職の補助や地域での介護予防出前講座に取組み延712時間活動された。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	・2月に介護予防講演会を開催。608人の参加があり、アンケートからは講演の満足度が93.4%と高く、介護予防の行動変容に繋がる意見も多く見られた。

課題

<p>・介護予防教室の参加者は、コロナ以前まで回復できていないため、教室の様子をSNSを活用して照会するなど教室をより参加しやすいものとするための工夫が必要である。</p> <p>・これまでのコロナ禍での外出自粛等により、フレイル状態に陥っている高齢者が増加していると考えられる。介護予防教室や地域でのフレイル予防講座などに取り組んでいるが、さらに多くの方にフレイルについて知ってもらえるよう、周知方法の研究が必要である。（フレイルとは、加齢とともに筋力や心身の活力が低下し、介護が必要になりやすい、健康と要介護の間の虚弱な状態のこと）</p>
--

事業の概要

会計	09	介護保険特別会計（保険事業勘定）	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり
款	04	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	01	生きがいづくりと介護予防の推進
目	01	一般介護予防事業費	主要事業		実施計画
担当	市民生活部 高齢者支援課		計画年度	平成 06 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
地域に暮らす高齢者			<ul style="list-style-type: none"> ・地域の公民館等を使用して、地域の協力員が、その地域で暮らす高齢者に対して、健康チェック、簡単な体操、レクリエーション等を実施する。 ・地域デイサービス支え合い連絡会を年5回開催し、情報交換の場を設ける事で、運営の支援を行う。 ・地域デイサービスの運営に役立つ知識の習得や各地域デイの取組み披露として、ボランティア交歓会を実施する。 		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
地域で馴染みの人たちと交流し、住み慣れた地域で暮らし続けることができている。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	地域デイサービス連絡会実施回数	回	3	4	5
成果指標	地域デイサービス実施団体数（市委託分）	カ所	20	19	19
	地域デイサービス延利用者数（利用者・協力員）	人	5,025	4,678	9,062
事業費		千円	2,418	2,324	3,449

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度延利用者数はR3年度より増加しているが、30ヶ以前の延利用者数1万人には回復していないため評価を維持・横ばいとした。 ・各地域デイ代表者が参加する支え合い連絡会では、30ヶ禍での地域デイ開催に関する不安やその他の悩みに対し、市専門職からの助言や各地域デイの実施方法や工夫について情報交換することで、地域デイの運営支援となった。 ・日頃の地域デイ活動の披露や認知症についての理解を深めるため、ボランティア交歓会・認知症市民公開講座を3年ぶりに開催した。285人の参加があり、各地域デイの情報交換や知識の習得に繋がった。
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

課題

<p>・R4年度は、コロナによる地域サービスの活動休止も減少し、R2年度やR3年度と比べると延利用者数は増加している。しかし、地域サービスの利用登録者数はコロナの影響もあり減少傾向で、R3年度には市委託の団体が1減となっている。今後、活動の活性化による参加者増に向けて支援の必要がある。</p> <p>・地域サービスの運営を担っている協力員に長く活動継続してもらうため、協力員への健康講座や知識の向上、負担感の軽減など支援に取り組んでいるが、新たな協力員（担い手）の確保に資する取り組みについてはまだできておらず、地域の状況等に応じた取り組みを地域と共に研究していく必要がある。</p>

事業の概要

会計	09	介護保険特別会計（保険事業勘定）	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり
款	04	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	01	生きがいがづくりと介護予防の推進
目	01	一般介護予防事業費	主要事業		実施計画 総合戦略
担当	市民生活部 高齢者支援課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
市民 ・65歳以上...介護予防健康トレーニング事業（高齢者支援課） ・20歳～64歳...健康トレーニング事業（健康づくり課）			市内2箇所、健康づくりや介護予防のため、個々の身体状況に応じたプログラムの処方及びトレーニング機器を使用した運動指導を運動指導員が行う（事業委託）。事業内容【実施場所】筑後市総合福祉センター 2階 パワリ八室【実施時間】月曜～金曜 9時30分～16時30分【利用料】65歳以上 100円/1回 65歳未満 200円/1回【実施場所】筑後市北部交流センター トレーニングルーム【実施時間】月曜・水曜・木曜・金曜 13時～21時、土曜 9時～19時【利用料】65歳以上 100円/1回 65歳未満 200円/1回		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市民が市内の2施設において、日常的に健康づくりや介護予防の運動に取り組むことで、将来にわたってできるだけ長く、元気で健康な生活を送ることができる。また、生活習慣病や腰痛などの改善・予防ができる。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	実施時間数（年間）	時間	2,942	2,521	3,777
成果指標	体調が改善した人の割合	%	73	74	70
	延べ利用者数（年間）	人	4,443	3,436	6,022
事業費		千円	4,855	5,943	6,216

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和4年度総利用者数は6,022人（65歳以上：3,722人、20歳～64歳：2,300人）で令和3年度と比較して、2,586人（約75.3%）増加した。これは、新型コロナウイルス感染予防のため、令和3年度は事業休止していた時期（約60日）があったのに対し、令和4年度はそれがなかったためと思われる。そのため、評価を維持・横ばいとした。なお、事業の広報・周知のため、被保険者証交付式でチラシを配付し、利用案内を実施した。
------	---	--

課題

民間事業者等の類似サービスの市内での整備状況、他市の同様の事業実施状況等を分析した上で、事業の廃止・縮小も念頭に事業内容について検証していく必要がある。
--

事業の概要

会計	09	介護保険特別会計（保険事業勘定）	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり
款	04	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	01	生きがいがづくりと介護予防の推進
目	01	一般介護予防事業費	主要事業		実施計画 総合戦略
担当	市民生活部 高齢者支援課		計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
介護予防活動や健康づくり活動に取り組む行政区			地域さんかく塾・足腰びんしゃん塾への補助 前年度の参加者数×100円に前年度の実施回数に応じた加算額を補助金額の上限とし、活動・運営費の実費を助成する		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			前年度（令和3年度）は新型コロナウイルス感染症の影響により、市から行政区に対して活動自粛を要請したため、令和4年度の補助金額は、特例として、平成31年度及び令和3年度の実績をもとに算出した。		
高齢になっても身近な所で介護予防に取り組みながら、住み続けられる地域にする。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	地域さんかく塾、足腰びんしゃん塾（地域実施分）補助件数	件	21	21	18
成果指標	地域さんかく塾、足腰びんしゃん塾（地域実施分）実施箇所数	箇所	26	25	22
	地域さんかく塾、足腰びんしゃん塾（地域実施分）参加延人数	人	4,901	4,402	7,740
事業費		千円	395	915	892

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	令和4年度は感染拡大に伴う自粛要請をしなかったため、年間を通して実施でき、参加延人数は大幅に増加した。しかし、コロナ以前は参加延人数が1万人を超えていたこと、高齢化等を理由に実施箇所数が減少したことから低下・悪化とした。しかし、実施箇所数は減少したが、開催場所まで距離がある方を対象に2つ目の場所を設けられ、参加者が増加した地域もあった。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>コロナ流行前の平成31年度の28箇所、参加延人数11,406人に比べると実施箇所数、参加者数ともに減少している。通いの場合は介護予防の効果があると言われており、九州大学の研究（住民の健康改善に資するエビデンス創出を目指した多地域コホート研究）では、さんかく塾・足腰びんしゃん塾の介護予防効果が確認されました。これらのデータを活用し、区長や民生委員等へ分かりやすく効果を説明するなど、未実施地域への働きかけの工夫が必要である。 （九州大学の研究では、同程度の健康状態にある、さんかく塾・足腰びんしゃん塾に「参加した人」と「参加しなかった人」を比較した結果、3年後に要介護認定を受けている人が「参加しなかった人」は22.2%に対し「参加した人」は10.2%と、要介護認定を受けた割合が1/2以下であったことが確認された。）</p>
--

事業の概要

会計	09	介護保険特別会計（保険事業勘定）	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり
款	04	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02	高齢者の相談体制の充実と権利擁護
目	01	総合相談事業費	主要事業		実施計画 総合戦略
担当	市民生活部 地域包括支援センター		計画年度	年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
市民			市民がより地域に身近なところで相談できるよう3つのステーションを設置。 電話や来庁、来庁できない方には自宅へ訪問し、必要なサービスの紹介や情報提供などを行う。 また必要に応じて継続した支援と、生活課題のモニタリングを行う。 民生委員や生活支援コーディネーターと連携し、地域の高齢者の相談窓口の周知を行う。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
身近なところで高齢者に関する相談ができて、安心して生活することができる。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	相談延人数	件	5,661	4,659	4,885
		件			
成果指標	相談先がある市民の割合	件	85.6	82.7	89.3
		件			
事業費		千円	31,311	24,205	22,326

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	新型コロナウイルスの影響で、包括ステーションが訪問しての相談が制限され、相談数は新型コロナウイルス拡大前までは伸びていない。しかし、相談先があると答えた市民は89.3%となっており、成果は維持とする。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>どこのステーションに相談しても、必要とされるサービスや機関に確実につなぐことが必要だが、担当者の異動や経験の差により、スムーズな支援とならず、高齢者、家族の安心につながらないことがある。3つのステーションの支援スキルの平準化を図るために、月2回のステーション会議を、支援に必要な知識の習得の場とすることが必要。事例検討や庁内関連部署（障害福祉や医療制度、防災、住宅など）からの制度説明などを取り入れていく。</p>
--

事業の概要

会計	09	介護保険特別会計（保険事業勘定）	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり
款	04	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03	日常生活支援サービスの推進
目	06	生活支援体制整備事業費	主要事業		実施計画
担当	市民生活部 地域包括支援センター		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
地域、企業、社会福祉法人、介護事業所など			県の研修を受けた生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を市全体を担当する者1名、日常生活圏域を担当する者3名を配置する。 生活支援コーディネーターは地域を訪問し資源開発（地域に不足するサービスの創出、高齢者等が担い手として活動する場の確保等） ネットワーク構築（関係者間の情報共有等） ニーズと取り組みのマッチングを行う。 また、地域の支え合いの既存の取組みが継続するよう支援する。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
地域住民、団体、事業所等が協力し合って、住民の多様な日常生活上の支援ができるようになる。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	生活支援コーディネーターの地域への訪問及び支援回数	回	366	436	1,082
成果指標	講話等の感想が「わかった」の割合	%	0	95.6	91.7
	地域での福祉活動で支え合っていると思う市民の割合	%	31.9	29.1	33.1
事業費		千円	26,232	26,711	25,571

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	生活支援コーディネーターが地域に認識されてきており、地域デイサービスや地域食堂など地域活動についての支援の相談が生活支援コーディネーターに寄せられるようになった。令和4年度は新たに2地区で日常生活支援サービスを住民同士で行うための有償ボランティア準備会が立ち上がった。（令和5年度より事業開始予定） これらのことから、成果は向上とした。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

これまで3行政区で生活支援コーディネーターが地域住民にアンケートをとり、「自分のできることで地域に貢献したい」と思っている人がどの地区のどの年齢層にもいることがわかっている。住民のそのような思いを顕在化させ、活動につなげることが必要。地域の資源（力）を地域自体が知るために、地域アンケートを多くの地区で実施できるよう生活支援コーディネーターが働きかけを行っていく必要がある。

事業の概要

会計	09	介護保険特別会計（保険事業勘定）	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり
款	04	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02	高齢者の相談体制の充実と権利擁護
目	07	認知症総合支援事業費	主要事業		実施計画 総合戦略
担当	市民生活部 地域包括支援センター		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
市民			国が実施する研修を受けた認知症地域支援推進員（医療介護の専門職）を地域包括支援センターに置く。 認知症地域支援推進員が中心となり、関係機関と連携を図りながら、認知症への理解や支援体制づくりを推進する。 ・認知症初期集中支援チーム ・キャラバンメイト活動支援（サポーター養成） ・認知症に関する講演会の開催 ・認知症カフェ充実、拡大への支援 （カフェの企画やカフェでの相談、認知症に関する情報提供を行う）		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
認知症になっても安心して地域で生活できるように、認知症について正しい知識をもち、適切な時期に適切な支援を受けることができる。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	認知症サポーター養成講座実施回数	回	6	14	12
	認知症ケア向上に関する講演会の開催	回	1	0	1
成果指標	認知症サポーター養成講座受講者数	人	139	304	170
事業費		千円	900	8,148	8,069

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	新型コロナの影響で、認知症カフェは未だ半数が中止している。サポーター養成講座数も低下している。しかし、サポーター養成者数（累計）は第8期高齢者福祉計画の目標数（3,620人）を180人上回っており、成果は維持とした。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

認知症になることへの不安を感じている人が多い。認知症について気軽に話ができて、正しい知識を得ることができる場（認知症カフェや出前講座等）を増やすことが必要。また地域の理解者である認知症サポーターの養成を引き続き進めるために認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバンメイトを増やしていく。

令和4年度 介護保険事業状況

○第1号被保険者数

(単位：人)

年齢区分	3年度末	4年度末
65歳以上75歳未満	6,752	6,560
75歳以上85歳未満	4,345	4,549
85歳以上	2,466	2,542
合計	13,563	13,651

(単位：人)

所得段階	4年度 保険料 月額	被保険者数	
		3年度末	4年度末
第1段階	1,770円	1,570	1,570
第2段階	2,950円	1,149	1,189
第3段階	4,130円	1,062	1,062
第4段階	5,310円	1,585	1,472
第5段階	5,900円	2,458	2,483
第6段階	7,080円	2,403	2,460
第7段階	7,670円	1,947	1,927
第8段階	8,850円	716	752
第9段階	10,030円	139	241
第10段階	10,620円	88	161
第11段階	11,210円	214	95
第12段階	11,800円	232	239
合計		13,563	13,651

○要介護・要支援認定者数

(単位：人)

年齢区分	3年度末	4年度末	要介護					要支援	
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
65歳以上75歳未満	224	230	38	59	25	38	26	27	17
75歳以上85歳未満	672	686	117	146	150	106	63	60	44
85歳以上	1,396	1,440	115	240	303	222	247	202	111
第1号被保険者	2,292	2,356	270	445	478	366	336	289	172
第2号被保険者	37	40	1	8	4	8	6	5	8
合計	2,329	2,396	271	453	482	374	342	294	180

○保険料収納状況

(単位：円)

区分	令和3年度		令和4年度				
	収入済額	調定額	収入済額	うち還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収	874,769,980	884,189,140	884,488,030	298,890	0	0	100.00%
普通徴収	59,285,480	65,945,720	60,745,710	9,650	0	5,209,660	92.10%
小計	934,055,460	950,134,860	945,233,740	308,540	0	5,209,660	99.45%
滞納繰越分	2,303,790	12,612,960	2,330,830	0	3,772,990	6,509,140	18.48%
合計	936,359,250	962,747,820	947,564,570	308,540	3,772,990	11,718,800	98.39%

○介護給付費の状況

(単位：円、%)

No	サービス種別	令和3年度 (a)	令和4年度 (b)	介護給付		伸び率 (b)/(a)
				予防給付	介護給付	
1	訪問介護	192,229,525	195,643,056	0	195,643,056	101.8
2	訪問入浴介護	14,271,512	15,459,960	41,553	15,418,407	108.3
3	訪問看護	47,629,147	47,750,110	5,239,550	42,510,560	100.3
4	訪問リハビリテーション	10,045,017	12,756,582	3,933,466	8,823,116	127.0
5	通所介護	471,007,890	493,170,376	0	493,170,376	104.7
6	通所リハビリテーション	193,463,349	199,773,966	37,602,341	162,171,625	103.3
7	福祉用具貸与	65,941,319	71,598,095	12,497,395	59,100,700	108.6
8	短期入所生活(療養)介護	96,326,926	98,999,139	1,317,086	97,682,053	102.8
9	居宅療養管理指導	30,585,858	32,717,874	3,362,883	29,354,991	107.0
10	居宅介護支援	166,857,068	175,735,128	14,929,407	160,805,721	105.3
11	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	15,227,961	13,665,375		13,665,375	89.7
12	地域密着型通所介護	121,150,461	120,773,099		120,773,099	99.7
13	認知症対応型共同生活介護	278,460,634	292,672,932	3,461,850	289,211,082	105.1
14	認知症対応型通所介護	53,560,996	51,529,034	664,596	50,864,438	96.2
15	小規模多機能型居宅介護	42,638,694	27,109,322	288,198	26,821,124	63.6
16	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	93,174,120	99,434,520		99,434,520	106.7
17	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	3,419,307	4,648,545		4,648,545	135.9
18	特定施設入居者生活介護	68,572,318	59,866,268	9,206,276	50,659,992	87.3
19	介護老人福祉施設	699,419,500	704,446,217		704,446,217	100.7
20	介護老人保健施設	603,208,084	625,047,429		625,047,429	103.6
21	介護療養型医療施設	6,481,799	1,185,273		1,185,273	18.3
22	介護医療院サービス	48,369,509	70,241,454	0	70,241,454	145.2
23	福祉用具購入費	3,964,794	5,648,372	2,478,779	3,169,593	142.5
24	住宅改修費	17,004,200	17,132,073	10,002,617	7,129,456	100.8
25	高額介護(予防)サービス費	82,370,782	80,567,721	185,375	80,382,346	97.8
26	高額医療合算介護(予防)サービス費	11,671,728	11,348,494	21,306	11,327,188	97.2
27	特定入所者介護(予防)サービス費	122,530,340	107,146,262	157,502	106,988,760	87.4
合計		3,559,582,838	3,636,066,676	105,390,180	3,530,676,496	102.1

※審査支払手数料除く。

主な事業：予防プラン作成事業

要支援認定者の個別の状況の応じた介護予防支援計画書（ケアプラン）を作成し、対象者の自立を促す。

ケアプランの作成にあたっては、状況把握、課題分析、サービス事業所との連絡調整、給付管理、評価を行う。

【予算額】 33,576千円 【決算額】 31,672千円

【令和4年度実施状況】

・ケアプラン作成件数（要支援者・事業対象者）

延数 6,039件（R3 5,722件）

※うち外部居宅支援事業所への委託数 延数 1,693件（R3 1,606件）

市営住宅敷金管理特別会計 決算状況

市営住宅の敷金は、家賃や住宅の原状回復に必要な場合の費用担保として、入居時に月額3月分の家賃が納入され、原則として、市営住宅退去時に全額を還付している。

令和4年度の実績については、入居者22件の敷金を納入し、退去者19件に還付を行っている。

【 歳 入 】

(単位:千円)

款	項	目	予算額	収入済額
1.繰越金	1.繰越金	1.繰越金	26,304	24,455
2.諸収入	1.雑入	1.敷金収入	1,100	1,428
合 計			27,404	25,883

【 歳 出 】

(単位:千円)

款	項	目	予算額	支出済額
1.敷金管理費	1.敷金管理費	1.敷金還付金	27,404	1,259
合 計			27,404	1,259

住宅新築資金等貸付特別会計の決算状況 (R5.4.1現在)

(単位:千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引
住宅新築資金等貸付	2,428	42,261	△ 39,833

◎ 住宅新築資金等貸付

【歳入】

貸付金元利収入が708千円、一般会計繰入金22千円、県補助金1,698千円。
県補助金は、市の財政負担の軽減を目的とし交付を受けたもの。

【歳出】

事務費22千円、前年度繰上充用金42,239千円。歳入歳出差引額は△39,833千円となり、前年度に引き続き39,833千円の赤字となった。
これは、貸付金償還金の未回収によるものである。

【回収方法】

随時の訪問徴収のほか、年一回の催告書発送、電話催促、所内面接等を行っているが、債務者の高齢化や収入の低迷による家計の厳しさにより回収業務は困難が続いている。

住宅新築資金等の貸付及び回収状況

(単位:円)

貸付 年度	貸付金額	令和3年度末			令和4年度調定額			令和4年度貸付金償還金回収額			令和4年度不納欠損額			令和4年度貸付金未償還額		
		元金	未償還額	計	元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計
昭45	1,200,000															
46	1,500,000															
47																
48	2,400,000															
49	3,600,000															
50	3,200,000															
51	7,600,000															
52	12,600,000															
53	25,500,000															
54	28,000,000	6,781,084	6,781,084	822,290	7,603,374	35,084	8,826	43,910				6,746,000	813,464	7,559,464		
55	30,600,000	2,025,119	2,025,119	250,383	2,275,502	118,251	1,749	120,000				1,906,868	248,634	2,155,502		
56	8,500,000															
57	81,100,000	12,500,976	12,500,976	1,294,714	13,795,690	350,561	51,569	402,130				12,150,415	1,243,145	13,393,560		
58																
59	78,200,000	15,517,931	15,517,931	3,065,367	18,583,298	119,542	22,880	142,422				15,398,389	3,042,487	18,440,876		
60	31,800,000															
61	3,000,000															
平3	14,400,000															
4	12,800,000															
現年計		0	0	0	0	0	0	0				0	0	0		
滞納計	346,000,000	36,825,110	36,825,110	5,432,754	42,257,864	623,438	85,024	708,462	0	0	0	36,201,672	5,347,730	41,549,402		
合計		36,825,110	36,825,110	5,432,754	42,257,864	623,438	85,024	708,462	0	0	0	36,201,672	5,347,730	41,549,402		

地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計 決算状況

地方独立行政法人が直接、起債により資金調達を行うことはできないため、地方独立行政法人法に基づき、市が市債の借入れを行ったうえで市立病院に資金貸付を行っている。また、借入金の償還は、公債費負担金として市立病院より償還負担金を受け入れたうえで、市が行っている。

令和4年度は、内視鏡システムなどの医療機械器具購入のために145,500千円、病院設備更新のために50,400千円の病院事業債を借り入れ、同額を筑後市立病院へ貸し付けた。

【歳入】

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額
地方独立行政法人筑後市立病院貸付債	276,800	195,900
地方独立行政法人筑後市立病院公債費負担金	416,827	416,800
繰入金	10	0
合 計	693,637	612,700

【歳出】

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額
衛生費（地方独立行政法人筑後市立病院貸付金）	276,800	195,900
公債費	416,827	416,800
うち元金償還金	380,091	380,090
うち利子償還金	36,730	36,710
うち公債諸費	6	0
予備費	10	0
合 計	693,637	612,700

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、基金
の運用状況調書を報告する。

令和 5 年 9 月 1 日

筑後市長 西 田 正 治

令和 4 年度筑後市国民健康保険高額療養資金貸 付基金運用状況

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 241 条第 1 項の規定に基づいて制定した筑後市国民健康保険高額療養資金貸付基金条例（昭和 58 年条例第 12 号）の目的に従って確実かつ効率的運用に努めた。

運 用 状 況 調 書

区 分		件 数	金 額	備 考
前年度末現在高		/	7,500,000 円	
年度中の増減	貸 付	0 件	0 円	
	返 納	0 件	0 円	
決算年度末現在高		/	7,500,000 円	

令和 4 年度筑後市介護保険高額介護サービス費 等資金貸付基金運用状況

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 241 条第 1 項の規定に基づいて制定した筑後市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金条例（平成 12 年条例第 12 号）の目的に従って確実かつ効率的運用に努めた。

運 用 状 況 調 書

区 分		件 数	金 額	備 考
前年度末現在高		/	10,000,000 円	
年度中の増減	貸 付	0 件	0 円	
	返 納	0 件	0 円	
決算年度末現在高		/	10,000,000 円	